

**TPR**

**2025**

**統合報告書** 2025年3月期

TPR株式会社

## TPRの想い

コーポレートメッセージ

# 「動く」をきわめ、 社会を支えるTPR

### 存在意義

ヒト、モノ、ココロの「動く」をきわめ、  
美しく豊かな地球社会を支える

### 目指す姿

人や環境に配慮した製品・サービスの提供を通して、  
世の中がより快適に活動していると同時に、  
社員の幸せも実現できている世界

### 価値観・ 強み

- 世界中のお客さまの期待に応え、信頼となる存在
- お客さまの隠れたニーズ、困り事の先取り
- コア技術力、高い品質を造り上げるモノづくり力
- 製品を安定供給するグローバル・ネットワーク
- 『とことん』精神、粘り強くやりぬく組織文化

### 企業理念

わたしたちは、動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、  
優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、  
クリーンで、クオリティの高い地球社会の実現に貢献します。

### 経営姿勢

期待を創り、期待に応え、お客様の厚い信頼を獲得します。  
技術を広げ、技術を深め、世界をリードする商品を提供します。  
ひとをつくり、ひとに学び、社員とともに生きがいのある職場を実現します。

### 行動指針

わたしたちは、とことんやり抜きます。  
とことん挑戦します。とことん探求します。  
とことん創造します。とことん話し合います。

# 技術、情熱、信頼を基盤に、明日の世界を創る

「TPR (ティーピーアール)」は、当社の企業理念・経営姿勢・行動指針の中で、私たちが大切にしている**Technology (技術力)**、**Passion (情熱、とことん)**、**Reliance (信頼)** というキーワードから名付けました。「優れた技術力と情熱をもって価値ある商品の創造に挑戦し、お客様の信頼に応えていく」という決意を込めています。

# TPR

**Technology**  
技術力

**Passion**  
情熱、とことん

**Reliance**  
信頼

## 目次、編集方針

この統合報告書は、株主・投資家、取引先、社員など、様々なステークホルダーの皆様に、経営方針、事業戦略、財務情報に加え、持続可能な社会の実現に向けたCSR活動を含むTPRの様々な活動を、わかりやすくお伝えし、企業価値、成長性ならびに事業継続性をご理解いただくためのコミュニケーションツールと位置付けています。

### 統合報告書2025のポイント

- TPRがどのように社会への貢献をし、企業価値向上を図っていくのか、その戦略と取り組みについて幅広く具体的に記載。
- TPRの事業分野である「パワートレイン分野」と「フロンティア分野」について、持続的な成長のための技術戦略や事業戦略について記載。
- TPRのガバナンス強化の一環として、社外取締役の取り組みについて記載。
- TPRの成長を支える基盤強化として、人的資本やDXの各取り組みについても記載。

## CONTENTS

### TPRとは

- 1 TPRの想い
- 4 目次、編集方針
- 5 成長の軌跡
- 7 At a glance
- 9 3つの強み

### TPRの価値創造

- 11 トップメッセージ
- 15 価値創造プロセス
- 17 リスクと機会
- 19 6つの資本
- 21 ステークホルダーエンゲージメント

### 成長戦略

- 23 中期経営計画
- 25 財務戦略
- 27 技術戦略
- 29 事業戦略：パワートレイン分野
- 33 事業戦略：フロンティア分野

### 成長を支える基盤

- 39 サステナビリティの考え方・方針
- 41 人的資本経営の推進
- 45 環境への取り組み
- 49 社会への取り組み
- 51 DXの取り組み
- 53 コーポレート・ガバナンス
- 59 社外取締役座談会
- 63 コンプライアンス
- 64 リスク管理

### インフォメーション

- 65 11カ年サマリー
- 67 会社情報

### 情報開示体系

	財務情報	非財務情報
法定開示	決算短信 有価証券報告書	コーポレートガバナンス報告書
任意開示	統合報告書 事業報告書(株主通信) 決算説明会資料	
		サステナビリティサイト

### ウェブサイト



<https://www.tpr.co.jp/>



YouTube  
<https://www.youtube.com/@TPR株式会社-v2o>

より分かりやすくお伝えするために、中期経営計画説明動画、決算説明会資料動画等をYouTubeにて公開しています。

**報告対象期間**  
2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)を基本としています(一部対象期間外の活動も紹介しています)。

**報告対象範囲**  
TPR株式会社及び連結子会社(一部はTPR、日本国内のグループ会社を対象としています)。

**発行月** 2025年9月

**免責事項**  
本報告書に記載されている当社の現在の計画、戦略に関する情報は、現時点で把握可能な情報に基づき、当社が判断したものになります。従いまして、実際の結果は様々なリスクや不確定な要素などの要因により、見通しと大きく異なる可能性があります。

# 成長の軌跡

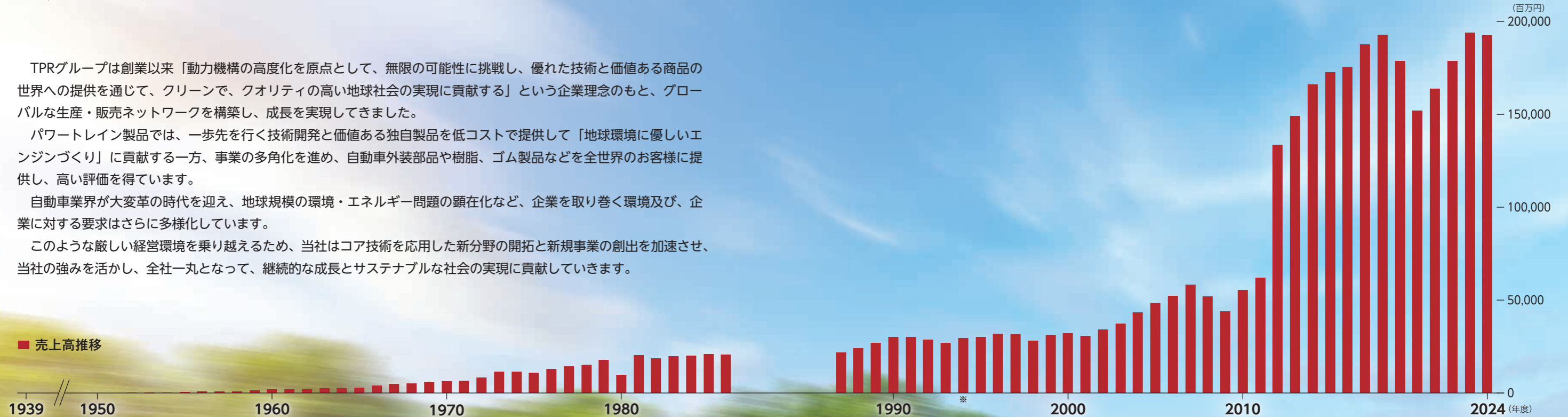
TPRグループは創業以来「動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、クリーンで、クオリティの高い地球社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、グローバルな生産・販売ネットワークを構築し、成長を実現してきました。

パワートレイン製品では、一歩先を行く技術開発と価値ある独自製品を低コストで提供して「地球環境に優しいエンジンづくり」に貢献する一方、事業の多角化を進め、自動車外装部品や樹脂、ゴム製品などを全世界のお客様に提供し、高い評価を得ています。

自動車業界が大変革の時代を迎え、地球規模の環境・エネルギー問題の顕在化など、企業を取り巻く環境及び、企業に対する要求はさらに多様化しています。

このような厳しい経営環境を乗り越えるため、当社はコア技術を応用した新分野の開拓と新規事業の創出を加速させ、当社の強みを活かし、全社一丸となって、継続的な成長とサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

■ 売上高推移



<h3>1939~</h3> <h4>創業一戦時需要から民需産業へ</h4> <p>潤滑油事業にて創業、研究を進める中でエンジンの性能を引き出すピストンリングの重要性に注目し、航空機、船舶用ピストンリングの製造を開始しました。終戦後は民需転換し自動車部品産業へ進出、自動車用ピストンリング及びシリンダライナの拡販を推進しました。</p>	<h3>1950~</h3> <h4>高度成長下の業容拡大</h4> <p>極東地域の特需景気による自動車産業活況により、パワートレイン製品の需要は好調に推移しました。また自動車業界で課題となっていた摩耗軽減に対応できる当社技術の採用が広がり、受注の拡大を受け設備の改善・増強と合理化推進及び、工場・販売網の拡大を進め全国主要地域に営業拠点を設立しました。</p>	<h3>1971~</h3> <h4>低成長時代における効率化・技術改良</h4> <p>石油ショックによる経済停滞に対応すべく、改善や組織体制の見直しなど、体質強化を行いました。また自動車の低燃費化によりエンジンの小型化・軽量化と高出力化の両立が求められる中、ピストンリングでは軽量薄肉化と、高強度を目的とした材質のスチール化開発を進めました。また、新製品として焼結バルブシートの開発を推進しました。</p>	<h3>1990~</h3> <h4>シリンダライナの需要拡大とグローバル展開の強化</h4> <p>燃費向上が地球環境保護の観点からも重要となり、ガソリンエンジンのアルミブロック化が進んだことで、シリンダライナ需要が拡大し躍進しました。また、製造拠点として中国を皮切りに、顧客のグローバル展開に対応するため拠点網を広げ、海外生産を拡大していきました。</p>	<h3>2003~</h3> <h4>グローバル需要の拡大と事業の多角化推進</h4> <p>グローバルでの需要がさらに拡大し、成長を続ける新興国への進出を進め、業績が急拡大しました。パワートレイン事業の競争力強化による収益向上を図る一方で、将来的にEV台頭時代が来る事への備えとして、ゴム・樹脂等の業界への参入を図り、事業の多角化を進めました。</p>	<h3>2021~</h3> <h4>両輪経営促進</h4> <p>自動車業界におけるカーボンニュートラルへの要求の高まりから、中長期的に電動化が進むことが見込まれますが、現時点では拡大基調にあるパワートレイン分野の利益を最大化しつつ、今後成長が見込まれる領域であるフロンティア分野の早期事業化を目指す両輪経営を推進しております。</p>
--	--	---	--	---	---

※連結決算開始

## 会社の歩み

### ▶1939 創業

主として航空機用、船舶用ピストンリングを製造



▶1940 長野工場設立

▶1945 民需に転換し、各種ピストンリング、シリンダスリーブ、シリンダライナ、グリッド、抵抗器、一般鋳物等を製造

▶1960 大阪工場を新設

▶1961 東京証券取引所市場第二部上場

▶1970 テービ工業(株) (現 TPR工業(株)) シリンダライナを製造

▶1976 岐阜工場設立

▶1980 決算期の変更

▶1999 東証一部上場

▶2000 ISO9001認証取得

▶2001 ISO14001認証取得

▶2004 技術センター設立

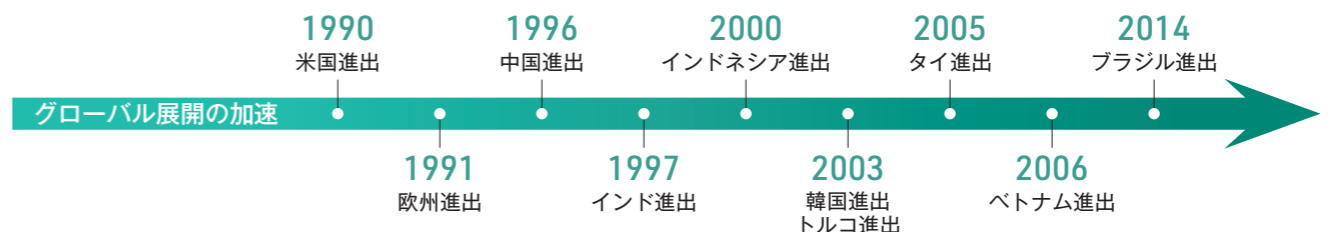


▶2011 TPRに社名変更

# TPR

▶2012 ファルテックをグループ子会社化

▶2022 中国技術センター (TANE) 設立  
プライム市場へ移行



# At a glance

## / パワートレイン分野

自動車をはじめとした輸送機械、産業機械、発電用機械で使われるエンジンやトランスミッションを支える部品（ピストンリング、シリンダライナ、焼結製品、シールリング）を提供、また高い開発・評価技術力で、様々な提案を行っています。

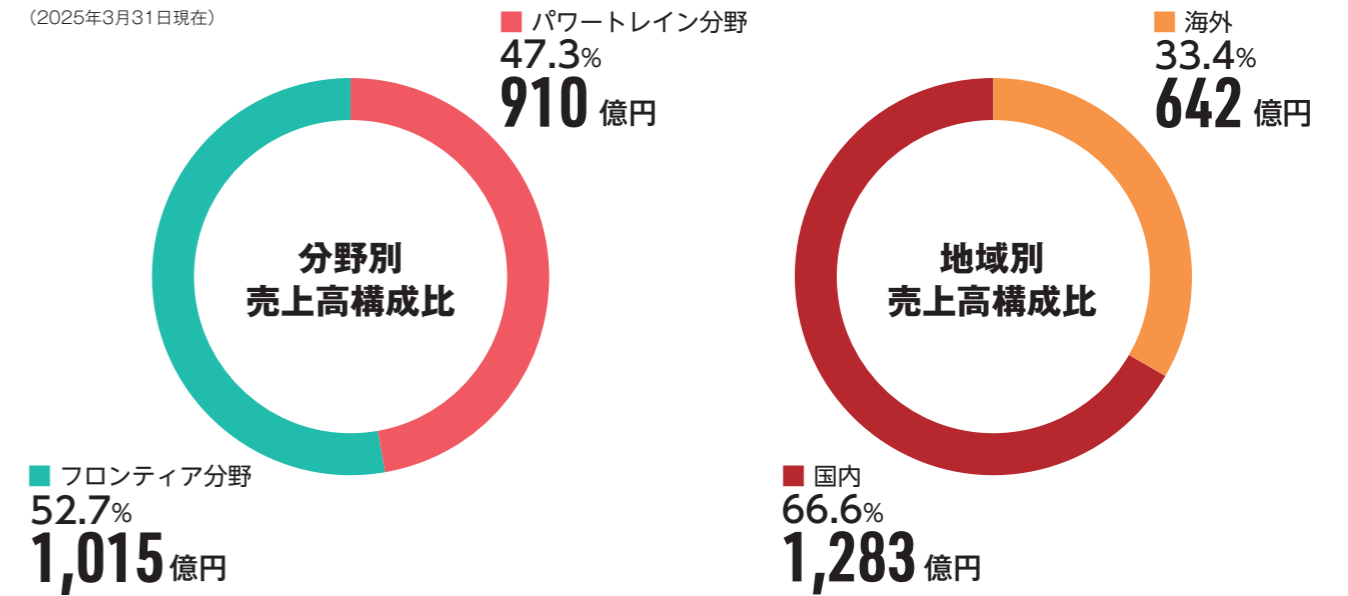


## / フロントティア分野

ゴム・樹脂事業、EV関連商品、ナノ素材事業、未来を支える技術創出、自動車外装・関連機器事業を重点領域として事業展開・拡大を図っています。



(2025年3月31日現在)



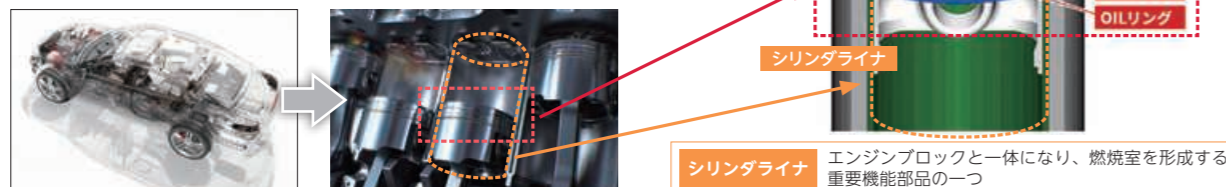
## / 2024年度 連結業績



### ピストンリング・シリンダライナとは

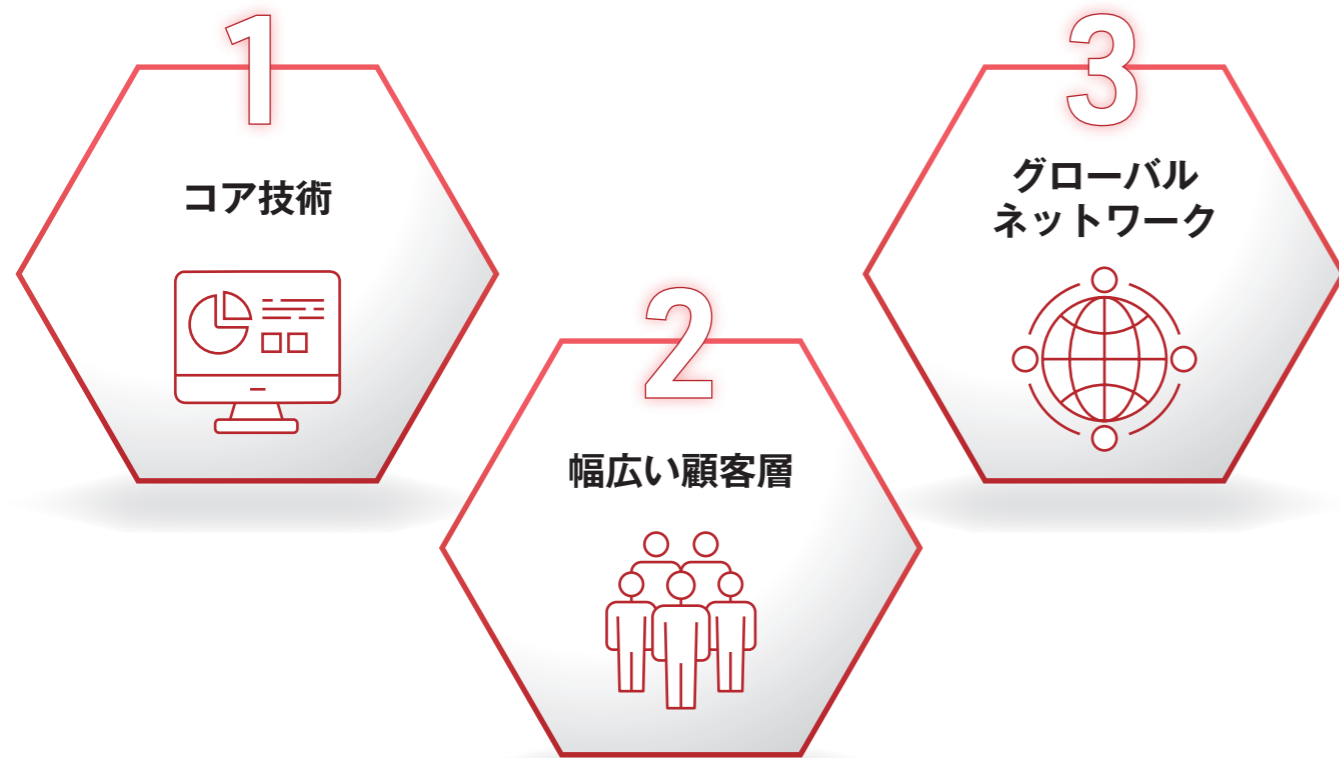
#### 自動車エンジン内での役割

- ガスシールによる燃費向上
- 摩擦軽減・熱マネジメントによる耐久性向上
- アルミ化によるエンジンブロック軽量化



## 3つの強み

TPRグループは、1939年の創業以来、無限の可能性に挑戦し、価値ある商品の世界への提供に取り組み、コア技術力、お客様との幅広いネットワーク、グローバルに展開するモノづくりの力といった強みを培ってきました。これらの強みを活かし、そしてさらに進化させながら、高付加価値な製品をグローバルに提供していきます。



### 1 コア技術

→ 詳細はP.27技術戦略をご覧ください

#### 世界をリードする商品

当社は、長年にわたり内燃機関で使用される機能部品であるピストンリングやシリンダライナの提供を行ってきました。フリクション（摩擦）低減、シール性の機能の発展に資する開発を通じて、環境負荷の軽減に貢献する商品を世界に提供してきました。市場並びに顧客の困り事の先取りを図り、開発を進める事で燃費の改善やオイル消費の改善に貢献する提案を行い、内燃機関の高度化に貢献してきました。

事業の多角化を通じて加わりました商品群においても耐熱性・耐摩耗性が求められる製品の開発を進めています。また、外装部品においては、加飾技術を用いて顧客が求める意匠性の実現に貢献しております。

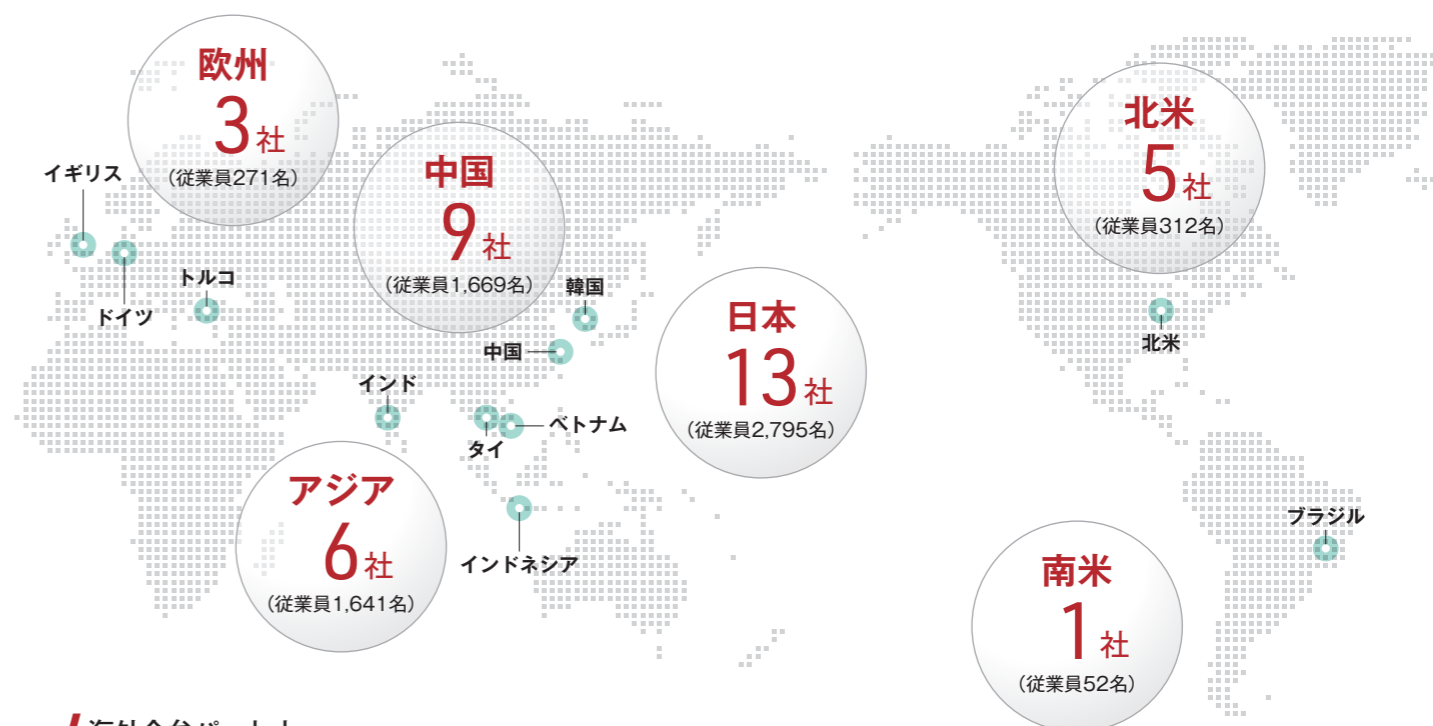
各種パワートレイン分野での開発を通じて、エンジン試験をはじめとする各種評価技術や計測技術の高度化を進めてきました。フロントティア分野における新技術の開発においても、これまで培ってきました各種評価技術や計測技術の活用が寄与しており、当社の技術開発の基盤となっております。

当社は、主要製品を中心に世界6極への展開を進めてきました。長年培ってきました製造技術、さらなるコスト優位性を生み出す生産技術や顧客の信頼を支える品質保証体制を各国に展開し整備を進めてきております。拠点の特徴に合った設備導入を進め、機能的かつ効率的な生産活動を実現しております。

## 2 幅広い顧客層

顧客	提供価値
<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車メーカー</li> <li>EVメーカー</li> <li>二輪車メーカー</li> <li>建機メーカー</li> <li>農機メーカー</li> <li>船外機メーカー</li> <li>汎用機器メーカー</li> </ul> <p>ピストンリング ラジエターグリル</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な材料、表面処理技術による、熱効率向上、高耐久性、低燃費への貢献</li> <li>CAE (Computer Aided Engineering)を活用した、開発効率化(開発時間・テスト時の莫大な燃料消費削減)</li> <li>低コストで高品質の製品の提供</li> <li>社会・環境に配慮した製品の提供、排ガスのクリーン化</li> <li>造形・加飾技術により、意匠性の実現に貢献</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>設備メーカー</li> <li>自動車メーカー</li> <li>EVメーカー</li> </ul> <p>工業用ゴム部品</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高耐久性による、安心感</li> <li>世界の現場で産業を下支えする製品を提供</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>住設メーカー</li> </ul> <p>樹脂製擬竹</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>伝統美を伝える、意匠性とデザイン</li> <li>断熱効果による、快適性と機能性</li> <li>人々の暮らしに様々な場面で貢献（価値を提供）</li> </ul>

## 3 グローバルネットワーク



#### 海外合併パートナー

安徽環新集团股份有限公司 (中国)  
Tenneco, Inc (米国)  
柳成企業株式会社 (韓国)  
Manoyont Co., Ltd (タイ)

南京航海航標裝備總廠有限公司 (中国)  
SRG Global, LLC. (米国)  
広東時利和汽車実業集团有限公司 (中国)

※社数・人数は連結会社の数値です。

## トップメッセージ



### コーポレートメッセージの「動く」を胸に 技術と人で、新たな価値を切り拓く

代表取締役会長兼CEO  
末廣 博

代表取締役社長兼COO  
矢野 和美

#### 変動要因を注視しつつも 対応できる体制構築を推進

2025年3月期の業績は、堅調なアジア市場と円安に支えられたものの、日本国内の売上減が影響し、連結ベースでは若干の減収減益となりました。

まずファルテックを除くTPRグループでは、国内売上が減少する中、中国を中心とした海外事業が好調に推移しました。国内パワートレイン事業においては、労務費や調達コストの上昇などの価格転嫁について、お客様から一定のご理解をいただく一方、特に中国市

場では値下げ競争の激化により価格転嫁が難しく、より緻密な事業運営が求められています。そのような状況下でも、中国においては、現地合弁パートナーの営業基盤や当社の開発の強みを活かし、中国自動車メーカーへの販売が増加し増収増益を実現しました。

また、グループ会社のファルテックにおいては減収となったものの、イギリスでの合理化改善や、国内の原価低減活動が奏功し、増益となりました。国内外それぞれの事業において、今後も柔軟かつ着実に業務改善及び原価低減活動を進めてまいります。

続く2026年3月期は、厳しい経営環境を前提に、連

結ベースでの減収減益を予想しております。主な要因としては、米国の関税政策に伴う影響や円高に伴う為替影響などが挙げられます。

今後の事業環境において特に注視すべきは、国際政治及び経済における不確実性です。アメリカの政策動向をはじめ、各国において自国主義の傾向が強まり、国際社会の動きは一層読みづらくなっています。とりわけ米中の分断が進む中で、世界経済が円滑に機能するかどうか注視が必要であり、当社としてもこうした地政学的リスクに配慮しつつ、柔軟かつ迅速に対応できる体制の構築を進めてまいります。

#### EV化減速傾向の中、 エンジン需要の核となる市場を深耕

2024年度より始動した新3カ年中期経営計画（26中計）は、未来を見据えて、「さらなる成長を仕込む」をテーマに、パワートレイン分野とフロンティア分野の両輪経営を加速していきます。中期経営計画では2026年度の業績目標を「売上高2,100億円」「経常利益220億円」「親会社株主に帰属する当期純利益125億円」「ROE 8.0%」としています。

パワートレイン分野では、主力製品のピストンリング・シリンダライナ・焼結製品のほか、新機種開発への対応とエンジンが残る市場の深耕を進めています。2024年度より始動した26中計では、パワートレイン分野へ3年間で合計140億円の設備投資を予定しており、合理化や生産性改善を進めていきます。

近年、国内外でEV化に減速傾向が見られ、内燃機関の需要は当面堅調に推移すると予測されており、CO<sub>2</sub>排出を抑制する次世代エンジンなど、新たな内燃機関の開発も求められています。当社の強みであるパワートレイン開発力を活かしエンジンが残る市場での売上拡大に積極的に取り組んでまいります。

中でも、今後の成長市場として大きな期待を寄せているのがインドです。インド政府は大気汚染対策の一

環としてEV導入を推進しているものの、現時点では電力インフラの整備が十分とは言えず、このような環境下では、エンジン搭載車の需要が継続すると見込まれ、当面はハイブリッド車が主流となる見通しです。同国の人口規模や経済成長を踏まえると、中国に匹敵するポテンシャルを有する市場と捉えています。当社としても、インド市場の成長を見据え、高効率ラインの新設による生産能力拡充を進めており、約20億円規模の設備投資を決定し進めております。また将来的には、新工場建設も想定しています。

さらに、ブラジルも有望な市場の一つです。同国ではエタノール車が主流であるため、EV化の進行は比較的緩やかです。CO<sub>2</sub>排出量の少ない代替燃料を活用するエンジン車の需要は今後も維持する見込みであり、当社の製品群が引き続き必要とされる市場であると認識しています。

#### 次世代を見据えた新領域に挑み 5つのフロンティア事業を育成

EV化の進展は、TPRにとっても新たな事業機会の広がりをもたらしています。当社では既存のパワートレイン分野と並行して、EV関連製品への対応も着実に進めており、複数の開発案件を進めています。

中でも注目すべきは中国市場です。バッテリーEVの年間生産台数は700万台に達し、日本のEV販売台数を大きく上回る規模にまで成長しています。こうした巨大市場において、当社は複数のEV向け製品で量産を開始しており、EV化分野におけるグローバル競争の中で確かな足掛かりを築きつつあります。

こうした構造変化に呼応し、当社では非パワートレイン領域の5事業を「フロンティア分野」として位置付け、重点的な育成を進めています。EV関連商品に加え、ゴム・樹脂事業、ナノ素材事業、新規事業、自動車外装・関連機器事業を重点領域とし、パワートレイン事業に並ぶ第二の柱へと育てていきます。

## トップメッセージ

これらの取り組みを推進する拠点として、東京・晴海に「フロンティア・イノベーションセンター（FIC）」を立ち上げました。国内各地に分散していたフロンティア分野の知見と人材を集約し、マーケティング・技術開発・事業企画を一体化した共創型の体制で、事業化スピードを高める狙いです。FICのオフィスエリアとラボエリアは今年度中の完成を予定しており、将来を見据えた専門人材の獲得に加え、大学やスタートアップ、産業界との連携によるオープンイノベーションの推進にも注力してまいります。26中計では、FICの整備や成長分野への研究開発投資を含め、フロンティア領域に440億円を投資予定です。

### DXを全社の中核戦略として位置付け 人とデジタルが共創する組織へ

TPRでは、DXを企業革新の中核と捉え、パワートレイン分野で培った技術力との融合により、コスト競争力の強化、収益力の向上を図っています。DXはこれまで工場単位の取り組みでしたが、現在は企業価値創出に直結する戦略的施策へと進化しています。

### 「人とデジタルの融合により 創業100周年への架け橋を築きます。」



2024年12月には、全社横断型のDX推進組織を新設。生産現場や間接部門、グループ会社に設けたDX推進チームと連携しながら、「まずやってみる」というアジャイル的なアプローチで変革を加速しています。モバイル端末の整備や業務のデジタル化を通じ、情報の即時共有やナレッジの蓄積が進み、現場改善の手応えが各所で生まれています。また、動画による作業手順の共有や業務フローの可視化など、生産現場における教育効率や省力化にも取り組んでいます。こうした施策は、属人化や紙ベース運用といった課題の見直しにもつながり、組織全体のスキルと生産性の底上げを支えています。

若手社員を中心としたDX推進チームからは、従来の枠にとらわれない新たな発想が次々と生まれており、社内には前向きな機運が高まっています。社員との対話を行う中でも、DXへの強い期待が伝わっており、この変革意識こそが企業風土を変える原動力になると確信しています。今後は、決められたことを正確に遂行する業務はシステムや機械に任せ、人間はより創造的で付加価値の高い仕事に注力できる環境づくりを進めていきます。

### 変化を恐れない組織づくりで 人的資本戦略の実行力を高める

TPRは創業以来85年以上にわたり、パワートレイン領域に注力してきたことにより、技術・製造・営業の各分野で専門性を高く積み上げてきました。このような深い知見を持つ人材が多数在籍していることは当社ならではの価値であり、人的資本としての強みと言えます。一方で、自動車産業の大変革の中、当社グループがさらに発展するためには、役職員一人ひとりの成長が不可欠となっております。

このような課題認識のもと、人材を育て、事業成長の原動力を作り、成長企業であり続けるために、2024年に「人的資本経営プロジェクトチーム」を発足。全

役員が参加し、「人事制度改革」「人財育成」「人財採用」「働く環境改善」の4テーマごとに専門チームを編成しました。26中計では3年間で20億円の人的資本投資を計画し、人材教育の拡充やタウンホールミーティングなどを通じて、現場の声を反映した施策を展開しています。かつては「変わらないほうがよい」といった空気もありましたが、近年は対話の機会が増え、意見を尊重し合う文化が育ちつつあることを実感しています。変化に挑むには、社員一人ひとりの意識変革が不可欠であり、人事制度も全社一体で取り組むべき課題と捉え、人的資本経営の高度化を進めてまいります。

### ROE 8%の実現に向けて 「動く」をきわめ、社会を支える

当社は1939年の創業以来、「動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、クリーンで、クオリティの高い地球社会の実現に貢献する」という企業理念を大切にしてきました。そうした理念のもと、『「動く」をきわめ、社会を支えるTPR』をコーポレートメッセージに定めています。この「動く」とは、機械や製品だけでなく、社員一人ひとりの心や行動も含めた“変化と挑戦”を意味しています。社員が前向きに挑戦し、成長することで会社全体も変化し、未来へと動いていく。この循環を大切にしながら、すべてのステークホルダーに貢献できる企業を目指しています。

近年、「エンジン車はなくなる」といった一方向的な考え方が見直され、エンジンの存在意義が再評価されつつあります。実際に自動車メーカーではエンジン開発の要員が増えており、当社との共同プロジェクトも複数進行しています。そうした中で、TPRの技術力や市場ポジションを評価し、前向きな視点を持ってくださる投資家が多い印象です。

一方で、「中計で掲げた投資は着実に進んでいるのか」「フロンティア領域に本気で取り組んでいるのか」



### 「ステークホルダーとともに 持続的成長と企業価値向上を目指します。」

といった声もいただいています。こうした問いかけは、当社の将来性に期待を寄せられているからこそだと受け止めています。しかしながら、PBRが1倍を下回る状態が継続していることから、当社の潜在的な価値が十分に市場に評価されているとは言い難いのが現状です。今後は「ROE 8%」の実現に向けて、「両輪経営」により成果を着実に積み上げ、ステークホルダーの期待に応えていく責任があると真摯に受け止めています。

変化の時代においては、企業としての意思だけでなく、社員一人ひとりが自ら動き、変わっていく力が求められます。TPRはこれからも「動く」という言葉に込めた想いを行動に変えながら、社員・顧客・地域・地球、それぞれの未来に貢献できる企業であり続けるよう努力を重ねてまいります。今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 価値創造プロセス

**社会課題**

- 環境・気候変動対応
- 人的資本の強化
- 安心・安全への意識向上
- ガバナンス・コンプライアンスの厳格化

**事業課題**

- 世界経済の不確実性
- 地政学リスク
- EV化の進行
- 技術革新の進行

**目指す姿**

人や環境に配慮した  
製品・サービスの提供を通して、  
世の中がより快適に活動していると同時に、  
社員の幸せも実現できている世界

**インプット**  
(2024年度)

**人的資本**

- 従業員数：単体 809名  
連結 6,740名

**製造資本**

- 製造拠点数：国内 12拠点  
海外 25拠点
- 設備投資額： 94億円

**社会関係資本**

- ステークホルダー・エンゲージメント
- 産学連携
- 地域・社会貢献

**知的資本**

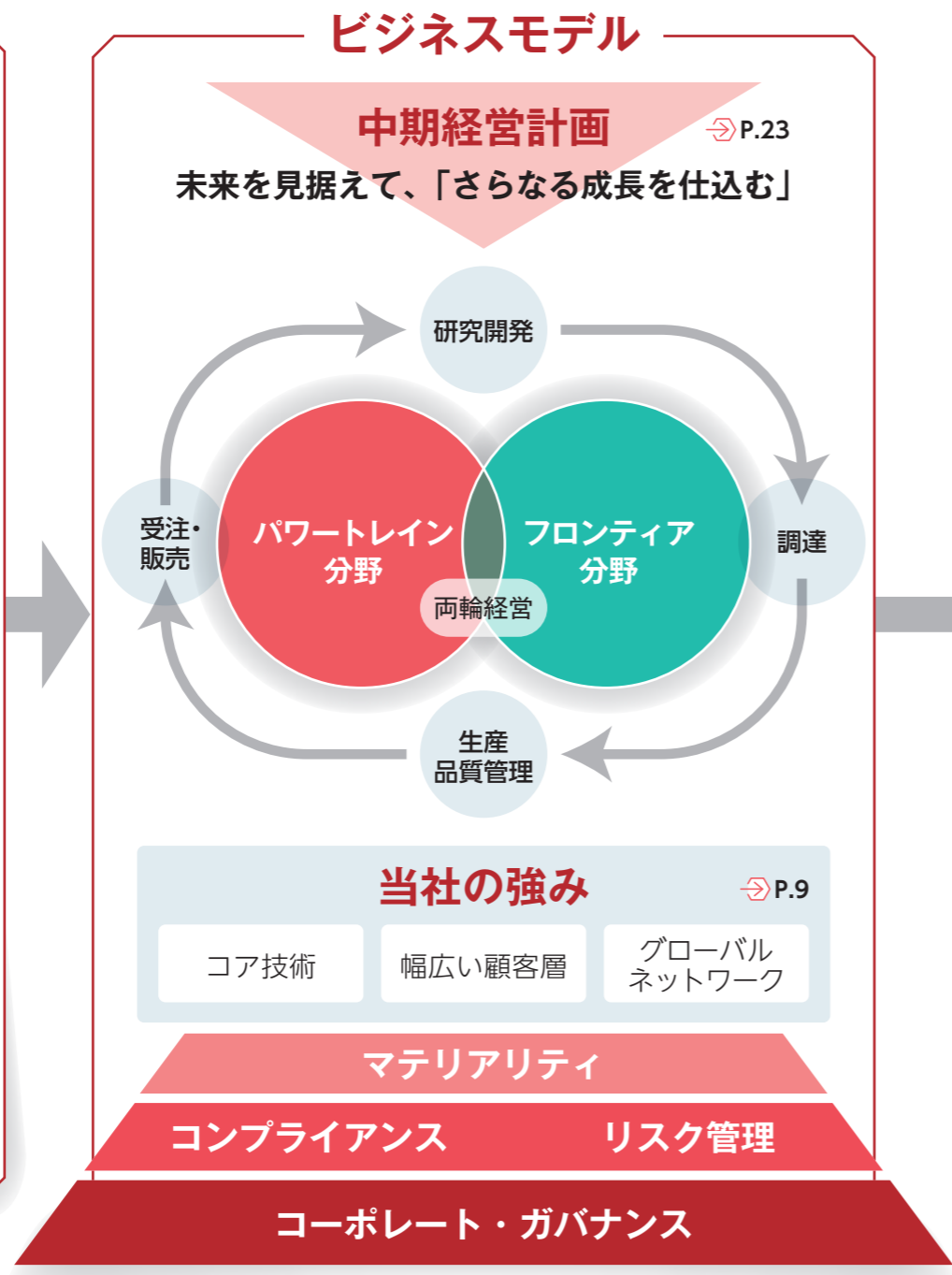
- 研究開発費： 52億円
- 主な研究開発拠点： 4拠点

**財務資本**

- 自己資本比率： 55.8%
- 営業CF： 217億円

**自然資本**

- 水使用量： 192,153m<sup>3</sup>
- 廃棄物排出量： 1,243t



**アウトプット**

**パワートレイン分野**

- ピストンリング
- シリンダライナ
- 焼結部品

**ピストンリング**      **シリンダライナ**

**焼結部品**

**フロンティア分野**

- ゴム・樹脂製品
- EV関連商品
- 新事業
- 自動車外装関連機器
- ナノ素材

**工業用ゴム製品**      **ナノポラスカーボン**

**樹脂製品**      **自動車外装、関連機器**

**アウトカム**

**社会的価値**

**環境**

- CO<sub>2</sub>排出総量低減
- 環境貢献商品の開発

**株主・投資家**

- 中長期的な株主価値の向上
- 安定的かつ持続的な株主還元

**お客様**

- クオリティの高い製品・サービスの提供

**従業員**

- 働きやすい職場風土
- 多様な人材の活躍

**サプライヤー**

- サステナブルで公正・公平な取引

**地域社会**

- 地域社会への貢献
- 教育・文化・スポーツ・福祉への貢献

**経済的価値**  
(2024年度)

売上高 <b>1,924</b> 億円	経常利益 <b>157</b> 億円
ROE <b>5.5</b> %	配当性向 <b>37.9</b> %

# リスクと機会

## 経営環境認識

### 政治

Political

- 米国の政策変更の不確実性
- 自国主義の台頭、関税強化
- 地政学リスクの高まり
- 有事対応力強化の重要性

### 経済

Economical

- インフレ進行、金融政策・為替の不確実性
- 資源・資産相場のボラティリティ
- 世界経済分断化の動き
- 中国：輸出圧力、アメリカ：製造回帰、インド：成長期待
- サプライチェーンリスクの増大

### 社会

Social

- カーボンニュートラルの加速の変化
- 人口減少、超高齢化社会の到来
- 人材確保と育成の強化、人的資本の可視化
- ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)、人権尊重に対する変化
- コーポレートガバナンスの要求増大

### 技術革新

Technological

- 車電動化の流れ、CASE技術の発展
- 技術革新、オープンイノベーション
- DX、生成AIによる業務、ビジネスの変革
- 情報技術の高度化による情報セキュリティリスクの拡大

## 想定されるリスク

### 国際社会の変化

当社の事業活動は、米国政府による関税政策や、米中間の政治・経済的な緊張の高まりなど、地政学的リスクの影響を受ける環境にあります。

加えて、為替相場の変動や原材料価格の上昇など、外部要因による調達コストや収益性への影響も受けます。こうした不確実性は、サプライチェーン全体や販売戦略の柔軟性を求められる要因となっており、経営上の重要課題と認識しています。

### 脱炭素社会へのシフト

自動車業界では、カーボンニュートラルの実現に向けて電動化や多燃料化の流れが加速しており、内燃機関搭載車向け製品の需要が将来的に縮小するリスクが存在します。

加えて、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の削減が求められる中、Scope3への対応も重要課題となっており、調達先や物流を含めた広範な対応が必要です。これらに適切に対応できなければ、事業継続性や市場評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 技術の多様化と開発加速

自動車業界では、CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）と呼ばれる次世代技術の進展により、これまでの製品や技術では競争力を維持することが難しくなりつつあります。

市場の要求水準も高度化しており、変化への対応が遅れば、主要顧客のニーズから取り残されるリスクがあります。また、自社技術の陳腐化など、従来のビジネスモデルの限界も顕在化しつつあります。

### 人口動態の変化、人材の多様化

少子高齢化や都市部への人口集中により、特に地方を中心とした製造拠点での人材確保が困難になりつつあります。加えて、従業員の高齢化が進むことで、技術伝承や業務継続に支障をきたすリスクも高まっています。さらに、働き方の多様化等に伴い、従来の人事制度では対応が難しくなっており、離職の増加やエンゲージメントの低下につながる可能性があります。これらの変化は、生産性や競争力への影響をもたらす重要な経営課題といえます。

## 想定される機会

当社はグローバルに生産・供給拠点を展開しており、各地域の需要動向やコスト優位性に応じた最適な生産・供給体制を構築しています。

また、自動車業界における電動化・環境対応の潮流を受け、幅広い顧客からのニーズが多様化している中で、当社の製品技術と対応力が評価され、新規受注や市場拡大の機会が広がっています。

こうした事業環境の変化を、グローバルでの競争力強化につなげることができる強みがあります。

気候変動への対応は、新たな製品・事業の創出につながる好機と捉え、カーボンニュートラル燃料に対応した製品や、PHEV・EVに適した製品の開発を進めることで、環境性能と競争力の両立が可能となります。

また、環境意識の高まりを受けた顧客からの受注増加や、環境対応への積極的な取り組みによる企業ブランドの向上も期待されます。

技術革新の進展は、当社にとっても競争力を強化する大きなチャンスとなります。特に、スタートアップ企業や異業種のパートナーとの連携を通じて、自社単独では得られない先進技術やアイデアを迅速に取り入れることが可能になります。また、新しい市場ニーズに応じた製品開発を行うことで、新たな競争力を獲得する機会が広がり、共創によるスピーディーな開発が、次代を担う事業成長の原動力となります。

人口動態の変化は一方で多様な人材が活躍する職場環境の整備や新たな人事戦略の導入を促進する契機ともなります。

当社は、新拠点の設立や大学等との連携を通じて、幅広い世代や背景を持つ人材の採用・定着を進めています。また、熟練者のノウハウを活用することで、即戦力としての人員確保や若手育成にも寄与しています。さらに、DX推進を通じた業務の効率化や自動化により、労働負荷の軽減と働きやすい職場づくりが進捗し、従業員の満足度と定着率向上につながる好循環が期待されます。

## リスク・機会への対応

当社は柔軟な生産体制を推進することで、外部環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しています。加えて、顧客の信頼をさらに高めるための品質保証体制や技術サポートの強化、新規顧客の獲得に向けた開発・営業活動も強化しています。

為替変動に対するリスクヘッジ、原材料価格の変動に対応できる取引条件の設定等により、持続可能な成長を支える取り組みを進めています。

当社は、電動化や低炭素社会への移行を踏まえ、パワートレイン技術を活かしながらゴム・機能樹脂製品の開発を推進し、省エネルギー性と環境負荷の低減を実現しています。また、カーボンニュートラル燃料への対応に加え、再生可能エネルギーとして太陽光発電の導入も進めています。

さらに、Scope3対応として調達先との連携強化などサプライチェーン全体での排出削減に取り組み、持続可能な事業構造の構築を図っています。

当社は、パートナー企業やスタートアップと連携した活動を通じて、CASE領域も視野に入れた製品の営業・開発・供給体制を強化し、顧客からの受注も増えてきております。

さらに、未来に向けた新事業創出と技術の発展を目的として、フロンティア・イノベーションセンターを設立しており、共創を通して、新たな価値観と革新を創出していきます。

当社は「人的資本経営」を推進し、ダイバーシティ&インクルージョン（DE&I）を土台とし、人事制度改革・人材開発・働く環境改善を通じて、従業員のエンゲージメントを高めていきます。

また、DXではデジタル基盤の強化、全従業員のDXリテラシーの向上を通じて、データを活用したモノづくり・意思決定の高度化を進めていきます。

# 6つの資本

## 資本の活用による価値創造への取り組み

### 当社の資本とその強み

### 価値創造プロセスのINPUT (2024年度)



#### 人的資本

「人材は最大の財産であり、そのチカラを高めることが価値創造の源泉である」という考えのもとに、「ひとをつくり、ひとに学び、多様性のある豊かな職場の実現」をマテリアリティとし、多様な人材・人的リソースがグローバルに活躍することのできる職場環境の整備等を通じた、人的資本の強化に取り組んでいます。

- 従業員数：単体 809名  
連結 6,740名



#### 製造資本

グローバルに展開する事業拠点をベースに、高効率の設備を拡充し、お客様のニーズを的確かつ迅速に捉えた事業を推進し、環境に貢献した競争力のある製品を生み出しています。

- 製造拠点数：国内12拠点  
海外25拠点
- 設備投資額：94億円



#### 社会資本

幅広い産業・業種において、お客様との安定的かつ深い信頼関係を構築し、サプライヤーや海外パートナーとの連携も強く固めています。また、地域コミュニティや社会への貢献にも積極的に取り組んでいます。

- ステークホルダー・エンゲージメント
- 産学連携
- 地域・社会貢献



#### 知的資本

「とことん創造・挑戦・探求・議論する」という考えのもとに、長年にわたって積み蓄積してきた技術とノウハウを活用し、製品開発や事業の拡大及び新たな技術の創出に取り組んでいます。

- 研究開発費：52億円
- 主な研究開発拠点：4拠点



#### 財務資本

強固な財務基盤と安定したキャッシュ・フロー創出力、そして資金調達力を背景に、成長分野への積極的な投資を可能とした、グローバルでの成長を実現しています。

- 自己資本比率：55.8%
- 営業CF：217億円



#### 自然資本

当社グループの事業活動では、様々な自然資本に関わる中、持続可能な社会の実現と事業の発展を目指し、事業を通じた脱炭素の推進、環境貢献製品の開発・製造による環境負荷の低減に取り組んでいます。

- 水使用量：192,153m<sup>3</sup>
- 廃棄物排出量：1,243t



## 重点課題への取り組みを通じたOUTCOMEの創出・資本の強化

### 重点取り組み課題

### OUTCOME・KPI

- 人材育成
- DE&Iの推進
- 従業員エンゲージメントの向上



- 従業員エンゲージメント調査
- 「健康経営」

- 継続的な現場力・技術力の向上
- グローバル生産体制の最適化推進
- DX推進による製造業務プロセスの変革



- 原価低減の推進
- グローバルの生産性向上
- 高品質な製品
- 供給安定性の向上

- 公平で公正な取引
- ステークホルダーとの関係強化



- 高品質を通じた顧客ロイヤルティの向上
- 社会・産業課題を解決するソリューションの提供
- 各種表彰件数

- パワートレイン分野での技術の進化と、フロンティア分野への技術の応用・育成
- IPランドスケープ活用による新事業の社会実装推進



- 環境適応商品の開発
- CASE対応商品の開発
- 新事業への挑戦

- 成長を支える財務基盤の維持
- 成長投資・株主還元への最適なキャッシュ・アロケーション



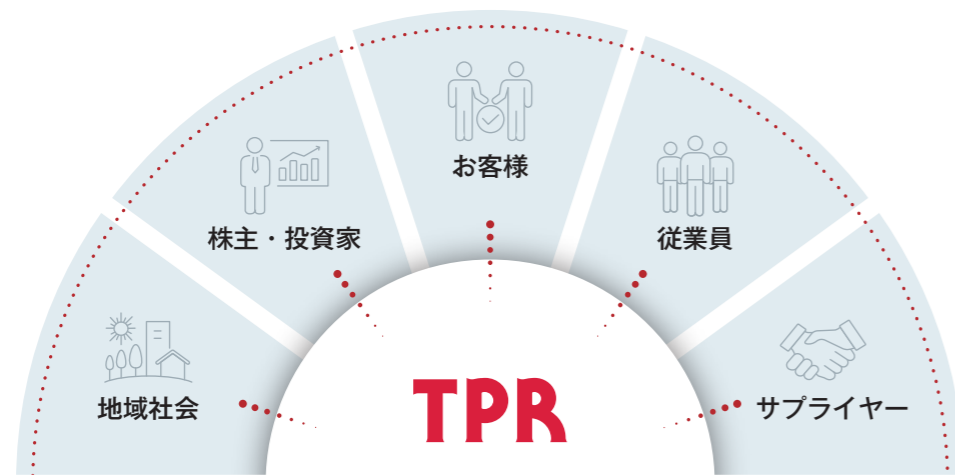
- ROEの向上
- 安定的な配当

- CO<sub>2</sub>削減
- 環境貢献製品の開発
- 廃棄物の削減、再利用



- カーボンニュートラルの推進
- 資源保全

# ステークホルダーエンゲージメント



当社が継続的な企業価値の向上を実現していくためには、各ステークホルダーと良好な信頼関係を構築することが不可欠となります。ステークホルダーとコミュニケーションを重ね、ともに持続的な成長の実現を目指します。



## 株主・投資家

**タイムリーかつ公正な企業情報開示を行うとともに、株主・投資家との建設的な対話により継続的な企業価値向上に努めます。**

決算情報などの法定・適時開示に加え、一般の投資家の皆様にも分かりやすい情報開示を行うため当社ウェブサイトでのタイムリーな情報提供を積極的に行っております。

また、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションとして、当社経営層やIR部門との面談、決算説明会や株主総会での対話を通じ、対話の中で得られたご意見を経営や事業活動に反映するよう努めております。



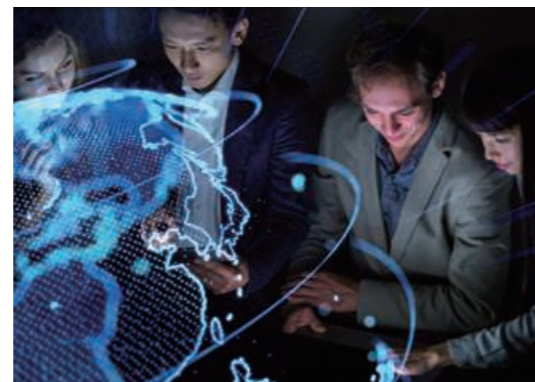
## お客様

**お客様に寄り添ったコミュニケーションを心掛け、高品質な製品・サービスを提供する事で、お客様のニーズに応えます。**

日々の営業活動にてお客様の困り事を把握、積み重ねた技術を活かして品質向上に努めております。

また、お客様にご満足いただけるよう、日本・中国・アジア・北米・南米・欧州の世界6極に生産・販売ネットワークを有し、グローバルに高品質な製品を安定供給できる体制を構築しております。

これまでのお客様に加え、将来のお客様とのコミュニケーションとして、各種展示会を通じ幅広いニーズの把握に努めております。



## 従業員

**「人財」が経営の最重要基盤であるという考えのもと、従業員一人ひとりが生きがいのある職場の実現を目指します。**

従業員の考えや組織の課題を明確化するため、エンゲージメントサーベイを実施しております。また経営層と全従業員とのコミュニケーションを深めるため、タウンホールミーティングを実施しております。これらに加え「人的資本経営プロジェクト」を発足させ、人事制度改革、人財育成推進、人財採用推進、職場環境改善の4テーマについて活動を行っております。このような活動を通じ、従業員一人ひとりが活躍できる風土醸成に取り組んでおります。



## サプライヤー

**サプライチェーンの取引先の皆様や、価値創造を図る事業者と、連携・共存共栄を進めることで、公正公平で、相互信頼関係に基づくパートナーシップを構築する調達活動に取り組めます。**

サプライヤーとの関係構築強化を目的に、調達企画室を設置し、調達方針を制定しました。当社取引先をはじめ、サプライチェーン全体へのTPR調達方針の浸透・理解促進及び、パートナーシップ構築宣言に基づく相互コミュニケーションの場として、当社各拠点にて調達方針説明会を実施しております。



## 地域社会

**地域社会の一員として、当社の事業や取り組みをご理解いただきながら、信頼関係構築に努めます。**

当社への理解を深めていただくため、毎年5月に地域住民の皆様と自治体を対象とした環境活動報告会や、拠点周辺の学校を対象とした工場見学を開催するなど、信頼関係構築に努めております。

また、各地域のフィルハーモニーやSVリーグバレーボールチーム「VC長野トライデンツ」をはじめ、各種プロスポーツチームへの協賛等を通じ、文化振興を推進しております。



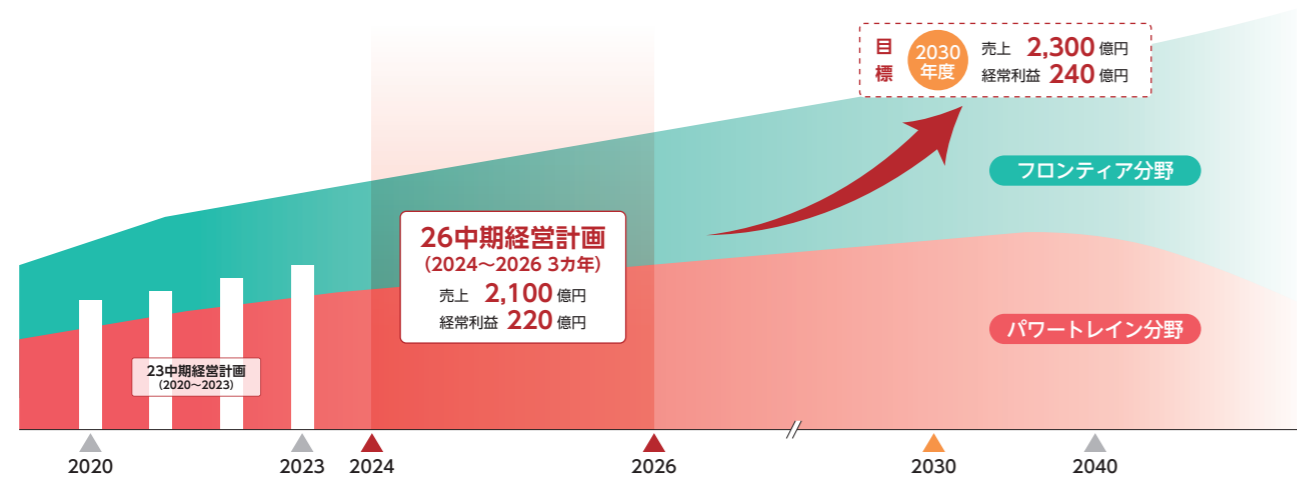
# 中期経営計画

## 3力年中期経営計画—26中計の位置付け

26中計は、「未来を見据えて、『さらなる成長を仕込む』」期間です。

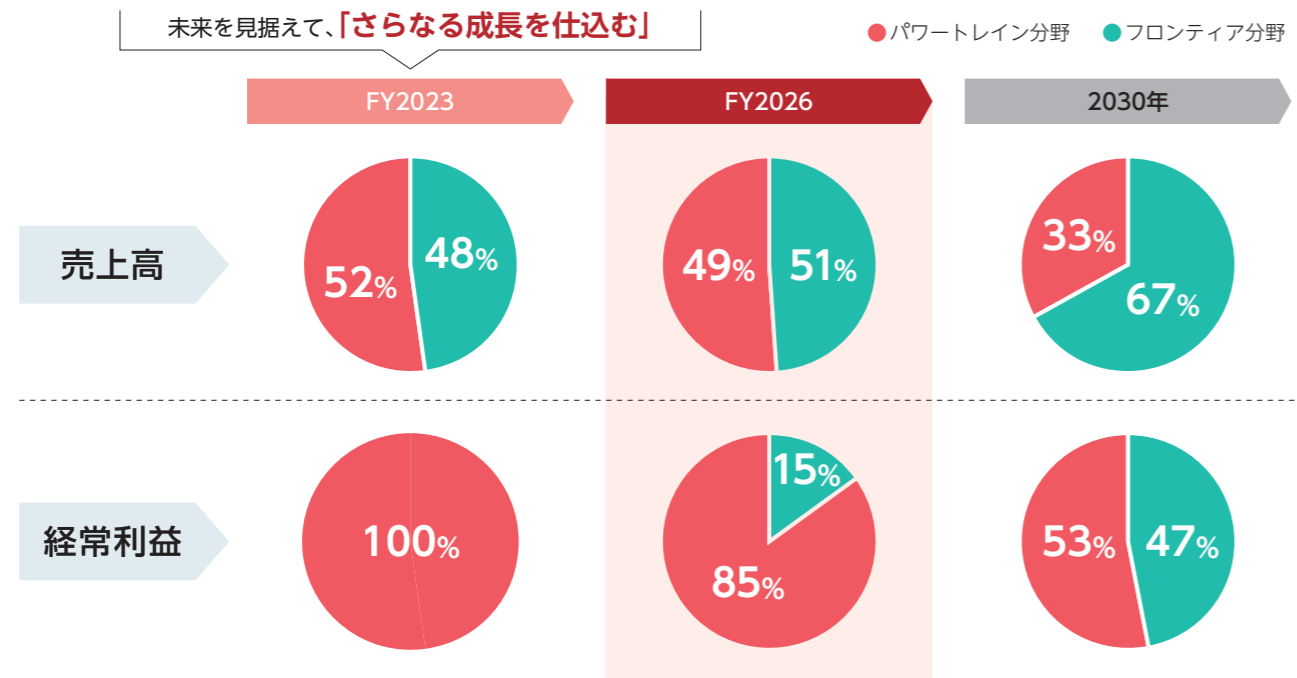
26中計期間中のイメージを図にしています。パワートレイン分野については、足元ではしばらく伸びるものの、26中計期間中にピークアウトするだろうと考えており、その後は漸減していくと予想しています。

一方で、フロンティア分野については、26中計期間中に資源や人員の投下などを進め、将来の成長を展望しています。2030年度に売上高2,300億円、経常利益240億円を目指し、そこに至る成長を仕込む期間と考えています。



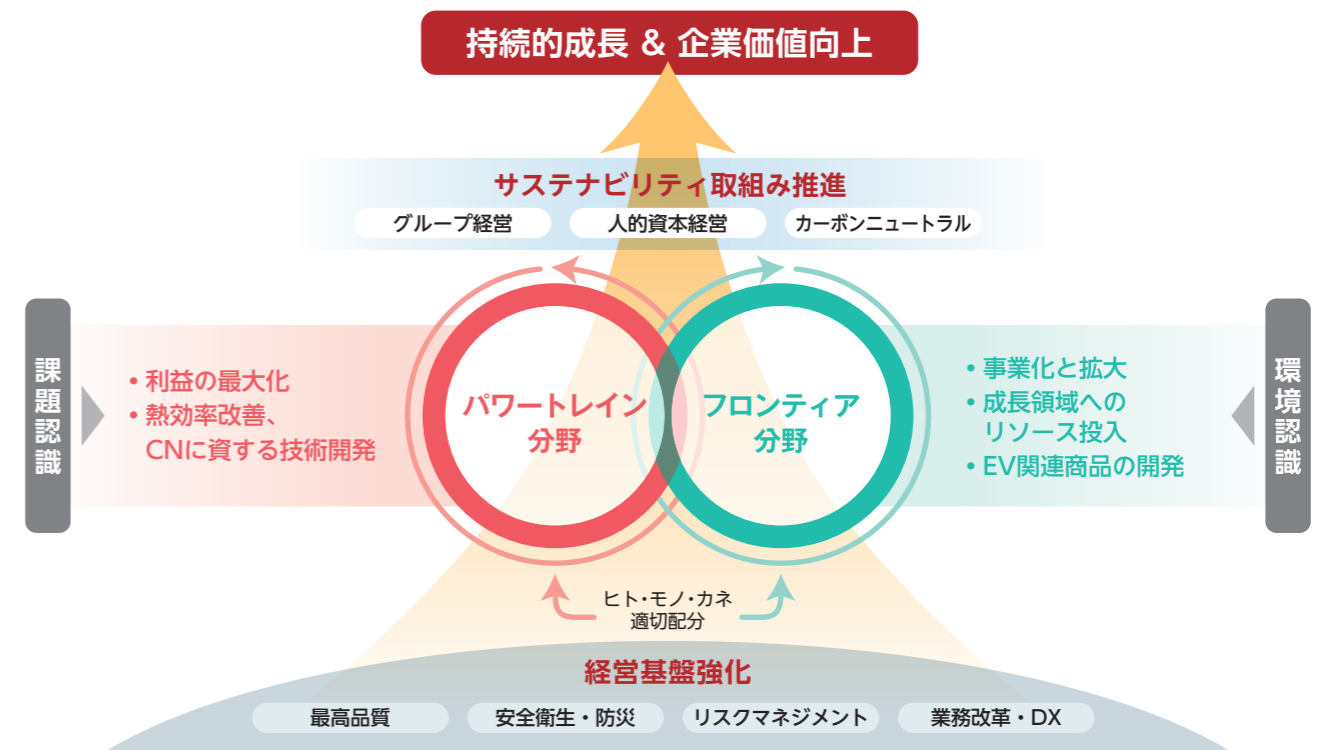
## 26中計と中長期展望

現在、売上はパワートレイン分野とフロンティア分野がほぼ半々ですが、経常利益はパワートレイン分野が100%を占めています。フロンティア分野は一部利益を出しているものの、先行投資も多く、利益貢献はパワートレイン分野のみです。26中計期間中では、売上構成が逆転し、新事業の利益化によりフロンティア分野が15%、パワートレイン分野が85%の利益を見込みます。2030年には、経常利益は両分野でほぼ同等となることを展望しています。



## 骨太方針

エンジン部品であるピストンリング、シリンダライナ、焼結製品を製造する「パワートレイン分野」での利益の最大化とパワートレイン以外の事業である「フロンティア分野」の拡大と成長という両輪経営を強力に推進するとともに、経営基盤強化とサステナビリティ経営に取り組むことにより、持続的成長及び企業価値向上を目指します。



## 経営目標と進捗

売上高は漸増、経常利益は220億円、経常利益率は10%超、親会社株主に帰属する当期純利益は125億円、ROEは8%を目標とします。株主還元については、足元では配当性向30%でしたが、40%以上を維持し、機動的な自社株買いを行っていきたいと考えています。

	2024年度実績	2026年度目標
売上高	1,924億円	2,100億円
経常利益	157億円	220億円
経常利益率	8.1%	10.5%
親会社純利益	88億円	125億円
ROE	5.5%	8.0%
株主還元	配当性向 37.9%	配当性向 40%以上 + 自社株取得

### 経営目標達成のキーポイント

#### パワートレイン分野

- 1 操業度達成
- 2 原価低減促進、コスト構造最適化
- 3 コストアップの価格反映

#### フロンティア分野

- 4 ゴム・樹脂事業拡大
- 5 新規事業の早期立上げ
- 6 自動車外装事業の収益体質構築

# 財務戦略

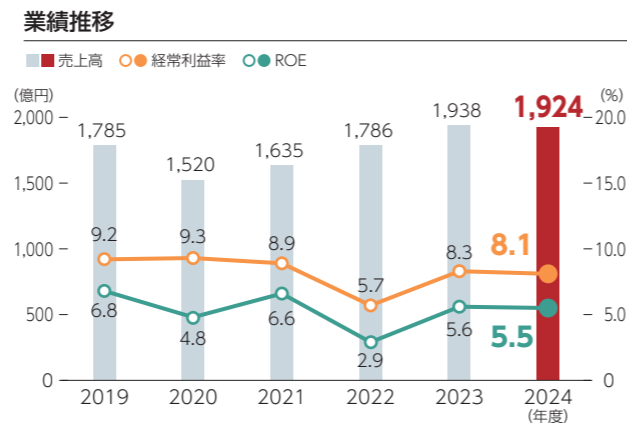
## 2024年度の状況

当社は、公表しております26中計において、売上高、経常利益、経常利益率、親会社純利益及びROEについて経営目標を掲げております。

2024年度は、アジアセグメントでの好調と円安効果の支えがあった一方で、日本セグメントにおける、減収の影響もあり、指標としている売上高・経常利益において前期比減収減益の結果となりました。親会社純利益は、政策保有株式の圧縮効果もあり、増益となりました。

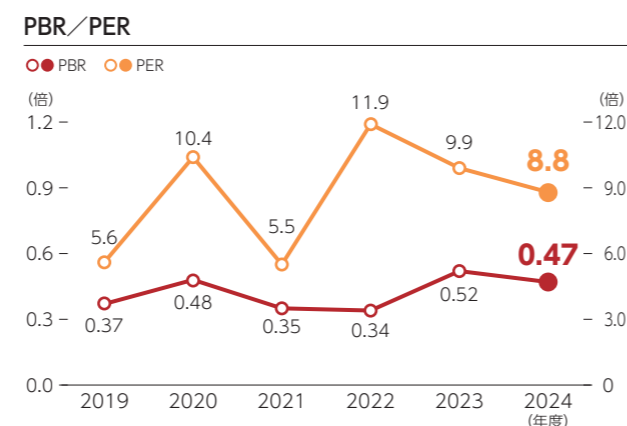
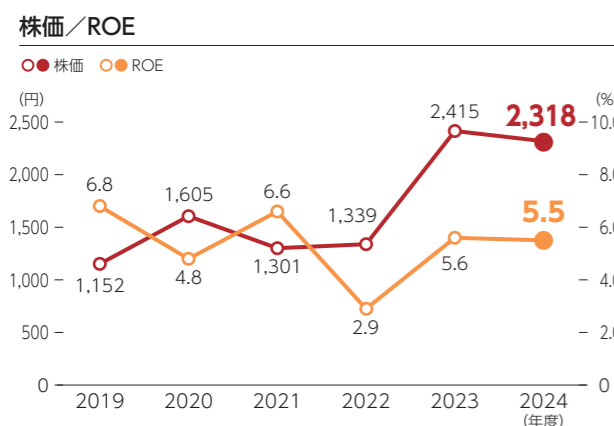
現金及び現金同等物は、安定した営業活動によるキャッシュ・フローでの獲得と投資活動によるキャッシュ・フローにおける一部収入の効果もあり、増額する事ができました。また株主還元については、目標としている配当性向は若干の未達ではあるものの、連続増配を継続しており、自社株取得を含めて自己資本の改善を進めました。

	2026年度目標
売上高	2,100億円
経常利益	220億円
経常利益率	10.5%
親会社純利益	125億円
ROE	8.0%
株主還元	配当性向 40%以上 + 自社株取得



## 資本コストや株価を意識した経営

当社のROE水準は市場の求める資本コストを上回れていないという認識のもと、収益性と資本効率の向上を図り、株主資本コストを超える資本収益性の実現を目指します。



収益性の向上においては、26中計で掲げました事業戦略にもとづき、パワートレイン分野とフロンティア分野における重点施策を実行し、成長分野への積極的なキャッシュ・アロケーションを通じて持続的な成長を図ります。

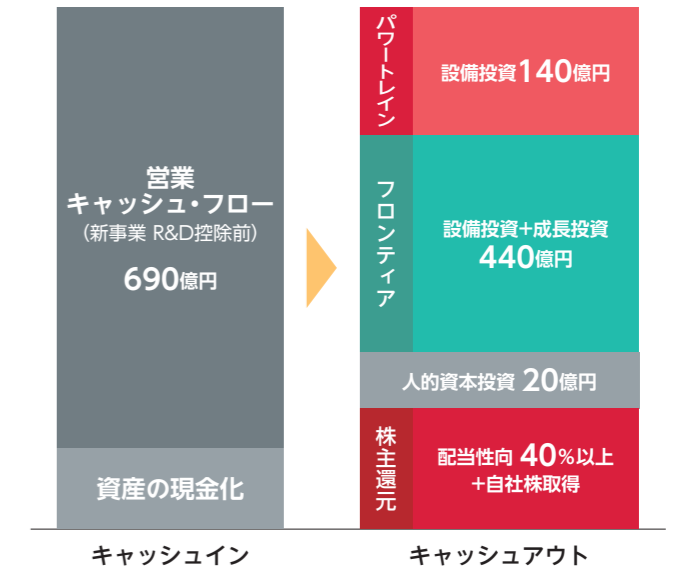
パワートレイン分野においては、利益の最大化やカーボンニュートラルに資する技術開発や今後さらに成長が見込める市場への対応のために、140億円の資本投下を計画しております。また、フロンティア分野では、新しくイノベーションを加速する開発拠点の設置を始め、新しい柱事業の育成を目的に440億円の資本の投下を26中計期間中に計画しております。

資本投下を支える資金については、事業を通じて獲得する営業キャッシュ・フローと資産の現金化を通じて、資金確保を行います。成長戦略に沿った資本投下と、自己資本のコントロールを進めるとともに、ステークホルダーとの対話の強化、情報開示の拡充を図ることで、「2026年度 ROE8%、PBR1倍超」を目指してまいります。

## 取り組む施策

<b>収益性の向上</b> ① 26中計施策の実行 ② 成長投資の積極実施
<b>資本効率の向上</b> ① 低採算資産の削減（政策保有株式・非事業資産など） ⇒最大100億円の圧縮（中計期間中） ② グループ内資金の有効活用
<b>株主還元の強化</b> ① 株主配当性向の引上げ（30%→40%以上） ② 機動的な自社株取得による資本コントロール
<b>IR活動の強化</b> ① 株主・投資家との対話の強化 ② 情報開示の拡充

## 26中計期間のキャッシュ・アロケーション(3年間累計)



「2026年度 ROE8% PBR1倍超」を目指す

## 資本政策

当社は、パワートレイン分野において、グローバルでの商品提供の最適化と最高品質の追求を目指して、生産合理化や更新の投資を進めております。フロンティア分野では、既存技術の応用、新たな技術の導入、ビジネス創造や新製品の量産化に資する投資を進めております。合わせて、資産の稼働状況及び保有意義の見直しを行っております。政策保有株式等における低採算資産については圧縮を行うとともに、グループ内での資産の有効活用を進め資本効率の向上を図ります。

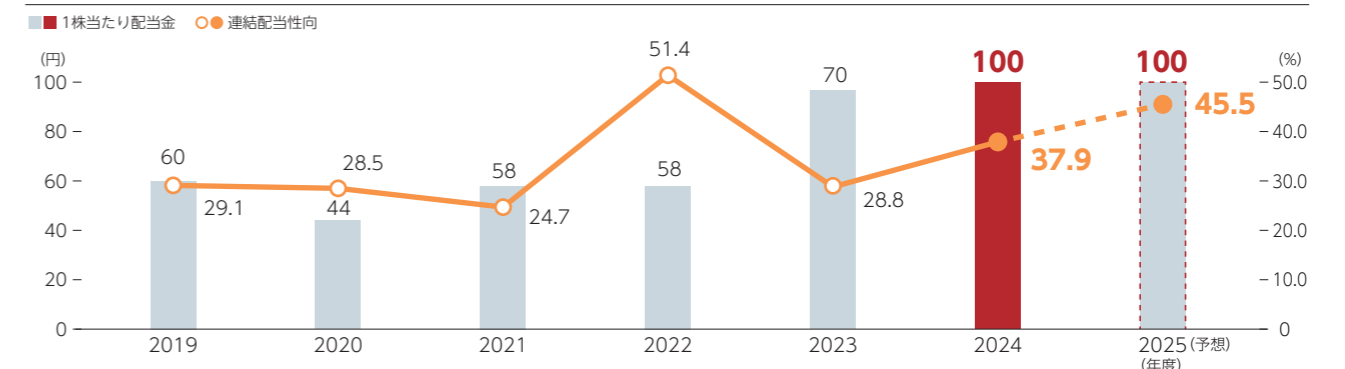
2024年度は、94億円の設備投資を実施しました。政策保有株式を4銘柄(含む見なし保有)、約22億円の売却を実施するとともに、自社株取得を643,000株を実施し、自己資本の圧縮を図りました。また、グループ内資金の効率化を目的に、キャッシュマネジメントシステムを導入しました。

26中計期間では引き続き資金の効率化、低採算資産を中心とした資産圧縮を行い、成長分野への積極的な投資を推進するとともに、自己資本効率のコントロールを進めます。

## 株主還元

株主還元につきましては、安定的かつ継続的に配当を行うことを方針にしています。配当性向につきましては26中計期間を通じて40%以上を方針で示しております。また26中計期間中に機動的な自社株取得を行い、自己資本のコントロールに努めます。

## 1株当たり配当金及び還元率



## 技術戦略



パワートレイン分野とフロンティア分野の技術革新を進め  
カーボンニュートラル社会の実現に貢献する  
ヒト・モノ・ココロを動かす機会・技術・製品創出

技術部門担当  
フロンティア・イノベーションセンター長  
鮎澤 紀昭

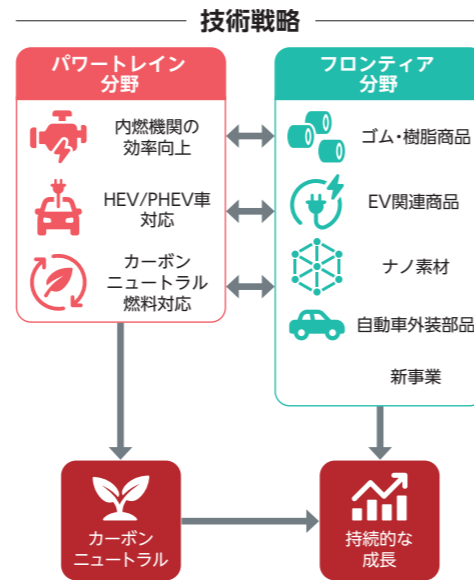
『両輪経営』の理念のもと、二つの主要分野で次世代製品の開発に挑んでいます。

### 1 パワートレイン分野

ガソリンエンジンではハイブリッドやプラグインハイブリッドの活用が進み、ディーゼルエンジンでは燃料の多様化が加速しています。当社の技術であるピストンリング、シリンダライナ、バルブシートといった内燃機関向け製品は、発電用の高効率・コンパクトエンジンやカーボンニュートラル燃料に対応した開発を通じて、脱炭素化とCO<sub>2</sub>排出削減に貢献。地球温暖化対策・環境対応技術の最前線を担っています。

### 2 フロンティア分野

気体・液体のシール用途で活躍するゴム製品や高機能樹脂製品は、パワートレイン分野の技術と融合し、省エネルギーかつ環境負荷を低減。カーボンニュートラル社会の実現に寄与します。さらに、ナノ素材の活用により、身近な製品の性能を飛躍的に高めています。



### フロンティア・イノベーションセンター設立

TPRグループの分散していた“技術”を集約し、未来に向けた新事業創出とTPR技術の発展を目的として、晴海にフロンティア・イノベーションセンター（FIC）を設立しました。多様化が進む社会において、技術の共存と融合を実践し、新たな価値観と革新を創出。パワートレイン分野で培った「100年企業」としての歩みに続き、未来の100年を見据えた挑戦をここから始めます。

この拠点は、グループの枠を超え、業界や分野を横断し、『共創』を実現するべく技術のハブとして機能。あらゆる領域における技術と人の交流を促進し、次なるイノベーションの中心地となることを目指します。

また、未来を担う人材の育成にも注力。大学や外部研究機関との連携を通じて、「ヒト・モノ・ココロを動かす機会・技術・製品創出」をキーワードに、より大きな共創のうねりを生み出していきます。

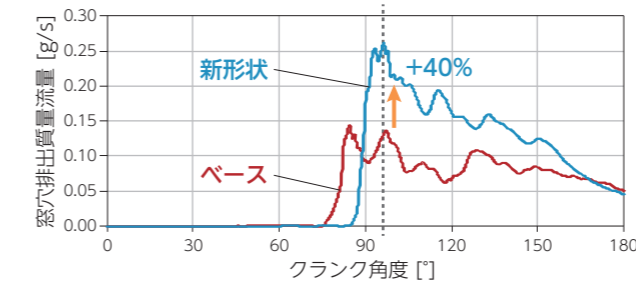
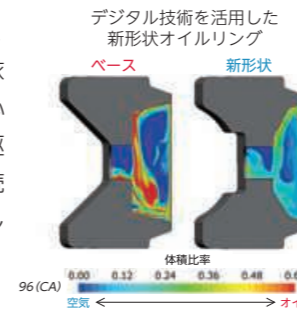


## 技術開発事例

### パワートレイン領域

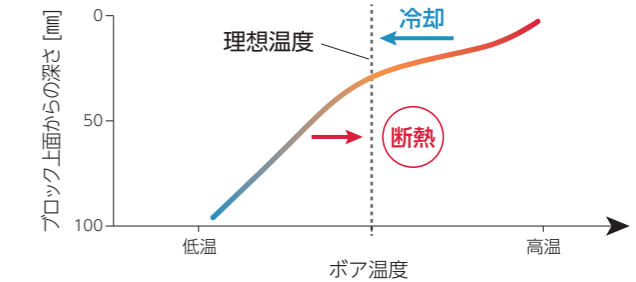
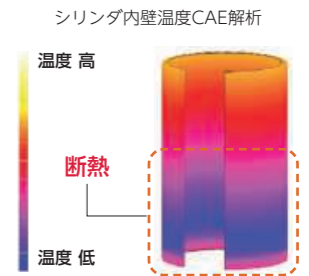
#### ピストンリング

環境負荷低減を目指し、燃料を使用した評価に依存せず、CAE解析を中心としたデジタル技術を活用して、効率的かつ持続可能な製品開発を推進しています。



#### シリンダライナ

カーボンニュートラルの実現に貢献するため、エンジンの熱効率向上を目指し、シリンダボアの温度分布に着目した機能強化の開発を推進しています。



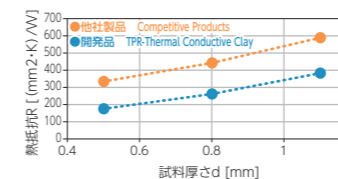
### フロンティア領域

#### 熱伝導クレイ

大粒径フィラーを使用せず、カーボンナノチューブ（CNT）の配合により、微細な凹凸面への高い追従性を実現しています。

これにより、界面に空隙が生じにくく、接触熱抵抗を低減、効率的な熱伝達が可能となります。

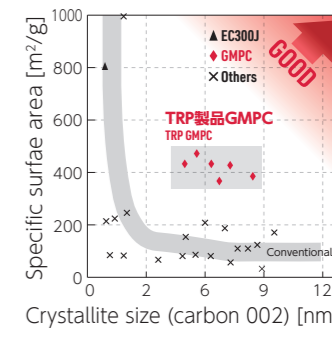
さらに、自己接着性とリワーク性を兼ね備えており、製品接合部における熱伝導制御材料としての適用に向けた評価を進めています。



項目	仕様
熱伝導率 (ASTM D5470)	3 (W/m・K)
体積抵抗 (JIS K6271 1)	2×10 <sup>13</sup> (Ω・m)
硬度 (デュロメータ)	30 (Shore oo)

#### 燃料電池担持材

燃料電池車（FCEV）などに用いられる触媒担持材で他に類を見ない比表面積と結晶性を高次元でバランスさせたナノポラス材料を開発。燃料電池向けに初期の電池性能と長期耐久性の評価を推進しています。



#### シールリング用新素材

『有機フッ素化合物』を一切使用せず、自然由来フィラーを配合した環境配慮型の樹脂材料を開発。現在、シールリングへの適用も進めています。



# 事業戦略 | パワートレイン分野

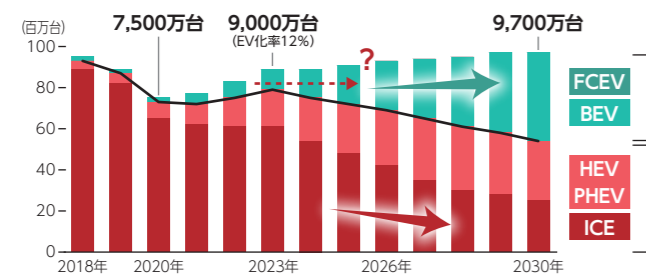
## 事業内容

TPRのパワートレイン分野の主力製品は、ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、バルブガイドなどエンジンの根幹を支える重要な部品のほかに、各種シール部品、幅広く輸送機械、産業機械、発電用機械などで使われる部品も提供しています。

高い評価・計測・解析力、長年培った様々な技術力を武器に、お客様の開発段階から設計に携わり、低フリクション・耐熱性・耐摩耗性に優れた高性能・高精度の表面処理技術や環境対応製品を提案し、環境改善につながるエンジンの高性能化、低燃費化に貢献しています。

## 事業環境分析

世界自動車生産台数 ※2024.2月IHSデータ



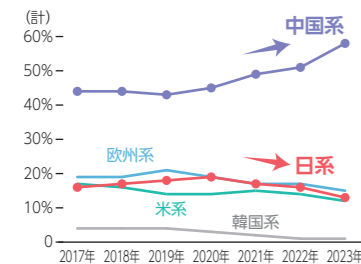
- 半導体不足による供給制約が解消、自動車生産はコロナ前水準に回復
- EVシフトは不可逆的  
地域別、顧客別動向の違い
- 直近にはEVの流れが鈍化  
HEV、PHEV専用エンジン、水素などCN燃料対応開発のニーズ  
※CN燃料：カーボンニュートラル燃料

エンジン非搭載  
44%

エンジン搭載  
56%

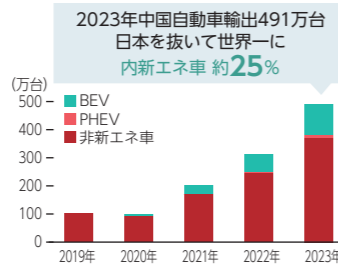
中国自動車販売シェア

※Marklineデータ集



中国自動車輸出

※中国自動車工業協会データを元に作成



- 業界再編による競争環境の変化
- 中国メーカーの台頭、かつ海外展開加速  
BEVのみならず、エンジン搭載車も日系メーカーへ脅威 (特に中国、東南アジア市場)

### 強み

- 環境性能面の商品優位性 (オンリーワン商品、高いシェア)
- 長年培った開発・評価技術力(シミュレーション技術等)
- 開発段階から設計に携わり、幅広い顧客層からの信頼
- 高機能、高品質な商品の提供
- 世界6極にわたるグローバル供給、アライアンス協力体制

### 脅威と機会

- EV化進行による従来内燃機関部品市場の縮小
- 世界自動車生産・販売台数の減少
- 環境対応・燃料規制等のさらなる厳格化
- 既存事業競争環境の激化
- 水素、合成燃料 (e-fuel)、アンモニアなど次世代CN燃料多様化開発の活性化
- 補修用部品市場シェアの拡大
- 摺動解析、摩耗対策技術やシール機能技術の転用

### 戦略

- 水素・多燃料対応開発の推進、HEV、PHEVに注目した技術開発
- 製品別、地域別、顧客別の戦略、エンジンが残る市場へのアプローチ
- コスト構造の最適化  
・グローバル最適配分の検討・実施  
・コスト競争力の強化 Quality・Cost・Delivery Development・Safety・Environment  
・DXを活用した歩留まり、モノづくり、物流の改善・革新
- 次世代への技術伝承の施策

## ピストンリング事業



気筒内の気密性を保ちながら、潤滑油のコントロールや放熱などの役割を持つピストンリングは、エンジンの高速運動する部分に使われるため、高精度と高耐久性が求められる重要部品です。



リング生産部門担当  
大和 康二

### 事業の強み

#### 1 幅広いラインナップ

2輪用、4輪用、小型汎用、大型汎用、船舶用エンジンまで多種多様な設計・開発・製造。

#### 2 各種エンジンの開発ニーズに応えるオンリーワン技術開発

##### ガソリンエンジン

エンジンの軽量化・低燃費化が進む中、ピストン周りの摩耗損失低減を図るために、ピストンのコンパクト化に対応する薄幅・低張力のピストンリングに加えて外周面の特殊形状化、水素フリーの厚膜DLCコーティング技術を開発し、量産化に成功。

##### ディーゼルエンジン

厳しい排気ガス規制・高出力化・長寿命化・低燃費が求められ、外周形状の最適化によるフリクション低減、オイル流れ改善によるオイル消費低減を実現するオンリーワン技術をお客様に提案。

##### 多燃料対応

80年以上培ったノウハウをもとに、水素、合成燃料 (e-fuel)、アンモニアなどカーボンニュートラルに資するエンジンの最適化の実現に向けて、開発を実施。

#### 3 グローバルの供給体制

国内長野工場のほかに、中国、インドネシア、ベトナム、インド、アメリカ、ドイツの7つの製造拠点を保有。

#### 4 低コストを実現した生産技術力、製造力

大量生産品から少量多品種まで対応可能な汎用性のある高精度&高効率設備の開発・導入の促進とグローバル展開。

### 重要課題・取り組み

CO<sub>2</sub>排出削減政策の強化に伴い、内燃機関の需要は減少傾向にあり、業界内では市場競争が一層激化しています。そのような環境下において、当社は「コスト競争力のさらなる強化」を主要テーマとし、効率的な設備・生産ラインの構築や、グローバルな最適生産体制の確立を通じて、利益最大化に取り組んでいます。

一方で、内燃機関の市場—とりわけ新興国市場、商用車市場、ハイブリッド車市場—には、依然として一定の需要が見込まれています。これらの市場ニーズに応えるべく、当社の強みである表面処理技術や摺動技術を活かし、エンジンの熱効率向上やカーボンニュートラル対応 (水素・CNG・バイオ燃料等) にも迅速かつ柔軟に対応してまいります。

今後も、これらの取り組みに加え、「人づくり」という不可欠な基盤を大切にしながら、持続的な成長を目指してまいります。

### Topics

長野工場では、生産能力の向上、省スペース化、省エネルギー化、重筋作業の軽減を実現するため、自社開発による高効率製造ラインへの置き換えを進めており、海外拠点を含めて展開を拡大しています。また、DXの取り組みとして、機器データを蓄積・活用することで、設備故障を未然に検知する仕組みを構築。ピストンリングの外周面に非対称形状を加工する設備をはじめとした装置に適用し、故障による設備停止ロスを大幅に削減することに成功しました。今後も同様の改良を他の設備へ順次展開してまいります。



高効率製造ライン



ピストンリング偏心加工機

## 事業戦略 | パワートレイン分野

## シリンダライナ事業



シリンダライナはエンジンブロックと一体となり、燃焼室を形成する重要機能部品の一つです。TPRは、アルミエンジンブロック用の鋳包みライナにおいて、世界で初めてアズロック®ライナの開発・低コスト工法の量産に成功しました。



ライナ生産部門担当  
TPR工業(株)社長  
鮎澤 秀樹

## 事業の強み

## 1 高品質な製品提供

TPR特許のアズロック®仕様ライナは、外周面に括れのある突起を設けることで従来の鋳包みライナよりアルミ製エンジンブロックとの密着性が向上し、ボア変形を抑えることでピストン、ピストンリングとの気密性を向上させています。その突起高さや密度をコントロールすることで、さらにエンジンブロックへの熱伝達性の向上やエンジンの小型高出力化にも貢献しています。製造面においては、長年成熟させてきた遠心鋳造法により、低コストでの安定製造が可能となり、自動検査装置等による省力化の取り組みで、さらにコスト競争力を増しています。また、薄肉の乾式ライナや湿式ライナなどは、ディーゼルエンジンに多く採用されており、今後も安定した需要が見込めます。

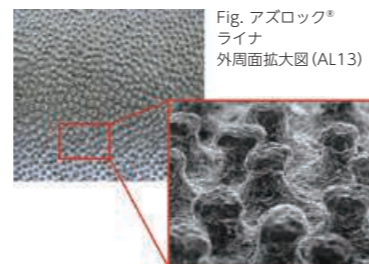


Fig. アズロック®  
ライナ  
外周面拡大図 (AL13)

## 2 高いシェア

アルミエンジンブロック用の鋳包みアズロック®ライナは、多くの日系自動車メーカーのガソリン仕様エンジンに採用されており、高いシェアを保持しています。現在、非日系メーカーへも採用を広げています。

## 3 グローバル供給体制

現在、日本・中国・米国・ベトナム・インド・韓国・ブラジル・トルコの8カ国にシリンダライナの生産拠点を設置しており、日本はもとより世界『同一生産・同一品質』の供給体制を構築しています。

## 重要課題・取り組み

中長期的な市場の縮小に対し、グローバル市場において顧客の期待に迅速に応える生産体制を整えることが重要です。そのために適切かつ積極的な投資を行い、さらに拡大市場では新生産拠点の設置も検討を進めます。また、グローバル原価低減活動を推進することで生産コストの削減と、全世界での調達や製造プロセスの効率化を図り、競争優位性を高めることを目指します。デジタルトランスフォーメーションを活用して製造現場の改善と革新を進め、生産性の向上や品質の強化を実現し、強靱な体質を構築していきます。また、得意とする鋳造技術を応用し、他業界や新しい市場における新たなビジネスチャンスを模索することで持続的な成長の可能性を追求します。

## Topics

## 1 アルミブロック用外周溶射鋳ぐるみライナの増産対応

既存技術であるアズロック®仕様ライナの特性を活かしつつ、エンジンのコンパクト化、高出力化に対応するため、外周アルミ溶射技術を開発。高まる需要に応えるために溶射ラインを増設しました。

## 2 ディーゼル用乾式ライナの高精度生産ライン確立

肉厚1.5mmの薄肉乾式ライナの高精度化に対応するため、加工方法の見直しや加工同時計測技術、データのデジタル化等の開発・改善を行い、旺盛な需要に対応できる態勢を整えました。

## 3 大型ディーゼル用湿式ライナ加工ライン整備

発電機や建設用重機の需要が底堅く、大型ディーゼル用湿式ライナの需要も引き続き旺盛です。最大内径φ175まで対応可能な製造ラインを構築し、顧客のニーズに対応できるようにしました。また、一部老朽化していた設備は投資を行い順次更新し、また重筋作業の低減や生産性向上の改善にも取り組んでおります。

## 焼結事業



当社の焼結製品は主にバルブシートとバルブガイドがあります。それぞれエンジンの吸気・排気バルブの気密性を高め、安定した出力を確保する役割を担っており、耐久性と高精度が求められます。そのため、耐摩耗性・耐熱性の高い粉末冶金材料の選定が重要です。



焼結生産部門担当  
青柳 秀治

## 事業の強み

当社の焼結事業は、国内岐阜工場のほかに、中国、ベトナム、韓国などアジアに強い製造販売網を保有しています。地域ごとのニーズを踏まえた材料開発を行い、高出力・低燃費という環境に配慮したエンジンに適用されています。また、高温下の耐摩耗性に優れ、代替燃料のLPG、CNGといった熱環境に厳しいガスエンジンにも採用されています。

## 重要課題・取り組み

中長期的には内燃機関の需要は減少傾向にありますが、足元では堅調な自動車販売に支えられ、内燃機関の需要が継続していることから、お客様への安定供給に向けたバルブシート、バルブガイドの生産体制の強化と原価低減活動を重要課題とした中期経営計画に取り組んでいます。

## Topics

令和6年度岐阜県産業安全衛生大会にて奨励賞を受賞しました。また、管轄の令和7年度全国安全週間準備講習会において、当工場の安全活動取り組みについて発表させていただきました。



## 事業戦略 | フロントティア分野

### 事業内容

TPRは新しい柱となる事業の育成に向けて、ゴム・樹脂事業、EV関連商品、ナノ素材、未来を支える技術創出、自動車外装・関連機器事業を重点領域として積極的に展開を進めています。

また、シナジー創出が見込める会社への出資やM&Aなど、固定概念にとらわれず、幅広くグループ内外にネットワークを作り、協業・共創をベースとした成長領域の拡大も継続していきます。

### フロントティア分野の戦略

#### 1 成長事業の拡大、将来の成長を見据えた技術への積極投資

お客様のご要望に応えるべく、投資を拡大させてさらなる信頼を勝ち得るとともに、潜在的なお客様に価値ある提案を行い、新たな信頼を広げていきます。

#### 2 フロントティア・イノベーションセンター設立によるR&Dと早期事業化の促進

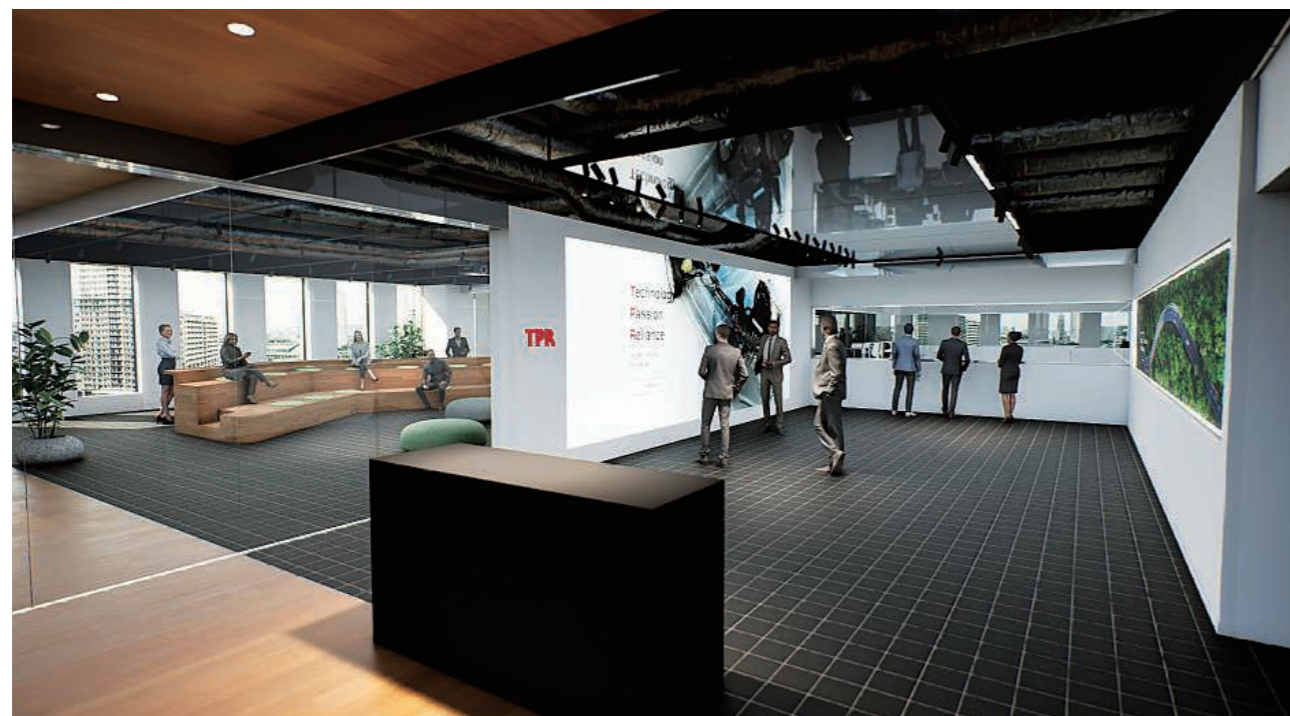
新領域の開発部隊を集約し、総合的な開発力を高めるために、情報をいち早く、ダイレクトに取ることができる晴海でのフロントティア・イノベーションセンターを設立しました。

#### 3 「ヒト」のシフト、リスクリング、採用強化

成長領域に応じたリスクリングを実施し、人材を配置します。併せて採用を強化することで、成長の基盤である人材を創出します。

#### 4 M&A、戦略的な出資

フロントティア分野での事業の成長・補完や他社との協業等を目的として、M&Aや戦略的な出資を行います。



フロントティア・イノベーションセンター (完成CG)

## 自動車外装、関連機器事業

自動車外装、関連機器事業は、独自の技術力、開発力及び提案力を活かして、自動車の外装部品、純正用品、自動車関連機器の優れた製品を提供しています。



(株)ファルテック  
代表取締役社長  
河井 芳浩

### 製品の強み

#### 1 樹脂製品 (ラジエターグリル、ルーフレール、その他外装部品)

小物樹脂品から大物樹脂品まで、お客様のニーズに合った成形技術を活用して製品を提供しています。樹脂成形技術に表面処理を施すことにより、ラジエターグリルやミリ波レーダーカバーを作り上げ、美しいフォルムを創造します。



ラジエターグリル



ラジエターグリル

#### 2 金属製品 (ルーフレール、SUSモール、ウインドウモール等)

金属製品の曲げ技術やロールフォーミング技術、押出技術を活用した製品開発を行っています。アルミルーフレールでは3次元曲げ加工を施してルーフパネルに沿った製品を生産、お客様のニーズにより樹脂化し車両の軽量化に貢献しています。ウインドウモールではロールフォーミング成型された金属品に樹脂を被覆した製品をご提供します。



ルーフレール (金属)



ルーフレール (樹脂)

#### 3 電子電装 (イルミ付ラジエターグリル、フォグランプ、リモコンエンジンスターター、TCU)

機能性やデザイントレンド等により、お客様の要望はたえず変化しており、その変化に合わせた部品を供給しております。イルミネーションやライトを活用したスタイリッシュかつオリジナリティ溢れる商品により、魅せるクルマに仕立てます。また、電子・電装技術を活かした製品を多数ご提供している他、デジタル技術を活用し安全性の向上にも努めています。



イルミ付ラジエターグリル



TCU  
(Telematics Communication Unit)

#### 4 自動車関連機器

自動車ディーラーのサービス工場や自動車整備工場に取り扱う自動車メンテナンス等に使用する自動車検査・整備用機器、自動車の製造ラインで扱う自動車製造用設備・機器や非常用動力装置、空調用ガスエンジン等のパワーシステムを提供しています。

### 重要課題・取り組み

26中計では、以下を3本柱として活動しております。「筋肉質な収益体質構築」では、部品の大型化をはじめ、お客様の要求に合わせた生産能力適正化を実施しております。「新商品新技術」では、「カーボンニュートラル」「加飾」「CASE」3つのキーワードでコア技術と新規技術を融合させ価値ある新商品の開発に取り組んでいます。「経営基盤の充実」では、「健康経営優良法人2025」「えるばし認定 2つ星」を取得しました。今後も活動を強化してまいります。

### Topics

#### ものづくりの再構築

26中計の中でも掲げております「ものづくりの再構築」を進めております。収益改善に向けた活動だけでなく、国内の生産能力増強も実施しております。2024年度には刈田工場と福島工場に大型成形機を導入し、2025年度は館林工場に成形機と塗装の一貫ラインを新設予定です。



## 事業戦略 | フロンティア分野

## / ゴム・樹脂事業

TPRがピストンリングで培ってきた技術、たとえば摺動特性や耐摩耗性のノウハウを活かし、ゴム・樹脂の製品へそのメカニズムを取込んで、より優れた製品の開発に取り組んでいます。またCNT(カーボンナノチューブ)をはじめとする自社製新素材と従来ゴム・樹脂の複合商品による新たな用途開発にも意欲的に取り組んでいます。これら製品は既存市場はもとより、グローバルに展開される昨今のEV、PHV等の車両向け部品群にも積極的に採用され、お客様のニーズにお応えするとともに、事業としても成長しております。



多角化商品生産部門担当  
守屋 弘明

## 製品の強み

## 1 ゴム川上製品 ゴム川下製品

ゴム商品は高度なゴム配合技術と、ゴム精錬技術に基づいたゴムコンパウンド、ネオロン、スーパーレストーン、サンカラー等の素材向けゴム製造・販売と空圧機器向けを主としてOリング、シール部品、パッキン、ゴムガスケット等を提供しております。これらは耐熱性、耐摩耗性、耐寒性、耐候性等の視点で最適材料を提供します。



ネオロン



サンカラー



ゴムシール部品

## 2 機能樹脂製品の拡大 (スーパーエンブラ)

当社の樹脂製品のラインナップには樹脂の耐摩耗性、耐熱性を上げた機能樹脂部品があります。最近のEV、PHVの変速機は軽量化を図って金属から機能樹脂に切り替える部品が増えています。これら機能樹脂はPEEK材、PPS材をベースにした当社オリジナル材料を使用し高シール性と耐摩耗性を両立。また特殊形状により低フリクション化に貢献しています。特に中国のお客様においては多くのEV、PHVのトランスミッションに弊社材料を採用していただいております。



樹脂シールリング

## 3 住宅付属設備 (二重窓枠、人工垣根)

当社は10~500mm幅までの異形樹脂押出成形品を生産しており、特に複層成形品、多色成形品に強みを持ち、幅広いお客様に提供しています。また多くのトイレ・バスに弊社製樹脂製品が採用されています。



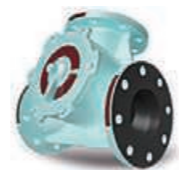
住宅設備



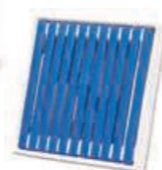
樹脂製擬竹

## 重要課題・取り組み

26中計において、ゴム・樹脂製品のさらなる拡大を目指します。特に機能樹脂は製品ポートフォリオを増やし、お客様のニーズに応じて行きます。加えてゴム・樹脂以外にも、当社は遠赤外線ヒーター(QUTヒーター)、温調弁(大型エンジン向け冷却水制御)等の機器製品、アルミ製部品等、ユニークな商品を保有しており、これらの販売増を進めます。特に昨今はCN(カーボンニュートラル)対応に省エネルギー対応製品の需要が伸びており、たとえば、温度400℃付近まで瞬間的に昇温できる当社QUTヒーターは、常時通電を不要とするような理由から、現在幅広いお客様から注目を浴びています。



温調弁



QUTヒーター

## Topics

## ゴム成形方法の広がり

従来まで、弊社はゴム成形はコンプレッション成形が主でしたが、ゴム製造にはインジェクション成形等、製品により、より高効率、高生産性、コストダウンを重視した成形方法が存在します。弊社としてはより幅の広い商材に進出を試みて、インジェクション成形も生産方法オプションとして対応できるようにいたしました。



サンライト佐倉工場

## / EV関連商品

自動車産業の100年に一度の変革期に際し、CASE対応技術、新製品の開発を推進しています。EV先進国の中国でEV関連部品を多数受注しており、量産を開始しています。

## CASE対応技術、新製品の開発

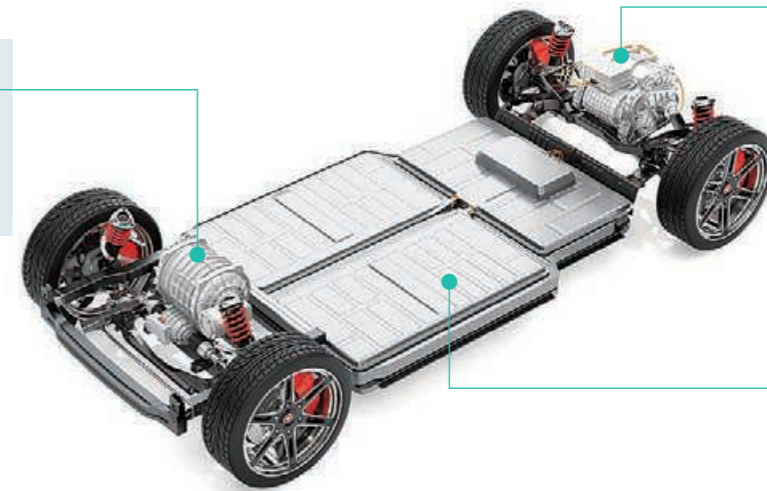
研究開発活動を支える基盤整備として、解析評価設備や試験設備の整備拡充、設計開発業務の効率化、技術者教育体制の強化と、外部研究機関等との連携の強化を実施しています。

急速なEV化に対応し、駆動系、熱制御系、電池系において、軽量化を狙いとした樹脂・ゴムなどの複合製品やシール製品をはじめ、新技術導入と新製品開発を積極的に行い、新事業分野の探索を推進しています。

## 駆動系

- モーター
- インバーター
- eアクスル

## 熱制御系



## 電池系

- 電池ケース
- 安全性、耐久性向上

## 中国における技術開発及び営業活動の強化

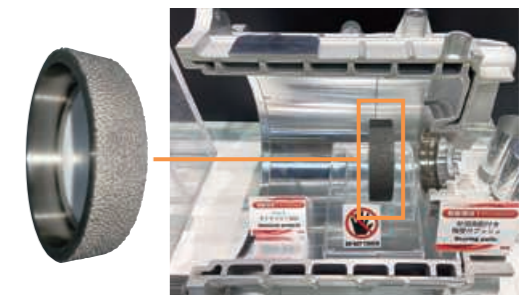
中国パワートレイン事業で長年培った自動車部品メーカーとしての信頼を軸にマーケティング・営業活動を実施。設立した中国技術開発センターを中心に、EVメーカーから多数引き合いをいただき、スピーディーに開発・試作製造を行い、量産化につなげています。

## Topics

## シリンダライナ製造技術をEV向けモーターに適用し量産化

当社のシリンダライナ製造技術『遠心鑄造』により形成される『外周凹凸形状』の技術をEV向けモーターの軸受けに適用、中国市場では既に量産しており、他市場でも量産に向けて開発中です。今年横浜、名古屋で開催された「人とくるまのテクノロジー展」に出展しました。

他にもEV関連製品の開発、展開を推進しています。今後もエンジン分野で培った独自技術を電動化分野にも展開し、カーボンニュートラルやSDGsの推進に貢献していきます。



アズロック®軸受けとモーターケース

## 事業戦略 | フロンティア分野

## ナノ素材

新素材開発としては、ナノポーラス材料、長尺少層CNT（Carbon Nanotube）製造を開始し、素材だけでなく、お客様のニーズに合わせた複合製品の開発を進めています。

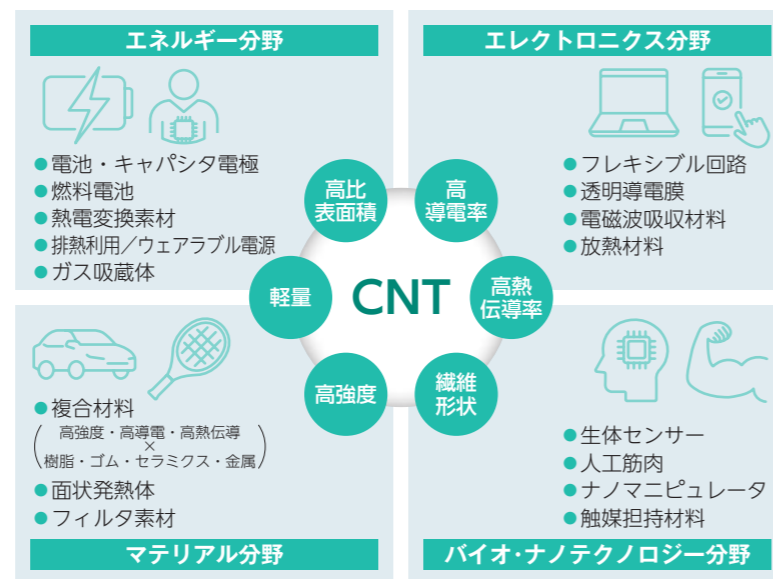
## 製品の強み

## カーボンナノチューブ

TPR製カーボンナノチューブは、長さが長く、少層に制御されたカーボンナノチューブです。長い特性は適用時に低抵抗化／高強度であるとともに、高耐久化が期待できます。少層の特性は少量の添加で機能を発現することができます。製法は、大面積の基板から垂直にカーボンナノチューブを高効率に成長させる方法で、TPRでは量産技術まで確立しています。

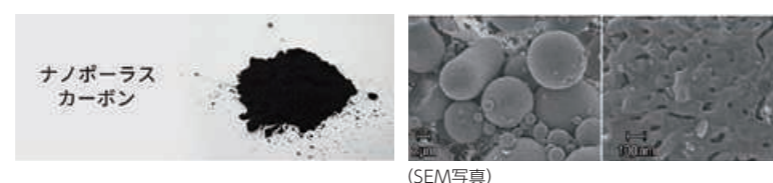
## カーボンナノチューブの特徴

繊維形状			
高強度	硬さ	ダイヤモンドの	2倍
軽量	重さ	アルミニウムの	1/2
高比表面積	引張耐性	鋼鉄の	100倍
高熱伝導性	熱伝導性	銅の	10倍
高電気伝導性	電流特性	銅の	1,000倍



## ナノポーラス材料

ナノポーラス材料とは、微細な細孔を無数に有する多孔質材料のことです。当社のナノポーラスカーボンには、大比表面積、高結晶性、高導電性、低吸湿性に特徴があり、フィルター、触媒担体、マイクロセンサー、徐放材料、吸着材の応用が検討されています。



## Topics

## ナノテクノロジー展示会にて、オンラインダウンロード数No.1を獲得

「nano tech 2025」では当社の長尺少層カーボンナノチューブの特徴を活かしたアプリケーション展示を行いました。展示資料が評価され大勢の方にご来訪いただき、またオンラインダウンロード数ではNo.1を獲得いたしました。同展示会の中でも非常に注目度の高い展示となりました。

このほかにも、自動車業界に加え、介護やエネルギー及び素材など8つの展示会へ出展しました。



2024年4月	パリアフリー2024
2024年5月	人とするまのテクノロジー展 2024
2024年7月	人とするまのテクノロジー展 2024 NAGOYA
2024年9月	表面改質展 2024
2024年10月	Japan Mobility Show Bizweek 2024
H.C.R.2024	第51回国際福祉機器展&フォーラム
2025年1月	nano tech 2025
2025年2月	第23回 SMART ENERGY WEEK【春】

## 美しく豊かな未来を支える技術創出

2050年の未来洞察をもとに様々な産学官連携を軸としたオープンイノベーションによる新事業の創出に取り組んでいます。未来洞察を全社員に共有することにより、随時アイデアを募集する体制を構築し、ボトムアップアプローチによるアイデア創出も図っています。

現行、様々なアイデアが創出されており、その中から有望なものをピックアップし、市場、技術動向等を踏まえ、当社で事業化すべきものを見極めながら進めています。

さらに当社の強みを活かすことができるパートナー企業への出資や株式取得を積極的に実施し、各社と協業しながら企業価値向上を目指しています。

## パートナー企業

## i Labo 株式会社

既存のディーゼルエンジンを簡易／安価に水素エンジン化する水素化コンバージョン事業

## 株式会社Dual Move

車載用XR（クロスリアリティ）のプラットフォーム開発

## 株式会社アストロスケールホールディングス

地球の衛星周回軌道におけるデブリ除去等の軌道上サービスの開発

## 株式会社ディッシュウィル

大豆等穀物の植物工場からプラントベースフード加工までを垂直統合で展開

## 株式会社 Bashow

車載コンテンツの基盤システムの開発・構築

## AQUARIUS Engines (A.M.) Ltd.

超小型化・低コスト化・高効率化を実現したフリーピストン・リニアエンジンの開発

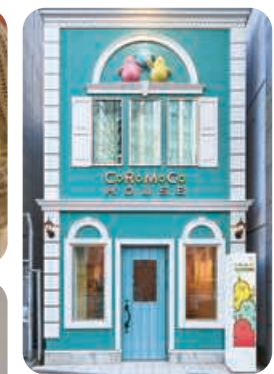


## Topics

CoRoMoCo®は、生成AIと感情推定技術を搭載した、高齢者施設向けのコミュニケーションロボットです。

顔認証によって使用者を個別に識別し、右目のカメラで表情を、口のセンサで心拍情報を測定。得られたデータから感情を推定し、その方の心の状態に応じた自然な対話を行います。さらに、食事前の声かけなど、時間帯に応じた定型会話の設定も可能で、生活リズムの維持にも役立ちます。

会話履歴や笑顔度、心拍情報、感情推定結果といった情報はクラウド上で管理され、専用画面からいつでも確認できます。ふわふわの毛並みや丸みを帯びたフォルム、親しみやすいデザインにより、利用者に安心感を与えながら、日々の暮らしにそっと寄り添う、心をつなぐ新しいパートナーです。



CoRoMoCoショールーム  
住所：東京都中央区銀座8丁目14-12  
電話番号：03-6810-2965

# サステナビリティの考え方・方針

TPRグループは、「優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、クリーンで、クオリティの高い地球社会の実現に貢献する」ことを企業理念とし、社会課題の解決に取り組んでいます。

そして、これらの活動を体系的に推進することを狙いに、サステナブル経営の推進体系を策定、マテリアリティを設定し、全社で取り組むことにより、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業としての持続的な成長を目指します。

## サステナビリティへの取り組みに関する基本的な考え方

企業理念の実践、及び経営姿勢に基づく行動を通じて、環境マネジメント、DE&Iの推進、リスク管理強化などの課題に全社で従来以上にしっかりと取り組み、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業としての持続的な成長を目指します。

## 26中計におけるESG経営の推進

CO<sub>2</sub>排出量の目標を2050年Scope3を含めたカーボンニュートラル実現とし、そのマイルストーンとして2013年度比2030年度50%以上削減、2026年度32%削減を目指します。また、人的資本投資により、多様性を持つ豊かな職場と地域社会への貢献を進め、公正で透明性の高いガバナンス体制や供給責任を強化していきます。

ESG	マテリアリティ(重要課題)	26中計の重点取り組み
E 環境	クリーンでクオリティの高い地球社会の実現に貢献する製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃費向上、多燃料対応パワートレイン製品開発</li> <li>クリーン技術、商品開発</li> </ul>
	地球環境に配慮したモノづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>Scope3を含めたCN中長期目標への取り組み</li> <li>法令遵守の教育、グループ全社員自覚高揚</li> </ul>
S 社会	ひとづくり、ひとに学び、多様性のある豊かな職場の実現と地域コミュニティへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>人的資本経営、ダイバーシティ、人権尊重</li> <li>健康経営取り組み、働きがいある職場づくり</li> </ul>
	お客様の期待と信頼に応えるクオリティの高い商品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>最高品質活動(原点復帰からの取り組み)</li> <li>グループ調達強化</li> </ul>
G ガバナンス	公正、透明性の高いガバナンス体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ経営の進化</li> <li>ステークホルダーとの対話の強化</li> </ul>
	グローバルに、強靱かつ安定的に事業継続するリスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全、防災、BCP強化</li> <li>情報セキュリティ管理</li> </ul>

## サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進委員会を設置し、環境・品質・安全といった各種会議体を通じて、様々なサステナビリティに関する課題に取り組んでいます。サステナビリティ推進委員会は各種会議体での活動をより体系的に推進するため、重要課題や各種方針の設定、活動の方向付け、活動状況のフォロー及び取締役会への報告などを行っています。



## マテリアリティとKPI

TPRグループでは、多くの社会課題の中から、以下のプロセスに基づいてサステナビリティの重要課題(マテリアリティ)を設定し、全社一丸で取り組んでいます。

### マテリアリティ設定プロセス

**STEP 1:** SDGsの17の目標を活用し、各部門が事務局と連携し、部門のKPIを設定。

**STEP 2:** STEP 1で設定したKPIにつき、TPRにとっての重要性、及びステークホルダーにとっての重要性の両軸からマッピングし、各項目の重要度を判定、マテリアリティを特定。

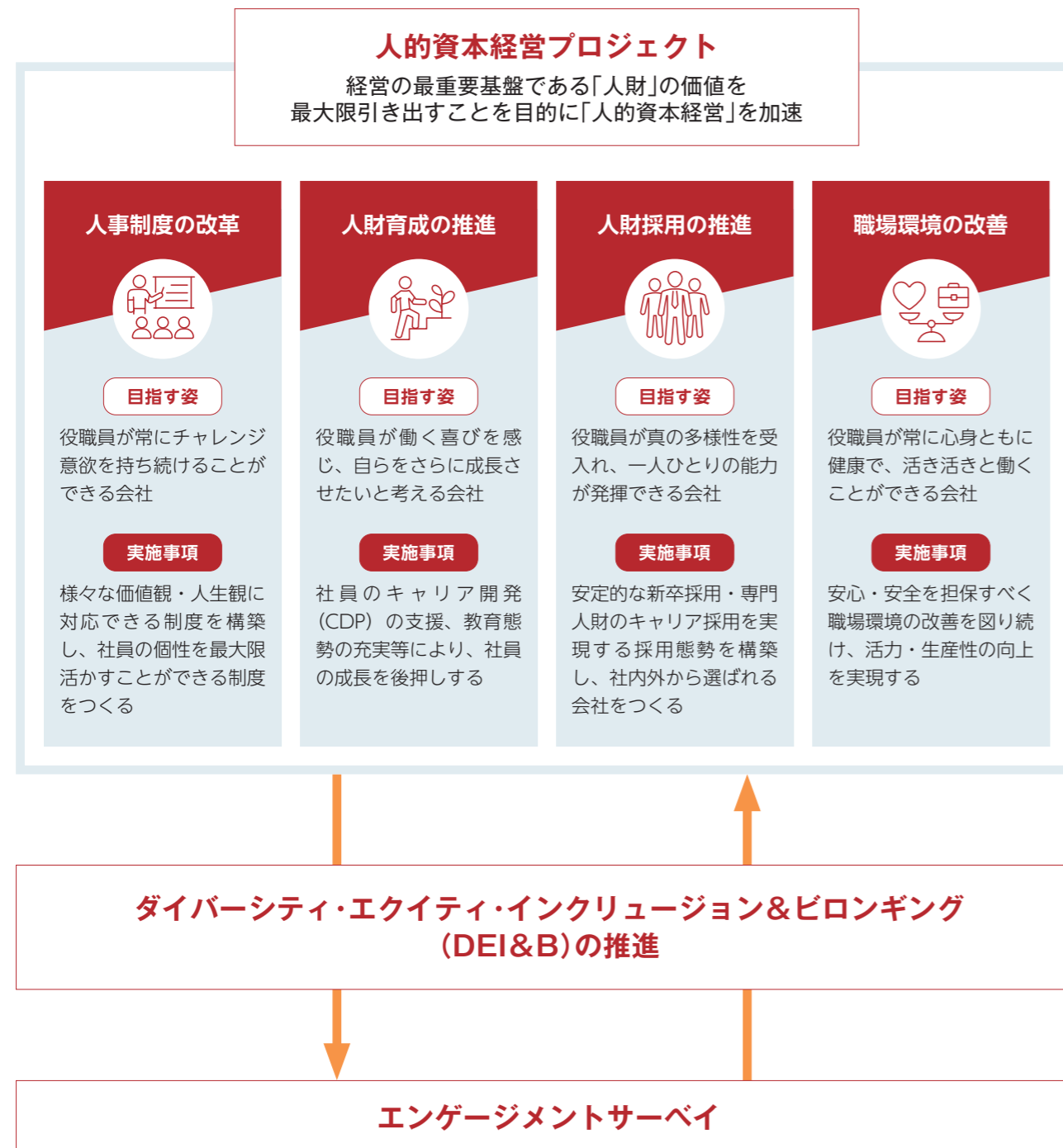
**STEP 3:** 特定したマテリアリティをサステナビリティ推進委員会で審議、承認。

ESG	マテリアリティ	KPI	目標値	達成年度	2023年度実績	2024年度実績	関連するSDGs
E	クリーンでクオリティの高い地球社会の実現に貢献する製品・サービスの提供	環境貢献技術採用商品がOEM販売数に占める割合	前年度比UP	毎年度	62%	61%	3, 6, 7, 13
		環境対応商品開発テーマ件数	前年度を超える件数	毎年度	52件	57件	6, 7, 13
	地球環境に配慮したモノづくりの推進	製造過程のCO <sub>2</sub> 排出総量	2013年度比2030年度50%減	2030年度	24.5%減	31.1%減	7, 13
		水使用総量	2013年度比2030年度30%減	2030年度	25.9%減	37.6%減	6, 7, 13
		焼却処分・埋立処分廃棄物の排出総量	2013年度比2030年度30%減	2030年度	46.5%減	54.4%減	12, 13
		重大環境事故・法規制不適合件数	ゼロ	毎年度	2件	ゼロ	12, 13
		重大社内規制不適合件数	ゼロ	毎年度	1件	1件	12, 13
S	ひとづくり、ひとに学び、多様性のある豊かな職場の実現と地域コミュニティへの貢献	重大・準重大災害の発生件数	ゼロ	毎年度	ゼロ	ゼロ	3, 4, 5, 8, 9, 12, 13
		教育への投資額	前年度比50%増	毎年度	52%	25%	4, 5, 8, 9, 12, 13
		女性管理職比率	2030年度 20%	2030年度	3.8%	4.4%	5, 8, 9, 12, 13
		男性の育児休暇取得率	50%	毎年度	25%	85.7%	5, 8, 9, 12, 13
		年次有給休暇取得状況	年間12日を95%以上の社員が取得	毎年度	95%	93.8%	5, 8, 9, 12, 13
		エンゲージメントスコア	前年度比5%以上	毎年度	3.8%	0.2%	5, 8, 9, 12, 13
		お客様の期待と信頼に応えるクオリティの高い商品・サービスの提供	重要品質問題発生件数	ゼロ	毎年度	2件	4件
G	公正、透明性の高いガバナンス体制の強化	重大法令違反件数	ゼロ	毎年度	ゼロ	ゼロ	12, 13
		コンプライアンス委員会活動の取締役会への報告	2回/年	毎年度	2回	2回	12, 13
	グローバルに、強靱かつ安定的に事業継続するリスクマネジメント	事業継続計画(BCP)訓練実施回数	6回/年	毎年度	9回	9回	16, 17
		サイバー攻撃対策訓練・教育実施回数	10回/年	毎年度	8回	10回	16, 17

# 人的資本経営の推進

## 人的資本経営の取り組み

TPRグループは、動力機構の高度化を追い求め、85年以上の歩みを続けてきました。足もとでは自動車業界が大きな変革の真っ只中にあり、今後グループがさらに進化・発展するためには、役職員一人ひとりの成長が不可欠です。そのために、今まで以上に「人」への積極的な投資を行います。グループ内の多様な「人財」が高いモチベーションを持って課題に取り組み、自らが解決に向けチャレンジすることで「自律的に動く人財」に成長します。この繰り返しにより、経営姿勢にある「ひとをつくり、ひとに学び、多様性のある豊かな職場の実現」に近づくと考えています。この推進を支えるために昨年「人的資本経営プロジェクト」を発足させ、企業価値向上やカルチャーの革新を目指して「人事制度改革」、「人財育成」、「人財採用」、「働く環境改善」の4テーマについて活動しています。



## 人的資本経営プロジェクトリーダーメッセージ

### ひとをつくり、ひとに学び、社員とともに生きがいのある職場を実現します。

TPRグループは、「企業理念」を支える「経営姿勢」の中で最も大事な項目のひとつとして、上記を掲げています。この「経営姿勢」を不変なものとするためには、「人」が最も重要な経営基盤であることを再認識し、全役職員に深く浸透させ続ける必要があります。

24年度は、経営陣による「タウンホールミーティング」、拠点訪問等を積極的に実施し、社員の声を直に聞くとともに、経営陣の想いや役職員に対する期待を伝えてまいりました。その過程で、社員が主体的に行動する風土に変わりつつあると感じる反面、まだ改善できる余地もかなりあると感じています。24年8月には、人的資本経営プロジェクトチームを発足させ、「人事制度改革」「人財育成」「人財採用」「働く環境改善」の4テーマごとにチーム活動を行ってまいりました。25年度は、各活動を加速的に進化させ、成果を出していく極めて大事な年と認識しています。

また従来より、組織の健全性や成長性の変化を測る手段として、「役職員のエンゲージメントサーベイ」を採用してまいりましたが、今般改めて、「エンゲージメントスコア」とその中に存在する課題に対して、経営陣が今まで以上に踏み込んで各組織と向き合い、改善に向け全力で取り組んでおります。「エンゲージメントスコア」を高めるということ自体も大事なことです。その活動を通じ、「一人ひとりがやりがいを見つけ、自律的に行動し、自らを成長させることができる風土の醸成」、「DEI&B」という考え方の浸透」等の実現により、グループの企業価値と役職員のWell - Beingの向上に繋がるものと信じております。

代表取締役  
副社長執行役員  
藤城 豪二



## ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン&ビロッキング (DEI&B)の推進

### Diversity

TPRグループは、性別、年齢、国籍、宗教、障がい、性的指向など、多様な人財の個性と価値観を尊重し、積極的に取り入れることで新たな価値を創造し、一人ひとりが挑戦し活躍できる職場づくりに取り組みます。

### Equity

また同時に、公平性を重視する観点からもアンコンシャス・バイアスを減らす取り組みも行います。

### Inclusion

役職員全員が安心して意見を言うことができ、健康で自分らしく働ける職場環境を整えます。

### Belonging

社員一人ひとりがTPRグループの一員であることを誇りに感じ、自分の存在価値が感じられる職場づくりに取り組みます。

## 人的資本経営の推進

### 人事制度改革

#### 具体的な取り組み内容

- 100年に一度の大変革期を乗り切り新しい時代のTPRを築き上げることができる「人（人財）」をつくり続けることができる制度の構築
- 一人ひとりが個性を磨き高め、能力・意欲を最大限発揮できる制度の構築
- 透明かつ公正公平な評価と適切なフィードバックに基づき、チャレンジする人が報われ、役職員が安心して挑戦できる風土づくりの構築

#### 取り組み実績

- 経営メンバーを中心に新制度構築に向けたプロジェクトを発足し、具体的な制度設計を開始する前段階で現状認識と問題意識の共有を実施
- 具体的制度設計に着手開始

### 人財育成の推進

#### 具体的な取り組み内容

- 一人ひとりの成長・将来展望を踏まえたキャリア開発（CDP）制度の構築
- 自律的キャリア形成を後押しする仕組みの構築
- キャリア開発を支える研修制度の充実
- フロンティア分野を支える新事業構想を構築・牽引できる人財の育成

#### 取り組み実績

- タウンホールミーティング・個別面談等の機会を捉え、役職員向けにキャリア開発（CDP）・自律的キャリア形成の重要性と経営メンバーの考え方を浸透
- 既存教育態勢の見直しと新たな研修の取り込み
  - ・ 新事業構想発展のプログラムへの参加
  - ・ 新人教育（英語、財務、技術、現場研修等）の充実
  - ・ 管理者研修の強化
- キャリアデザイン研修の導入
  - ・ 評価者や中堅社員向けキャリアデザイン研修を開始
- 自律的キャリア形成を後押しすべく制度を新設・拡充
  - ・ 社内公募制度
  - ・ 海外トレーニー制度
  - ・ 資格制度の運営

### 人財採用の強化

#### 具体的な取り組み内容

- フロンティア部門（新事業分野）を牽引するプロフェッショナル人財の採用強化
- 様々なバックグラウンドを持った大学院、大学、高等専門学校、高校生の採用を強化
- TPRグループの事業内容と将来性の発信機会を増加させ、認知度の極大化を図る
- 全世界からインターナショナル人財の積極採用を実施

#### 取り組み実績

- フロンティア部門を支える専門人財のキャリア採用を積極実施
- 採用実績校にこだわらず、広く人財の募集を行い多様性のある人財の採用を展開
- 会社の理解度向上を狙いとして、インターンシップやセミナーを通じて若手社員と入社希望者との座談会等を実施。併せて、事業内容や業務を知ってもらう機会の提供やSNSを利用した情報発信を積極的に実施
- 留学生や派遣人財等へのアクセスも強化し、海外人財の獲得促進を強化

### 働きやすい職場環境づくり

#### 具体的な取り組み内容

- 暑さ対策をはじめとした職場環境の整備・改善による役職員の職場安全性の担保
- 全社員のワークライフバランス実現に向けた環境整備の徹底

#### 取り組み実績

- 工場現場における空調の強化やさらなる安全性確保に向けた職場改善活動の実施
- エンゲージメント向上に向けた取り組みとして経営メンバーによるタウンホールミーティングを開催（年2回）、総合的な福利厚生導入、健康優良法人の継続

#### 安全衛生

わたくしたちは、安全と健康を最優先に考え、社員、家族、地域、そしてお客様が安心できる職場をつくりたい。すべての業務において、安全・防火・防爆活動を最優先とし、従業員の健康と安全を守ることを誓います。

継続的な改善と教育を通じて、安全な職場環境を実現し、全従業員が安全・防火・防爆の意識を持つことを推進します。これにより、安全文化を築き、安心して働ける環境を目指します。

#### 施策

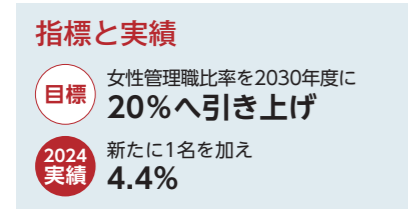
- 労働災害の防止**
  - 「全員参加」によるリスクアセスメントの抽出と、明確化した危険要因の計画的な労働災害防止活動
  - 作業標準を見直し、安全ポイントの明確化から、抜けもれない指導と相互啓発を通じて、互いが守りあう安全職場文化の醸成
  - KYT（危険予知訓練）、ヒヤリハット、災害事例の共有を通じた安全意識の向上と継続的な改善
- 全員参加型の安全文化の醸成**
  - 「時間をつくる」「共有する」「課題を明確にする」「対話する」「具体化する」の5つの視点を軸に、全社員が主体的に関わる安全活動を推進
- グローバルな安全活動**
  - 国内外の商品グループ単位での安全会議の定例開催や活動の共有を図る
- 防災・防火体制の強化**
  - 火災・爆発の未然防止に向け、トップマネジメントによる現地防火点検と全社一丸の防火体制構築
  - 拠点ごとの防火点検を通じた地域特性に応じたリスク管理の強化
  - BCPとして想定される不測の事象に対する各種マニュアルの整備と計画的な訓練実施及び不具合の継続的な改善
- 職業性疾患の防止**
  - 作業環境測定の実施・改善により安心して働ける作業環境を実現
- 交通モラルのある職場風土**
  - 社会人として、社会のルールを守り、遵法の重要性の自覚高揚に取り組む

## 人的資本経営の指標と実績

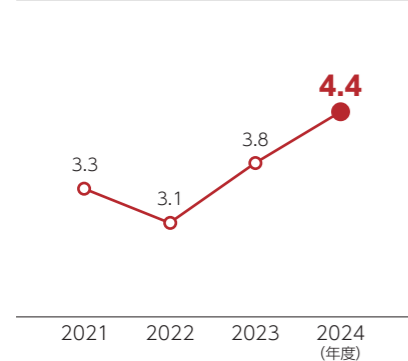
### 施策

#### ① 女性活躍の推進

上司及び女性社員への意識改革セミナーの実施



女性管理職比率 (%)

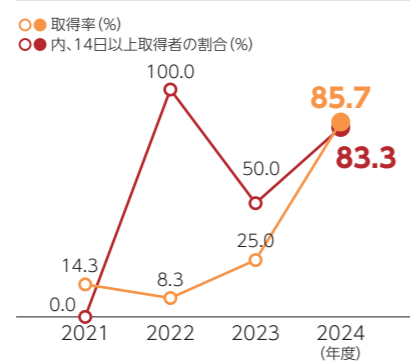


#### ② 育児休業の取得促進

時間単位年休や柔軟な育児休業の取得促進を図る

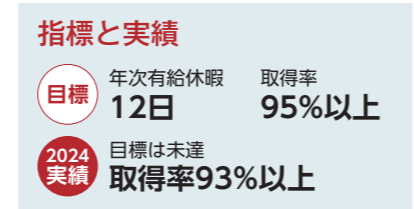


男性の育児休業取得率

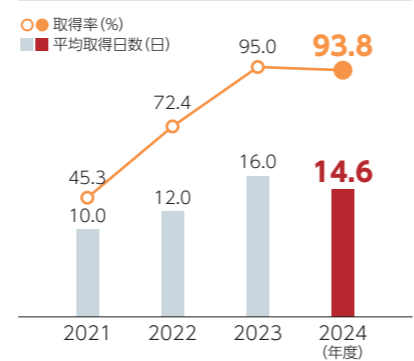


#### ③ 年次有給休暇取得率の向上

さらなる取得日数の増加や取得がしやすい環境構築を目指す

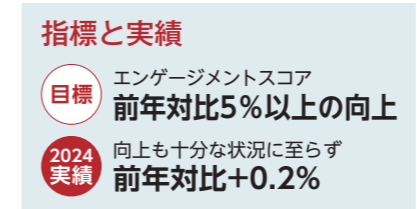


年次有給休暇取得状況



#### ④ エンゲージメントサーベイ

エンゲージメント向上に向け、課題解決の取り組みを推進



#### ⑤ 教育への投資

教育体系の充実を図り、キャリア開発や自律的キャリアの形成を推進



# 環境への取り組み

## 環境方針

環境への取り組みの詳細はWEBサイトをご覧ください。  
<https://www.tpr.co.jp/csr/environment/>



### 1. 環境にやさしい商品の提供

環境影響の少ない動力機構の実現に貢献する機構部品の設計・開発と商品の世界への提供を通じて環境負荷の低減に取り組めます。

### 2. 脱炭素社会の実現に向けたCO<sub>2</sub>削減と環境にやさしい事業活動の実現

すべての事業活動において、

- 2013年度比2030年度50%以上削減を中期目標に2045年カーボンニュートラル達成を目指します。(Scope1+2)
- 2050年Scope3を含めたカーボンニュートラル達成を目指します。
- 法規制等の遵守、省エネルギー、省資源、廃棄物の減量化・資源化、循環的利用、有害物質の管理、グリーン調達に取り組めます。

### 3. 社会の一員として

社会の信頼と共感を得るために、コミュニケーション活動と生物多様性への取り組みを積極的に行います。

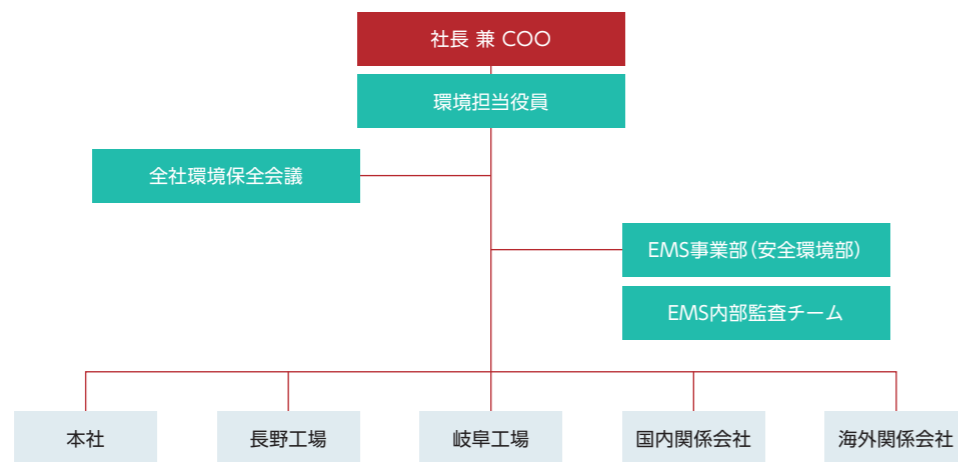
### 4. よりよい環境活動の実現

全社員及び関連会社の教育・啓発活動を行い、環境活動と遵法の重要性の自覚高揚に取り組めます。

## 管理体制

当社の環境マネジメントは社長統轄のもとに全社環境保全会議を中心に推進しています。全社環境保全会議ではTPR役員及び関連会社役員、各事業部長の参加により環境関連で直面する問題から中長期的課題まで、検討・改善に取り組んでいます。

また、各事業所、国内関係会社、海外関係会社においては環境担当者を選任し、TPRグループ内のコミュニケーションを図っています。



## 環境マネジメントシステムによる法規制遵守、汚染・水質汚染防止

当社の事業活動に関係する環境関連法規等の情報をecoBRAINより収集し、「法的要求事項一覧表」として記載・更新管理を行い、社内に周知しています。上記の帳票を基に「環境側面管理計画書」に法的要求事項を反映し、各部門で遵守すべき適用法規を明確にしています。「環境側面管理計画書」には、法規遵守のための具体的業務及び活動を計画し、事業所毎に行う月例の環境保全会議で遵守状況を確認しています。

### 設備面の対策

薬品や油脂類を扱っている工場（工程）及び設備には、3重ないし4重、5重の流出・浸透防止改善を実施することによって、土壌汚染、水質汚染防止に努めています。

## 水資源の有効活用

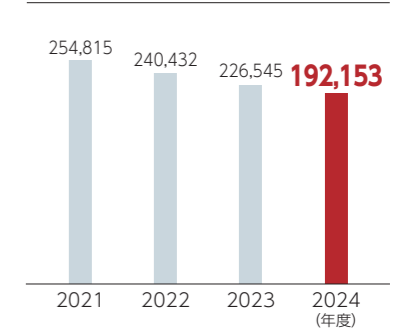
当社は「資源を有効利用し、無駄遣いをなくす」ことを環境目的として、水資源保護のため、水使用量原単位削減を2013年度比2030年までに30%削減を目標に取り組んでいます。

2024年度実績は15.2%減、全体として減少傾向となっております。原単位としての削減も各工場とも改善傾向にあり、特に長野工場は単年では有りますが、30%削減目標を達成いたしました。

### 具体的な取り組み

- 井戸水と、公共市水を併用して利用しており、その両方の水量を含めて削減するようにしています。表面処理装置が多く、洗浄用に多く使用しています。生産量により変動するため、原単位として削減目標を定めています。
- 表面処理水は中和などの排水処理を行い、下水道へ排出します。使用量を削減することで環境保護と経費節減にもつながります。

水使用量 (m)



※長野工場、岐阜工場、TPR工業(株)の合計データ

## 循環的利用物質の増加(リサイクル)

当社は生産に関わる廃棄物質を生産へ再利用するアイテムを増やすことで、調達する天然資源の消費を抑え、循環型社会の構築に向けた生産活動への取り組みを進めています。

### 具体的な取り組み

- ピストンリング（円形）を製造する治工具が摩耗し、規格限度を超えた場合、より径の大きなピストンリング用に修正し、再使用しています。
- 工場設備からの排気や熱量を利用し、小規模の発電での照明電源利用やヒートポンプと組み合わせた工場内の給湯（浴場）に利用することで、排気エネルギーの有効利用を行っています。

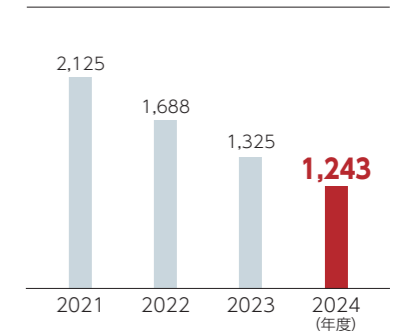
## 廃棄物削減

当社は環境方針の中期課題として、廃棄物の排出量削減に取り組んでおり、可燃ゴミと埋立廃棄物を対象に、「2013年度比2030年までに30%削減」を目標とし、各事業所で鋭意取り組んでいます。

### 具体的な取り組み

- 製造工程で使用済みの廃酸・廃アルカリを社内排水処理場で中和剤として再利用し、外部業者委託分を削減しています。
- 治工具の再使用に取り組む中、これ以上修正・再使用できない治工具は廃棄せずに溶解し、材料として再利用しています。
- 従来、可燃ごみとして排出していた油付き段ボールをRPF化することにより、廃棄物としての排出量を削減しています。

廃棄物排出量 (t)



※長野工場、岐阜工場、TPR工業(株)の合計データ

## 環境にやさしい商品の提供

### 低燃費対応技術

低燃費エンジンを実現するには、エンジンの摩擦損失低減が必須です。その心臓部であるピストンの上下運動を、ピストンとシリンダライナの間で支えているのがピストンリングです。

TPRは、理想の形状・素材・表面処理を追求し、高温・高圧の厳しい環境でも少ない摩擦で作動するピストンリングを開発しています。摩擦を小さくできると、摩擦損失が低減され、エンジンの低燃費化に貢献できます。

## 環境への取り組み

### 気候変動対応

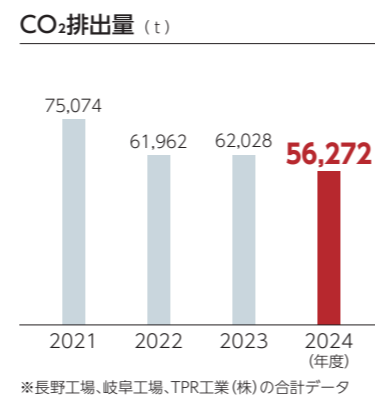
TPRは、「地球環境に配慮したモノづくりの推進」をマテリアリティの一つとして掲げ、気候変動対応に取り組んでおり、TCFD提言に賛同を表明、TCFDコンソーシアムにも参画しています。  
併せて、気候変動関連のリスク・機会が、当社グループの事業活動や収益に与える影響とその対応策について、TCFDの提言に基づき情報開示しています。

#### ガバナンスとリスク管理

サステナビリティについては、「サステナビリティ推進委員会」を設置し、重要課題や各種方針の設定、活動の方向付け、活動状況のフォロー及び取締役会への報告等を行っています。また、気候変動への対応等を重要な経営課題の一つと位置付けており、サステナビリティ推進委員会からの各種方針等を、カーボンニュートラル推進会議やESG各種会議体を通じて、環境関連をはじめ直面する問題から中長期的課題まで、検討・改善に取り組んでいます。  
TPRでは、「リスク管理委員会」を通じて当社の業務遂行に係るリスクを的確に評価・認識し、当社及びグループ各社におけるリスク管理について審議するとともに、重要なリスク案件についてモニタリングしています。  
気候関連のリスクならびに機会の特定・対応については、TCFDから提言されたフレームワークに従い、シナリオ分析を踏まえて行っています。

#### CO<sub>2</sub>排出量の削減（カーボンニュートラルの取り組み）

当社は環境方針の中長期課題として、カーボンニュートラルの達成を目指しており、マイルストーンとして、Scope1+2で、2013年度比2030年度で50%以上削減、2045年にカーボンニュートラル達成を目標に掲げています。そのために、「CO<sub>2</sub>削減マスタープラン」を策定し、計画的に改善活動を進めています。さらに、2050年までにはScope3も含めたカーボンニュートラルを目指しています。



#### マテリアリティ

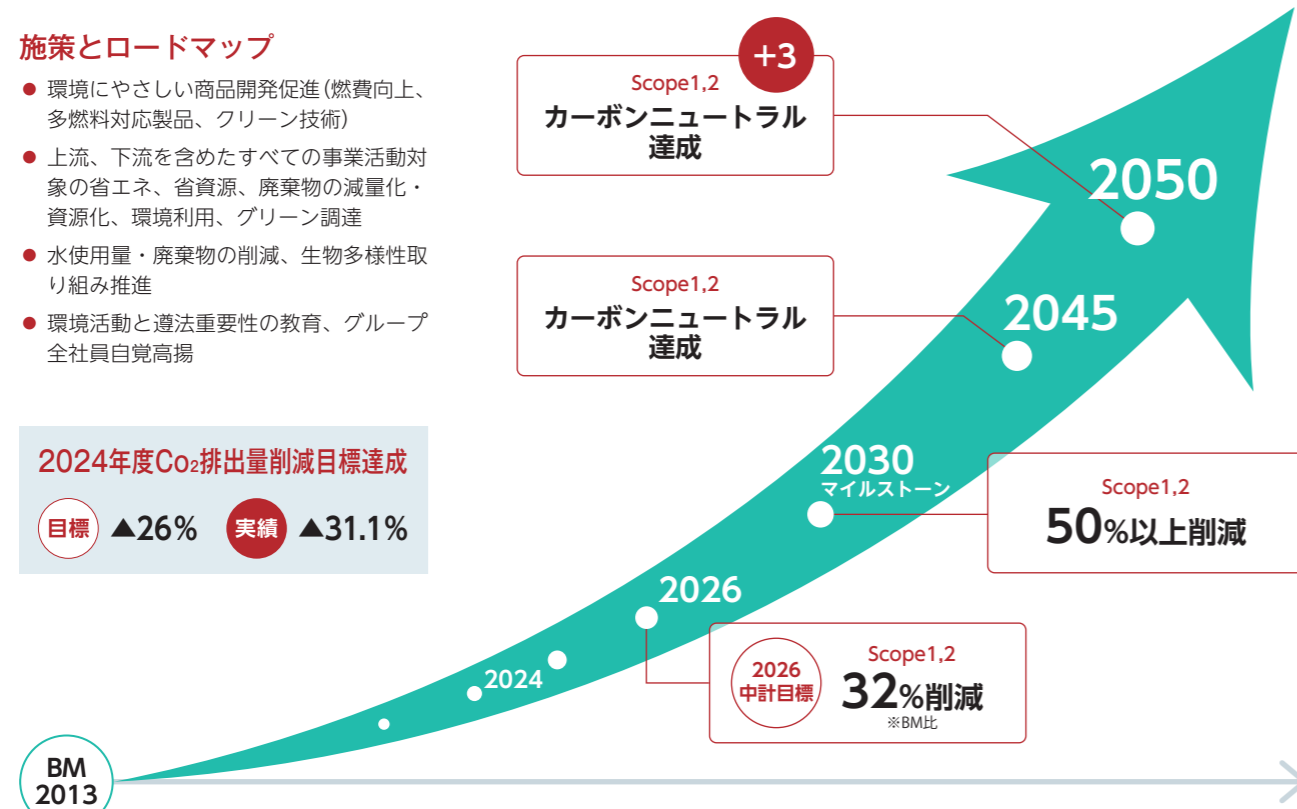
グリーンでクオリティの高い地球社会の実現に貢献する製品・サービスの提供  
地球環境に配慮したモノづくりの推進

#### 施策とロードマップ

- 環境にやさしい商品開発促進 (燃費向上、多燃料対応製品、グリーン技術)
- 上流、下流を含めたすべての事業活動対象の省エネ、省資源、廃棄物の減量化・資源化、環境利用、グリーン調達
- 水使用量・廃棄物の削減、生物多様性取り組み推進
- 環境活動と遵法重要性の教育、グループ全社員自覚高揚

#### 2024年度CO<sub>2</sub>排出量削減目標達成

目標 ▲26% 実績 ▲31.1%



### リスクと機会への対応

TPRグループは、気候変動の影響を「移行リスク」と「物理リスク」に区分し、考慮すべき環境変化に基づき想定されるリスク・機会と事業への影響を整理しました。  
そのうえで、当社の対応、事業への影響度及びリスク顕在化の時期等を検討しています。

シナリオ	カテゴリ	考慮すべき主な環境変化・外部環境	リスク・機会と事業への影響	当社の対応	事業への影響度	リスク顕在化の時期	
移行リスク (1-5℃)	政策・規制	● 炭素税導入、排出規制導入 リスク調達コスト上昇	リスク	● 調達コスト上昇 ● 設備投資・コスト増 ● 輸出製品への課税	● GHG総排出量削減。省エネ・原価低減活動の実施 ● 計画的な設備投資と製造場所の最適化 ● 規制動向のモニタリング/輸出適正製品の輸出	中	中・長
			機会	● 環境貢献製品としての差別化による機会獲得 ● 省エネによる支出低減 ● 規制対応商品の売上増	● 環境対応の商品/仕様の開発と適用の拡大 ● オンサイト/オフサイトPPA・非化石証書等、再生可能エネルギーの導入 ● 製品への価格転嫁	中	中・長
		● CO <sub>2</sub> 排出量目標設定 ● 省エネ政策導入	リスク	● 売上高の減少	● 社会ニーズの変化に対応した新事業開発 ● 内燃機関に依存しない製品の多角化推進	大	中
			機会	● 化石燃料から非化石燃料に移行	● 非化石燃料 (水素、バイオ等) 対応製品の開発	中	中
	技術・市場	● ガソリン・ディーゼル新車販売減少	リスク	● 事業・製品ポートフォリオの見直し	● 社会ニーズの変化に対応した新事業開発 ● 内燃機関に依存しない製品の多角化推進 ● 組織改編、人員再配置による新事業への取り組み強化	大	長
			機会	● 新事業・新ビジネスの創出 ● EV車向け製品の拡充	● EV車向け製品開発・部品供給の拡大	大	長
		● EV車普及の加速化	リスク	● 設備投資・開発コスト増	● 製品への価格転嫁	中	長
			機会	● 環境貢献製品の機会拡大 ● 省エネ・CO <sub>2</sub> 削減を目的とした製品が拡大	● 環境対応の商品/仕様の開発と適用の拡大 ● 部品寿命延長を目的に現行保有技術の素材や表面処理の対象部品拡大	中	中・長
	評判	● 省エネ・環境対応技術ニーズの高まり	リスク	● 企業価値の低下 ● 投資敬遠、ダイバースメント ● 評判の悪化、資金調達の難化	● 企業姿勢/成長戦略の提示 ● ステークホルダーとの対話の強化	中	中・長
			機会	● 高付加価値製品への高評価 ● 先進的な取り組みや情報開示による評判の向上	● 思考変化に合わせた、高付加価値製品や新事業の創出 ● ステークホルダーとの対話の強化	中	中・長
		● ステークホルダー・顧客の思考変化	リスク	● 工場の操業停止 ● 原料調達の不安定化	● 生産拠点、仕入先、お客様を含めた包括的BCPの実施 ● 調達先の強化。グループ内の海外拠点有効活用	大	短・中
			機会	● BCP対応強化への高評価・信頼向上	● 企業姿勢/成長戦略の提示 ● ステークホルダーとの対話の強化 ● 緊急・災害対応商品の開発、売上増強	中	短・中
物理リスク (4℃)	急性	● 異常気象の頻発化	リスク	● 水不足による操業停止 ● 生産・輸送コストの上昇	● 複数拠点での生産相互補完体制の強化 ● 災害に強い建物への移行	大	短・中
			機会	—	● 国内外の生産ネットワーク	—	—
	慢性	● 気象パターンの変化	リスク	● 健康被害、コスト上昇	● 従業員の健康確保 ● 職場環境を改善して働く場所確保	中	短・中
			機会	—	—	—	—

# 社会への取り組み

## 品質管理

### 基本的な考え方

TPRは、企業理念のもと、最高品質を追求し、世界一よいものを、世界一多く、早く、安くつくることにより、TPRグループの信頼とお客様満足度を継続的に向上します。

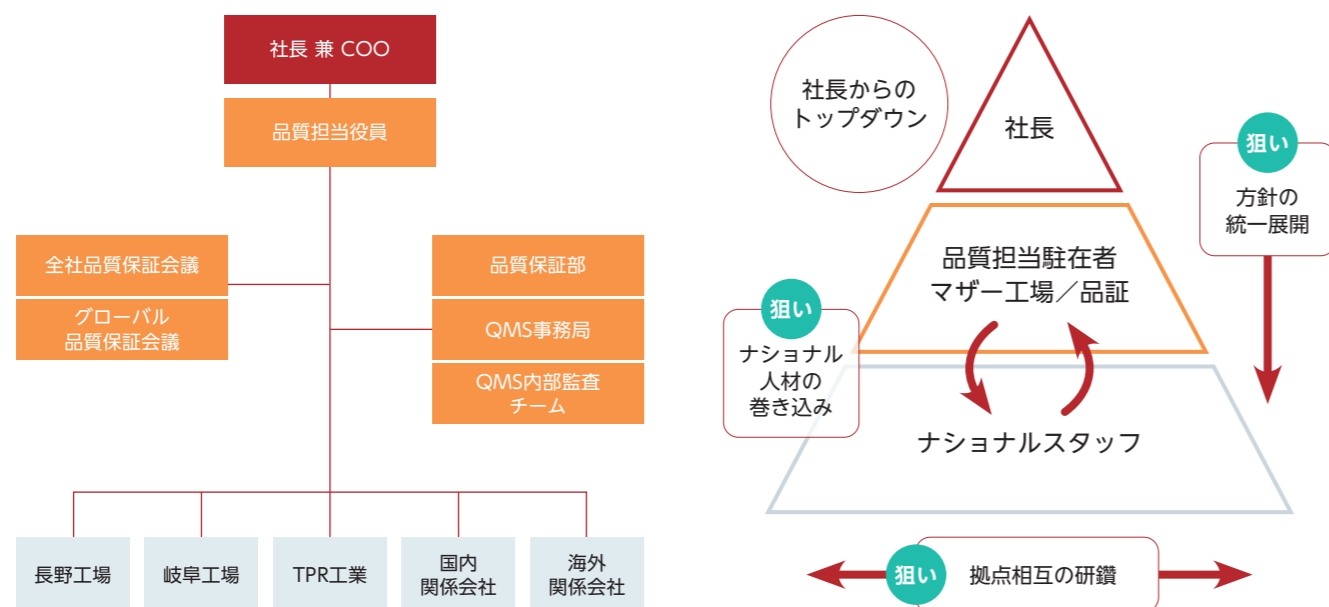
そのために、以下の行動指針「品質ウェイ」に基づき、業務を遂行しています。

### 品質ウェイ（行動指針）

- ① 標準作業の徹底
- ② 設備、治工具の保全
- ③ 慢性不良改善のやり切り

### 品質管理推進体制

当社の品質マネジメントは社長統轄のもとに全社品質保証会議・グローバル品質保証会議を中心に推進しています。全社品質保証会議ではTPR役員、各拠点長及び品質管理部門が参加して、各拠点ごとに活動に対する取り組み結果と重点施策を報告し、改善に取り組んでいます。グローバル品質保証会議は、海外拠点の品質基盤強化のために開催しており、TPRの品質管理は世界共通を目的に取り組んでいます。この2つの会議を軸にTPRグループの信頼とお客様満足度の継続的な向上を図っています。



### 品質表彰実績

- 国内ではマツダ「品質実績連続優秀賞（納入不良ゼロ継続）」、ヤマハ発動機「品質優秀賞」、SUBARU「スバル用品品質優秀賞」をはじめ、7件の表彰を受賞いたしました。
- 海外ではToyota Motor Europe「CERTIFICATE OF RECOGNITION」、長安マツダ「優秀サプライヤー賞」、本田動力「品質優秀サプライヤー賞」、Nissan North America「North America Regional Quality Award / Quality Master Certificate」をはじめ、18件の表彰を受賞いたしました。

※2024年度の諸活動に対する表彰

## 人権尊重(TPRグループ人権方針)

TPRグループ（TPR株式会社及びその連結子会社）は、企業理念『優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、グリーンで、クオリティの高い地球社会の実現に貢献する』に基づき、自らの事業活動を推進するとともに、関わるすべての人々の人権を尊重することが、企業としての重要な社会的責任であると考えています。

「国際人権章典」「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」などの国際規範をもとに、「TPRグループ人権方針」を制定しています。

「TPRグループ人権方針」の全文はHPをご覧ください。  
<https://www.tpr.co.jp/csr/society/humanrights/>



## 調達マネジメント

### 基本的な考え方

TPRグループは、3,700社を超えるサプライヤーの方々と、様々な取引を行っています。中長期的な成長の実現には、強靱なサプライチェーンの構築が不可欠であり、法令・社会規範の遵守、公正公平な取引機会の提供、取引先の皆様との相互信頼関係、振興基準の遵守等を定めた『TPRグループ調達方針』に基づき調達活動を展開しています。

また、取引先の皆様にTPRグループ調達方針を説明、同方針の遵守に取り組むことに賛同いただくことにより、相互関係の構築、オープンでフェアな調達取引の実現に注力し、持続可能なモノづくりと社会の実現を目指します。

### TPRグループ調達方針（概要）

複雑化・多様化するサプライチェーンリスクを適切に管理し、コンプライアンスとサステナブル調達の浸透化を目指し、“方針”と“ガイドライン”を一体化した「TPRグループ調達方針」を策定、サプライチェーンマネジメントの強化に取り組んでいます。

- 調達基本方針
  - ① 取引先の皆様と、相互信頼関係に基づく調達活動を実施します。
  - ② 法令・社会規範等を遵守し、高いビジネス倫理観を持って調達活動に取り組みます。
  - ③ 取引先の皆様と共に企業の社会的責任を果たしサステナブルな調達活動に取り組みます。
  - ④ 取引先（候補を含み）に対して公正公平な取引の機会を提供します。
- 振興基準の遵守
- 取引先の選定
- 調達取引行動指針

「TPRグループ調達方針」の全文はHPをご覧ください。  
<https://www.tpr.co.jp/csr/society/procurement/management.html>



## 地域社会とのかかわり

TPRグループは様々な分野及び地域で社会の課題に取り組み、社会全体の持続的な発展に貢献しています。

### 環境保護

- 地域の清掃活動や生物多様性に取り組んでおり、また地域・行政と環境に関する情報交換会を開催しています。

### 文化・スポーツ支援

- 芸術・スポーツへの支援を行っています。

### 社会福祉

- ひとり親世帯への支援  
NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむへの寄付を通じて、ひとり親世帯への支援を行っています。

### 教育・研究

- 大学や研究機関との社会技術交流  
学校への寄付、奨学金拠出による社会交流、ならびに大学や研究機関等との技術交流を継続して行っています。

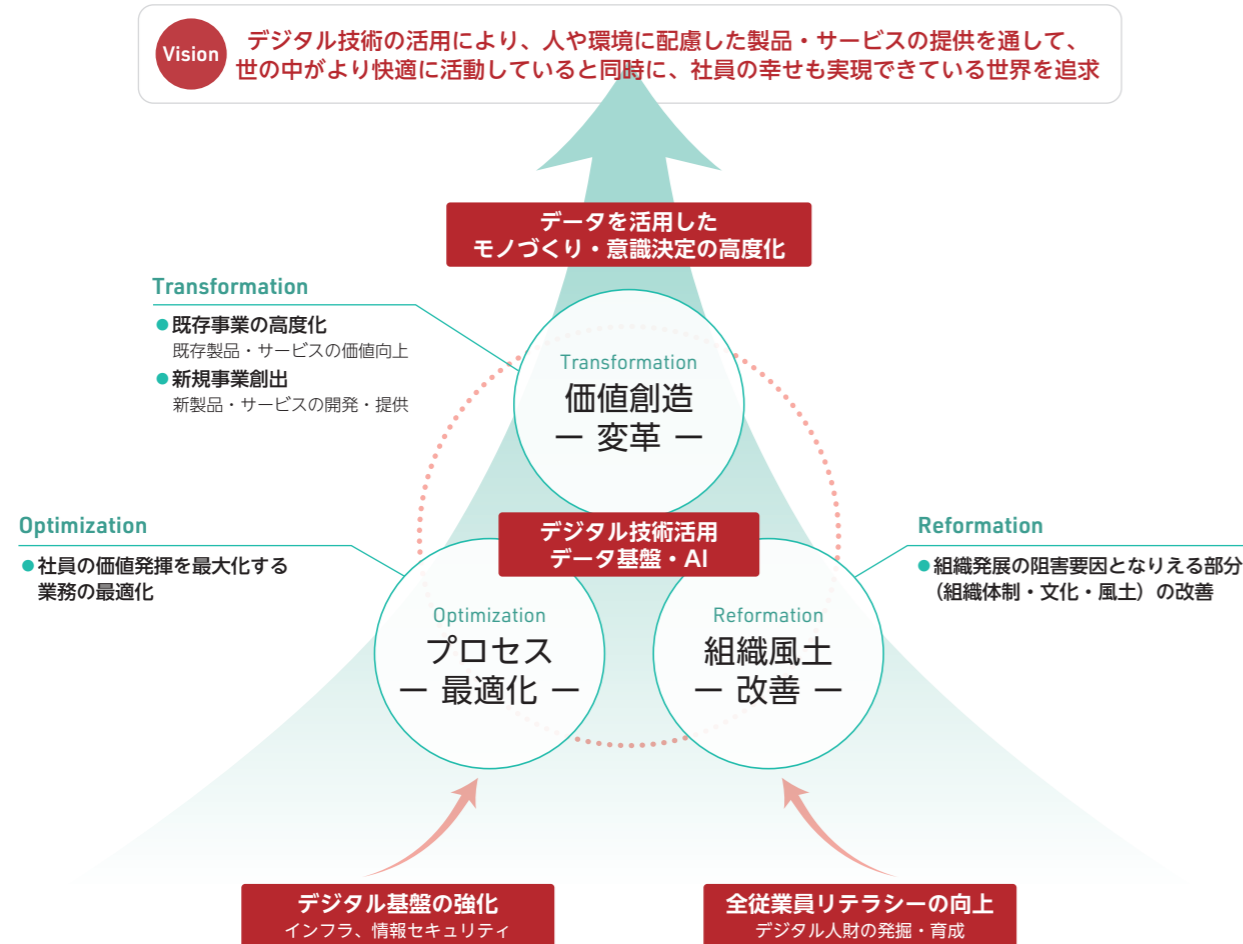


VC長野トライデンツ（SVリーグ所属）オフィシャルスポンサー

## DXの取り組み

26中計の中核的な施策の一つとして、「業務改革」及び「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の推進を、経営基盤の強化に不可欠な重要施策と位置付けています。

これまで各製造工場や各部門ごとに進めてきた個別の取り組みを、全社的な横断活動として展開していくため、2024年には「DX推進室」を新設いたしました。これにより、全社横断的なDX戦略の策定と実行体制の強化を図り、より統合的かつ戦略的な取り組みへと進化させています。

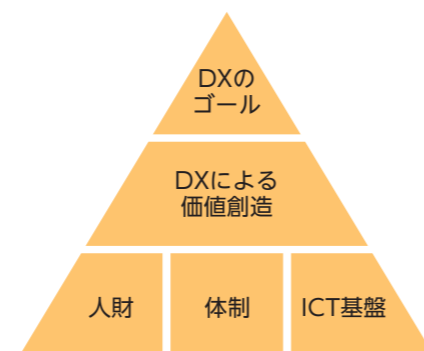


価値創造の変革（Transformation）、業務プロセスの最適化（Optimization）、そして組織風土の改善（Reformation）を柱とし、デジタル基盤整備とAIの活用によって、データに基づくモノづくりや意思決定の高度化を目指します。当社が掲げるビジョンである「人や環境に配慮した製品・サービスの提供を通して、世の中がより快適に活動していると同時に、社員の幸せも実現できている世界」の実現を、社員一人ひとりとともに追求してまいります。

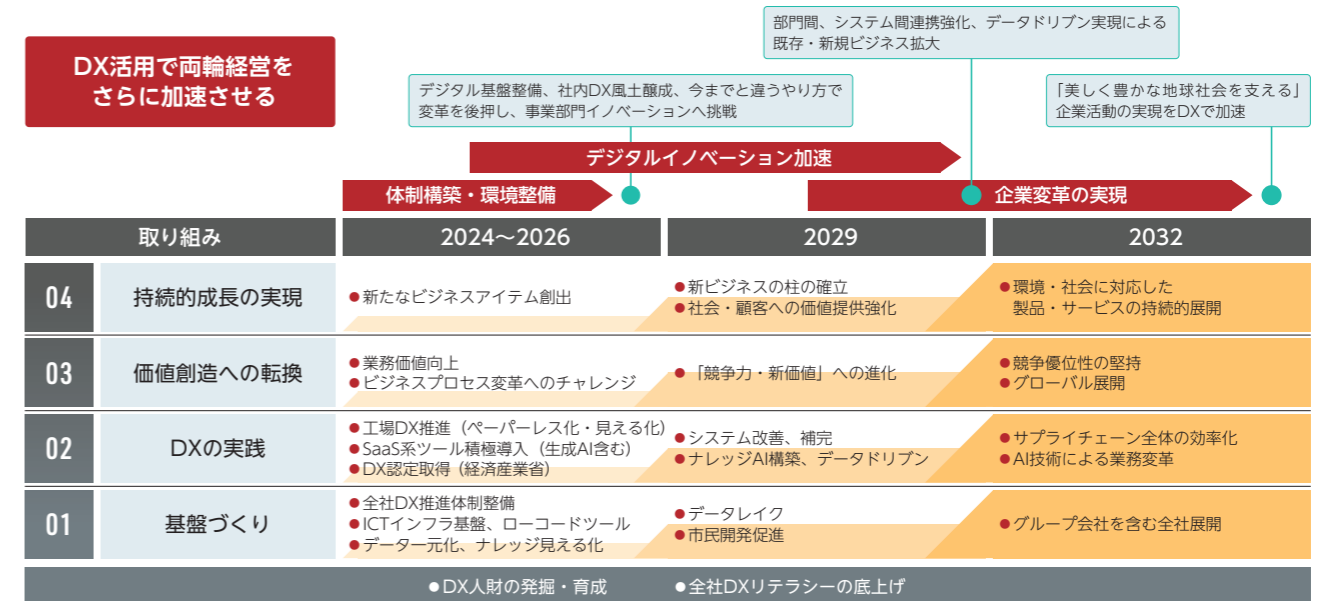
### 目指すところ

DXによる価値創造を支えるため、「人材」「体制」「ICT基盤」の強化にも注力し、「長年変わらない製造現場の景色を変えること」、「多様化が進む変化の時代に対応できる基盤づくり」、そして「サプライチェーン全体の最適化」を目標として推進していきます。

社員はより付加価値の高い仕事に取り組むことで、持続可能な競争優位性の確立に努めてまいります。



## ロードマップ・取り組み



当社は、全社的なDX推進を中長期的な視点で捉え、段階的に取り組みを進めています。現在は「基盤づくり」と「DXの実践」のフェーズにあり、ICTインフラの整備、データの一元化、ナレッジの見える化など基礎固めを推進中です。製造現場ではペーパーレス化やデータの民主化・可視化に着手し、自動化の取り組みも継続的に進化させ、改善活動につなげるナレッジAIの活用や、ノーコード・ローコードによる現場主体の業務改善を促進する仕組みづくりを進めています。

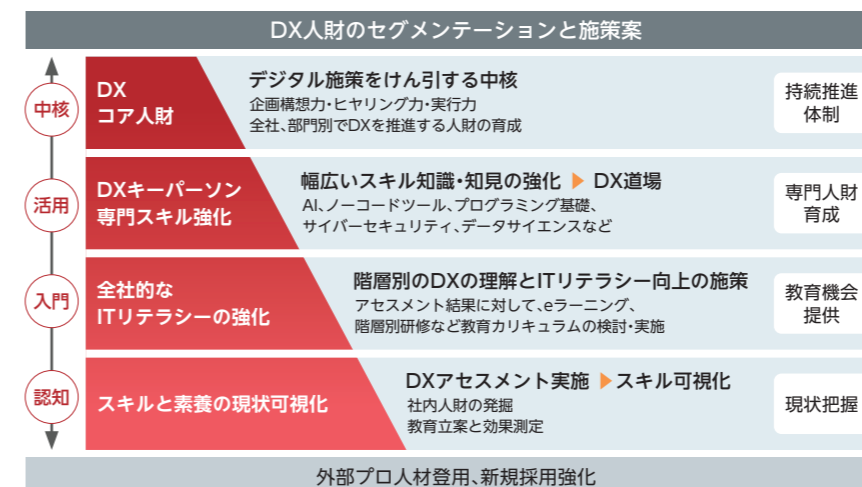
DXの取り組みは中期経営計画の業績目標を実現するための施策と位置付けており、業務効率化やDX研修に関しては個別の評価指標を設定し、進捗や成果の見える化に取り組んでいます。

業務インフラ面では、ERP基幹システムを計画的に刷新し、給与計算や生産管理など一部システムを更新。現在は新たな調達システムを導入し、プロセスの高度化と調達業務の全体最適化を進めています。ハード面ではオンプレミスとクラウドを併用したハイブリッド環境を整備し、システム全体の柔軟性と運用効率を向上させています。

情報系システムでは、Office365やクラウド型ファイル管理サービスBoxが全社に定着し、業務の柔軟性とセキュリティの両立を支えています。さらに、生成AIなどSaaS型サービスの積極導入も検討しており、業務高度化と知的生産性向上に向けた環境整備を進めています。

これらの取り組みは、「価値創造への転換」や「持続的成長の実現」を支える土台であり、全社的なDXリテラシー向上とDX人材の発掘・強化を並行して進め、着実な変革を推進していきます。

## 人材育成



全社的なDX推進に向け、DX人材の段階的な育成体制を整備中です。

アセスメントによるスキルと素養の可視化を起点とし、現場DX人材の発掘と職層別ITリテラシー向上に向けた教育カリキュラムの構築を進めています。

ノーコード・ローコード市民開発の推進に伴い、専門スキルを備えたキーパーソンの育成を経て、全社横断でデジタル施策をけん引するコア人材の育成へと展開していく計画です。

# コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

当社は、経営の効率化、経営資源の最適配分等を通じて、企業価値を増大させることが、株主、社員、取引先、地域社会等のステークホルダーの利益を継続的に維持拡大するものと考えています。従って、長期的な視点で企業価値の増大に寄与するように、経営を監督・監視する機能を働かせることがコーポレート・ガバナンスの要諦と考えています。

具体的には、以下の基本方針により、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めていくこととしています。

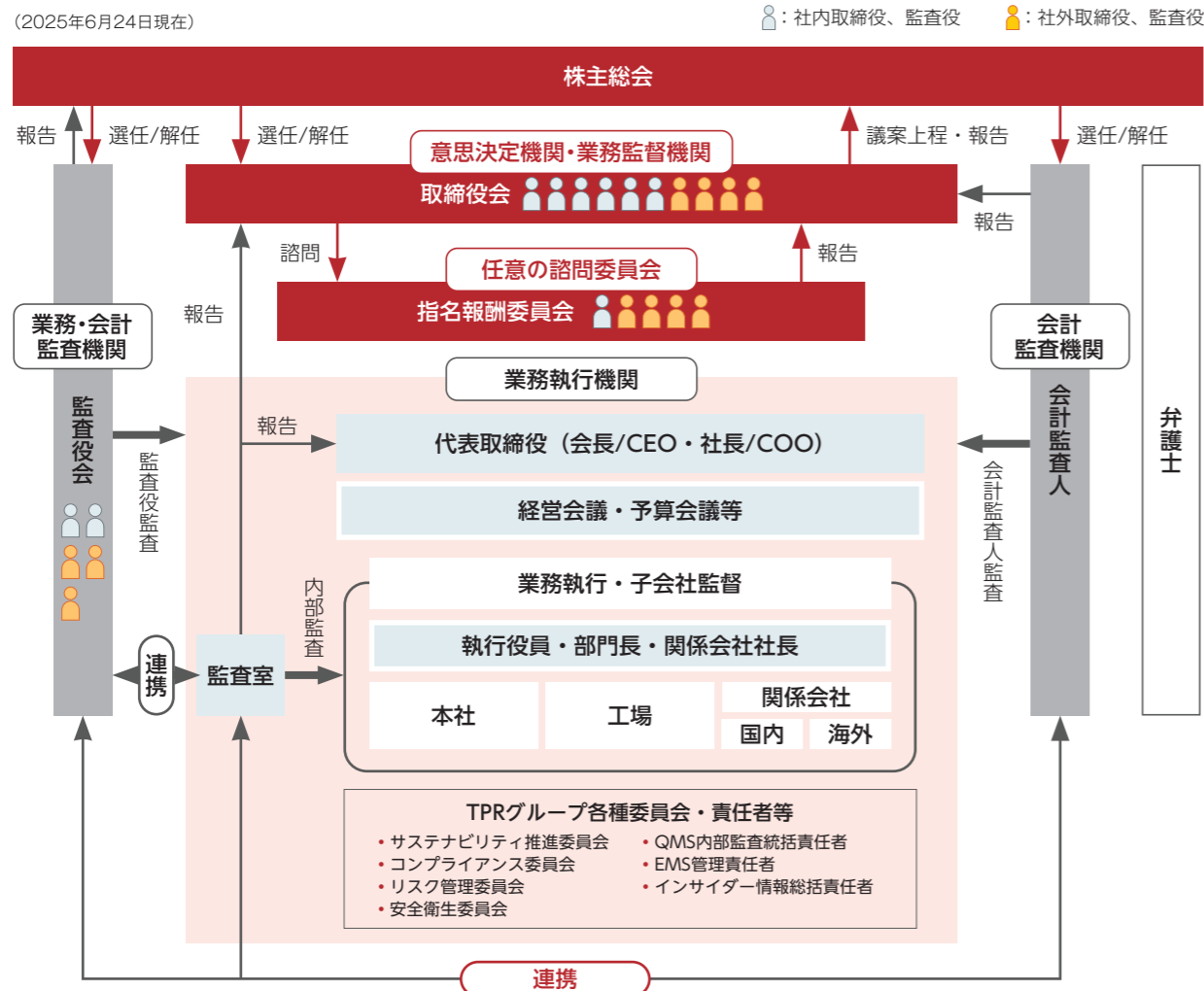
- ① 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- ② 株主、社員、取引先、地域社会等の皆様と適切に協働する。
- ③ 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- ④ 取締役、監査役は、株主に対する受託者責任・説明責任を認識し、それぞれに求められる役割・責務を適切に果たす。
- ⑤ 株主との建設的な対話に努める。

## コーポレート・ガバナンス体制

当社は、機関設計として監査役会設置会社を採用しており、経営の透明性と健全性を確保し、持続的な成長を実現するコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めています。

取締役会は、独立性の高い社外取締役・社外監査役を複数任用し、諮問機関として独立社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会を設置することで、透明性、客観性ならびに外部的視点からの監督機能を強化しています。また、サステナビリティ推進委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、安全衛生委員会などの各種委員会を設置することで経営の健全性を高めています。監査役会は取締役会から独立した機関として取締役の職務執行を監査しており、内部監査部門及び内部統制部門と密接に連携し、適正な監査を行っています。

なお、当社では、経営の監督機能と業務執行との分離により迅速な意思決定及び経営執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しています。



## 主要な会議体

取締役会	2024年度 開催回数	総員	社内	社外	議長
	16回	9名	5名	4名	代表取締役会長兼CEO 末廣博

概要  
取締役会の構成は、取締役総数9名、うち独立社外取締役は当社のコーポレート・ガバナンス充実のため、金融業界、製造業界、法曹界及び外資系企業など多様なバックグラウンドを持つ4名を選任しています。取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を十分認識し、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、役割・責務を適切に果たすものとしています。

監査役会	2024年度 開催回数	総員	社内	社外	議長
	14回	5名	2名	3名	常勤監査役 助川豊

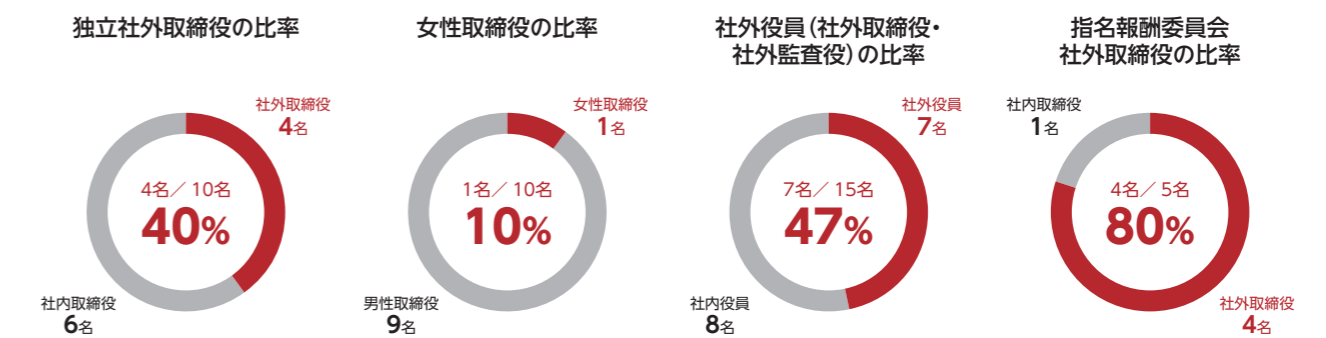
概要  
監査役会の構成は、監査役総数5名、うち3名は独立性の高い社外監査役とし、中立的、客観的な監査体制を確保しています。内部監査部門と連携をとり、また会計監査人と定期的な意見交換を実施して、適切、適正な監査を行うことでコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。また、監査役は、監査役会の定める監査方針及び分担に従い監査を実施しています。

指名報酬委員会	2024年度 開催回数	総員	社内	社外	議長
	7回	5名	1名	4名	代表取締役会長兼CEO 末廣博

概要  
委員会の構成は3名以上とし、過半数を独立社外取締役としており、2025年6月現在は取締役5名、うち社外取締役4名で構成しています。取締役会の諮問機関として、経営陣幹部の指名・報酬の透明性・客観性を強化しています。取締役・監査役の指名及び解任に関する事項、取締役会の構成に関する事項ならびに報酬構成等方針に関する事項、報酬枠に関する事項などを審議しています。

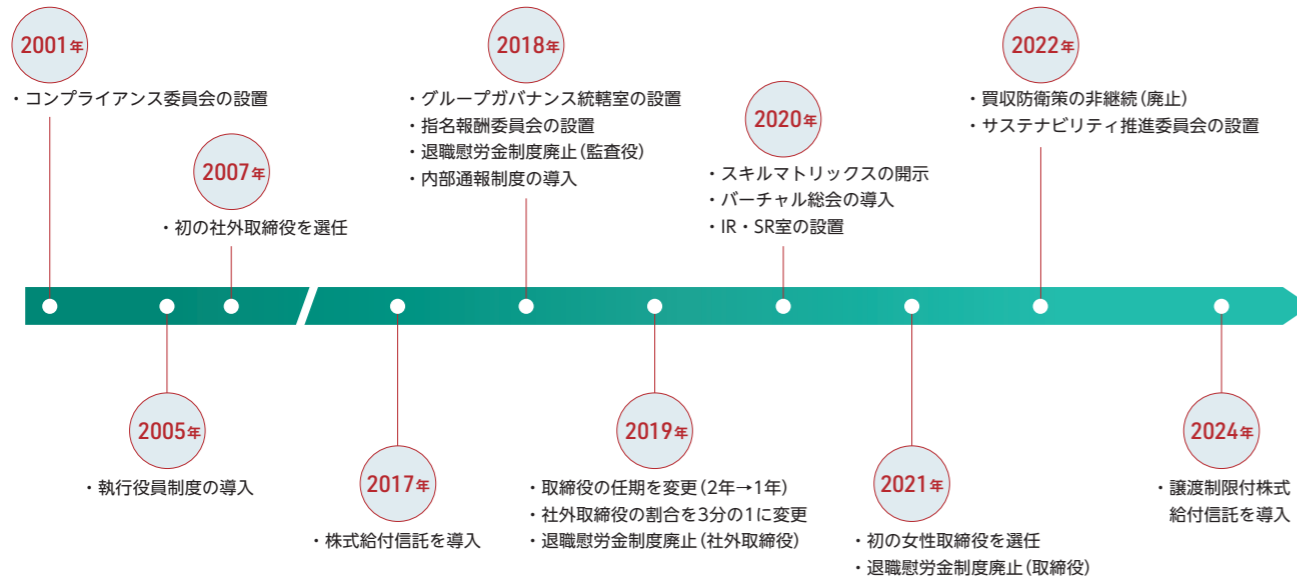
経営会議  
代表取締役会長兼CEOを議長とし、代表取締役社長兼COO、取締役、各部門担当役員(海外事業、営業、生産、管理、技術など)で構成しています。取締役会審議の効率化、活発化を目的とし、重要案件について協議し、合意事項のみを取締役に上程することを原則としています。

## 役員構成 (2025年6月24日現在)

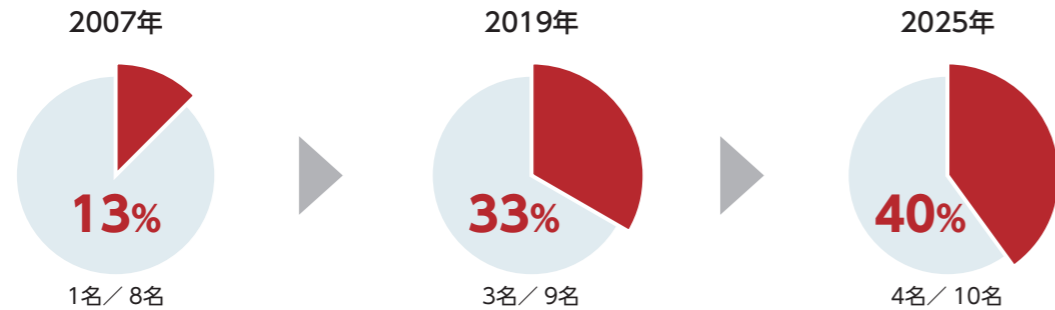


## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンス強化の変遷



### 独立社外取締役の人数・比率推移



### 取締役会の実効性の分析・評価

取締役会全体の実効性確保のため、取締役・監査役に対しアンケートを実施しています。

#### アンケートにおける評価項目

- ① 構成の実効性 ② 運営の実効性 ③ 議題の実効性 ④ 支える体制の実効性 ⑤ その他の事項

#### ■ 評価結果

取締役会の実効性について、すべての取締役・監査役に対して個別に調査を実施し、分析・評価を行った結果、実効性が確保されているとの評価結果が出ています。今後ともさらに実効性を高めていくよう努めていきます。

### 取締役の選任方針

当社では、定款にて取締役の数を10名以内と定めており、迅速な意思決定を継続して推進していく規模として適当と考えています。取締役候補者指名においては、各取締役が持つスキル・キャリア・専門性を一覧化したマトリックスを作成し、取締役会で的確かつ迅速な意思決定ができること、グローバルな視点で適切な経営管理ができること、他の取締役の業務執行の監視ができること、担当する事業部門全般を統括できることなど、候補者の知識・経験・能力などを考慮し、国籍・性別を問わず適材適所の観点より総合的に検討しています。

### 役員報酬

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう会社業績や中長期的な企業価値との連動性を確保し、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責と成果を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。業務執行取締役の報酬は、経常報酬及び変動報酬、企業価値向上をより意識するためのインセンティブとして役員株式報酬制度（株式給付信託）による株式報酬で構成しています。また、業務執行を兼務しない取締役の報酬は経常報酬及び株式報酬とし、監査役の報酬については経常報酬のみとしています。

#### ■ 取締役の報酬内訳

##### ① 経常報酬（金銭報酬）

経常報酬は月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定しています。

##### ② 変動報酬（金銭報酬）

変動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対するインセンティブを高めるため、経営環境、前事業年度の会社業績ならびに業務執行取締役個人の業績への貢献度を勘案して算出された額を12等分して経常報酬に合算し、支給しています。目標となる会社業績や指標は、中期経営計画を踏まえた連結経常利益や各業務執行取締役の職責に応じた適切な指標などを経営環境に応じて計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて独立社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとしています。

##### ③ 株式報酬（非金銭報酬等）

非金銭報酬は、中長期的な企業価値向上との連動性を確保した報酬制度とするため、株式給付信託による株式報酬とし、「役員株式給付規程」により支給しています。具体的には、役位に基づくポイント制とし、毎年一定の時期にテーブルに基づくポイントを付与しています。また、支給時期は役員任期終了後、任期中に獲得したポイント数1ポイントを1株として換算し、退任時に支給します。なお、取締役在任中に株式を支給する場合は、譲渡制限契約を締結することにより、当該取締役の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとします。また、取締役在一定の非違行為や不適切行為があった場合には、当該対象者は当社株式等の給付を受ける権利を取得できないものとしています。

#### ■ 報酬種類の割合の決定

取締役の報酬種類の割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業群を参考とする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど会社業績や企業価値との連動性を高めた構成とし、指名報酬委員会において検討を行います。取締役会は指名報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類の報酬割合について決定することとしています。

#### ■ 取締役の個人別の報酬の内容についての決定

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役会長兼CEOがその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は各取締役の経常報酬の額及び各取締役の業績評価を踏まえた変動報酬の額の決定としています。

取締役会は当該権限が代表取締役会長兼CEOによって適切に行使されるよう、代表取締役会長兼CEOが作成した原案を指名報酬委員会に諮問し、代表取締役会長兼CEOは当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととしています。

#### ■ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類の総額 (百万円)					対象となる 役員の員数(人)
		経常報酬	変動報酬	業績連動報酬	退職慰労金	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	292	171	55	—	—	65	6
監査役 (社外監査役を除く)	39	39	—	—	—	—	3
社外役員	77	67	—	—	—	9	7

## コーポレート・ガバナンス

### 役員一覧 (2025年6月24日現在)

#### 取締役・監査役

氏名	末廣 博	矢野 和美	藤城 豪二	塚原 稔	塚本 英貴	鮎澤 紀昭	本家 正隆
地位	代表取締役会長兼CEO	代表取締役社長兼COO	代表取締役副社長執行役員	取締役常務執行役員	取締役常務執行役員	取締役常務執行役員	取締役 <b>社外</b>
選任理由	他社役員を長期にわたり歴任後当社副社長執行役員を経て代表取締役会長兼CEOを務め、金融・財務への豊富な経営経験と幅広い知見を有しているため	当社生産部門の要職を長く歴任し、代表取締役社長兼COOを務め、TPRグループの製品及び事業への幅広い経験と知見を有しているため	他社役員を長期にわたり歴任しており、金融・財務への豊富な経営経験と幅広い知見を有しているため	当社管理部門及び生産に携わる要職を長く歴任し、TPRグループの製品及び事業への幅広い経験と知見を有しているため	当社営業部門及び新事業開発に携わる要職を長く歴任し、TPRグループの製品及び事業への幅広い経験と知見を有しているため	当社技術部門の要職を長く歴任し、TPRグループの製品及び事業への幅広い経験と知見を有しているため	日本銀行及び金融業界で重い役職を果たされた経験及び経営者としての経験から、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行いただけると判断したため
重要な兼職の状況	㈩ファルテック取締役会長	㈩ファルテック取締役	㈩ファルテック取締役				
2024年度取締役会出席回数	16/16回	16/16回	13/13回	—	—	16/16回	15/16回
2024年度監査役会出席回数							
2024年度指名報酬委員会出席回数	7/7回						6/7回
特に専門性を発揮できる分野	企業経営	●	●	●	●	●	●
	財務・ファイナンス	●		●			●
	製造・技術・IT		●		●	●	
	営業		●	●	●	●	
	グローバル	●		●	●	●	
法務・リスク管理	●		●	●		●	

#### 執行役員

会長兼CEO	経営全般統括 末廣 博	常務執行役員	多角化商品生産部門担当 守屋 弘明	技術部門担当、 フロンティア・イノベーションセンター長 鮎澤 紀昭
副会長執行役員	営業部門管掌 伊井 明彦		管理部門担当、IR・SR室長 塚原 稔	中国総代表、 Anqing TP Goetze Piston Ring Co.,Ltd 総経理 堀切 秀彦
社長兼COO	経営執行業務統括 矢野 和美		品質部門担当、安全・環境担当 花岡 恒久	(株)ファルテック 代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者 池畑 慎二
副社長執行役員	管理部門管掌、海外事業部門担当 藤城 豪二		営業部門担当、調達部門担当 塚本 英貴	

加藤 敏久	大澤 加奈子	宗藤 謙治	助川 豊	北原 正裕	小島 亮治	米川 孝	田中 信哉
取締役 <b>社外</b>	取締役 <b>社外</b>	取締役 <b>社外</b>	常勤監査役 <b>社外</b>	常勤監査役	常勤監査役	監査役 <b>社外</b>	監査役 <b>社外</b>
事業会社で長く要職を歴任された経験及び経営に携わられた経験から、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行いただけると判断したため	弁護士として幅広く活躍され、培われた専門的な知識・経験等から当社の社外取締役としての職務を適切に遂行いただけると判断したため	事業会社で長く要職を歴任された経験及び経営に携わられた経験から、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行いただけると判断したため	他社の情報システム部門を長期にわたり歴任され、ITに関する豊富な経験と知見を有していることから、業務の監査を行うに適任であると判断したため	TPRグループ会社役員を歴任し、当社事業に関する豊富な経験と知見を有していることから、業務の監査を行うに適任であると判断したため	当社の経理・企画部門の要職を長く歴任し、TPRグループの金融・財務を中心に豊富な知識と知見を有しているため	他社役員を長期にわたり歴任され、企業経営の豊富な実績・経験から、業務の監査を行うに適任であると判断したため	他社役員を長期にわたり歴任され豊富な経営経験と金融に関する豊富な知識と知見を有していることから、業務の監査を行うに適任であると判断したため
	弁護士 リンテック㈱社外取締役(監査等委員) 大塚ホールディングス㈱社外監査役 東芝テック㈱社外監査役	経営コンサルタント				安田日本興亜健康保険組合理事長 健康保険組合連合会東京連合会会長 健康保険組合連合会副会長	(株)IDホールディングス社外監査役
16/16回	16/16回	16/16回	16/16回	16/16回	13/13回	16/16回	16/16回
			14/14回	14/14回	10/10回	14/14回	14/14回
7/7回	7/7回	7/7回					
●	●	●	●	●	●	●	●
●	●	●	●	●	●	●	●
●	●	●	●	●	●	●	●
●	●	●	●	●	●	●	●

執行役員	人事、総務、IT・DX担当 羽石 和弘	TPR Vietnam Co., Ltd. 社長 横内 誠	ライナ生産部門担当、TPR工業㈱ 社長 鮎澤 秀樹
	中国新事業開発担当、 TPR ARN (Anhui) New Energy R&D Co., Ltd. 総経理 伊藤 敏弘	リング生産部門担当 大和 康二	経営企画室長 高田 洋介
	海外事業部門副担当 柴 健一	焼結生産部門担当 青柳 秀治	技術部門副担当、技術企画部長 南郷 哲哉

## 社外取締役座談会



社外取締役

本家 正隆

社外取締役

加藤 敏久

社外取締役

大澤 加奈子

社外取締役

宗藤 謙治

## 多様な経験と専門性を結集し 実効性ある取締役会で企業価値を高める

長年の技術力を基盤に  
「両輪経営」で成長を目指す

——社外取締役から見たTPRの企業文化と強みについてお聞かせください。

**本家** 当社の強みは、主力製品が国内外で高く評価され、完成車メーカーのニーズに的確に応えてきた点です。これは長年にわたり、生産工程の効率化や自動化を継続的に進め、品質を安定的に提供してきた成果でもあります。さらに、国内外に多くの子会社・関連会社を有し、広範な事業展開を行っている点も大きな特徴です。家族的な温かさとまとまりの良さが企業文化として根付いており、一体感が醸成されています。こ

れから厳しい時代を迎えることが予測されますが、この文化は今後の力になってくると思います。ただし、パワートレイン分野とフロンティア分野の「両輪経営」を進めていく中で、「両輪」が「分断」にならないよう配慮していく必要があると考えています。

**加藤** 私も本家取締役同様、パワートレイン分野の世界トップレベルの技術力が強みであると認識しています。その技術力に支えられた品質やサービスに対し、顧客から高い信頼・評価を得られています。中国での合併事業や世界6極の供給体制も強みです。一方、グループ会社の関係深化や執行役員間の連携強化は課題であると考えます。

**大澤** 強みについては、私も同感です。今後は、卓越した技術力と顧客からの厚い信頼という優位性をどの

ように活かしていくかがカギとなるでしょう。社内にも目を向けても、管理・生産・技術・営業の各部門間には強い信頼関係があり、金融出身者の管理手法と現場との密な連携により、コンパクトながら質の高い経営が実現しています。管理系の方々も営業や生産、技術部門と緊密なコミュニケーションを取り、理解が通じた中で運営をされているのは評価できます。課題は若手人材に対する会社としての訴求力向上と、部課長クラスのグローバル視点の醸成です。在外子会社との交流を制度化し、国際経験を積む機会を提供することが有効です。

**宗藤** 経営的なバランスについては、私もうまく取れていると感じています。生え抜き社員と金融出身者が融合し、技術力をベースとした財務・グローバルの知見が相乗効果を生んでいるのではないのでしょうか。一般的なメーカーでは、金融出身者が経営の根幹まで関与する例は少なく、このバランスは特筆すべき強みです。一方、人的資本経営の観点では人材の流動性が低いことが課題です。人材が非常に固定的で、異動が限定的なのです。これからは多様性が重要であり、技術系の人材は技術だけ分かれば良いという時代ではなくなりますので、多様な視点を持つ経営人材の育成が必要です。この点については、もっとオープン性を高めることで新たな可能性が広がりますので、社外取締役かつ経営コンサルタントとして、仕組みづくりを支援しています。



## 多様な知見を結集し 実効性ある取締役会を運営

——取締役会の特徴や審議の質を高めるための工夫・改善点、昨年度印象に残ったテーマについてご意見をお願いします。

**宗藤** TPRの取締役会は、議題の精査から会長による進行に至るまで、非常にきちんと運営されていると感じています。事前に経営会議で十分に揉まれているので、細かな質問にも正確に回答いただけるため、決議までがスムーズです。取締役会としての実効性は確保されていると言えるでしょう。

**大澤** 取締役会は効率的かつコンパクトに運営され、資料も整理されて的確なため、必要な質問が自然に絞られます。弁護士として企業の重要案件を多数見てきた経験からも、任意参加できる経営会議はオンラインでの参加も可能で、生の議論に触れられることは、案件の背景やリスク理解に極めて有効だと感じます。一方、M&Aや投資などの重要案件は、コンパクトな説明に加え、狙いや戦略を事前に簡潔に共有いただくと、議論の精度がさらに高まると考えます。重要性に応じたメリハリのある事前説明が、さらなる実効性向上につながるでしょう。

**本家** 取締役の構成という観点で見ても、生産・技術・営業・管理など、各分野の経験を持つ取締役で構成され、バランスの取れた議論が可能です。昨年は26中計策定に関する議論が特に印象的であり、前回の23中計に比べ、議論の深みが増したと感じます。昨秋、新規事業開発グループの業務報告がありましたが、新規事業の全体像や複数テーマの進捗状況を把握でき、その後の議論に大いに役立ちました。私自身も、M&Aなどの新たな議題では、事前の自主的な準備を深めることで、より実のある議論に貢献していきたいと考えています。

**加藤** 昨年度印象に残ったのは、シリンダライナ製造におけるインドでの大型投資です。市場成長が見込ま

## 社外取締役座談会



れる一方、現地活動の難しさを知る身として挑戦を高く評価します。また、焼結商品ではさらなる品質向上を目指して全員で取り組み、改善を実現する姿勢に感銘を受けました。審議の質向上には事務局の工夫が大きく寄与しており、事前説明や議事録フォローの充実、国内外拠点の視察企画も評価しています。

### 社会の変革をいち早くキャッチアップし 中計を確実に実行する

——26中計の進捗評価と、2030年度の中期展望実現に向けた事業戦略についてお聞かせください。

**本家** 中計の初年度としては順調に進んでおり、パワートレイン分野とフロンティア分野の双方で一定の成果が見られます。今後は米国の関税問題や世界経済の動向を注視し、グループ全体で柔軟かつ大胆に対応することが必要です。自動車業界が100年に一度の変革期を迎える中、経営層のメッセージを的確に共有する社内コミュニケーションの深化と、社員の士気を高める職場環境の整備も不可欠です。当社には海外子会社を含め、若い段階から経営を経験する機会がありますが、中堅・若手層には戦後民生転換「第二の創業」に続く「第三の創業」を担う意識醸成を促し、創業100年に向けた環境づくりを進めるべきだと考えています。

**加藤** まず26年中計についてですが、ROEは改善余地があるものの、概ね計画通り進捗しています。現中計は2030年を見据え、電動化に対応してエンジン性能向上や熱効率改善、排ガス低減などを推進するとともに、動力機構の評価・解析技術をAIで高度化する必要があります。EV関連は中国拠点を中心に開発し、インドでの生産強化やDLC技術の応用も拡大します。また、3年間で20億円の人的資本投資を行う方針を掲げており、企業風土の改革を重視しつつ、その推進を後押ししたいと考えています。

**大澤** 経営陣は中計の達成を常に意識し、外部環境の変化にも柔軟に対応しつつ目標達成に向かって進んでいます。パワートレイン事業は安定的な利益源ではありますが、成長余地が限られるため、フロンティア分野の拡大が重要です。ゴム・樹脂分野ではすでに一部成果が出ています。リスク面では、ウクライナ情勢、米国の政治動向、EU環境規制強化等があり、「ローカライゼーション」による地域完結型の体制整備が有効と考えており、インド進出もその一例です。人的資本経営では、部門間異動の拡大による人材強化を継続的に推進しており、トップダウンの推進力は当社の強みと評価しています。

**宗藤** パワートレイン分野では厳しい環境下でのコスト削減努力により、特に海外で、一定の利益を確保しています。ただし、国内事業の収益性が低いため、市場縮小を見据えた体質強化が必須です。効率化や人員削減などの構造改革を早期に行うことが後の安定につながります。一方、フロンティア分野は新規事業や新製品の芽がまだ十分に育っていませんが、アイデア段階の案件は多く、種まきは順調なため、残り2年間で柱となる事業への成長が課題です。人的資本経営については、制度改定や人事ルール見直しの実行が遅く、現状の進捗は2割程度と見ています。実現のためには全体メリットを優先し、信念を持って推進することが欠かせず、「全員で納得して進める」というこれまでの文化を乗り越えるスピード感が求められます。

### 中長期の視点とスピード感ある変革により 企業価値向上へと導く

——企業価値向上に向けたご自身の役割や抱負についてどのようにお考えですか。

**本家** 当社が掲げる「両輪経営」の成果を具体的かつ着実に上げることが、企業価値向上の最大の要です。特に注目度の高いフロンティア分野では、施策の内容や成果を明確に発信することが求められるため、必要に応じて投資や組織運営への助言も行っていきます。また、当社は海外を含め多数の子会社・関連会社を有し、パートナー企業との連携も進めてきましたが、地政学リスクやサプライチェーンの課題を踏まえ、現状維持が妥当なのかを常に見直す必要があります。グループ全体の運営や子会社の在り方、再編の可能性も含めて検討し、適宜助言していきたくと考えています。

**加藤** 株式価値向上のためには、収益性・資本効率の向上、株主還元やIR活動の強化が重要です。IR・SR部門が市場動向を適切に把握し、経営陣に的確に伝えることで、株主や投資家に信頼していただけるよう努めていくことが大切です。また、株式市場の短期的な変動に左右されることなく、中長期的な企業価値向上に向けた経営を推進し、成長投資の実施、政策保有株の売却、グループ資金の有効活用を着実に進めることが重要です。私は善管注意義務と忠実義務を常に意識し、



経営陣が適切にリスクを取り成果を上げられるよう「攻めのガバナンス」を支援していきます。

**宗藤** 株式市場の動向は注視しますが、企業価値の本質は中長期的な成長力にあります。そのため、業績やフロンティア分野の成果を積極的に発信し、社会的評価を高めることが不可欠です。特に、当社で働きたいと感じる人を増やすことは、企業価値向上の重要な指標です。新規事業や新製品の成功事例を外部に示し、「価値ある会社」という認知を広げるとともに、若手が仕事に誇りを持てる環境づくりを推進することが大切です。そのため、大学説明会で若手が登壇し、自らの業務を語ることを提案しており、若手自身が仕事の価値を再認識できるものと考えています。

**大澤** 企業価値向上に関しては重要なのは、それらを支える「人」の育成です。特にB to B企業である当社は、一般消費者との接点が少なく、優秀な人材の採用と育成を継続的に行うことが鍵となります。社外取締役から「進捗が遅い」と指摘されることは、会社にとって背中を押すきっかけになります。私も、迅速な判断や施策の実行に向けて経営陣を後押しする役割を果たしていきたいと考えています。また弁護士として、他社の経営陣の議論過程や対応事例を吸収し、当社に還元できるよう努めていきます。

# コンプライアンス

## 基本的な考え方

当社は、「TPRグループコンプライアンス基本規程」及び「TPRコンプライアンス規程」を定めており、この定めに基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の維持・向上を推進しています。

各社員は、以下の「TPRグループコンプライアンス基本姿勢」に則り、日々の企業活動を遂行しています。

## TPRグループコンプライアンス基本姿勢

TPR及びTPRグループ会社は、お客様、株主、社員、お取引先、地域社会など、ステークホルダーの皆様の信頼に応えるために誠実な企業活動の実践が不可欠であることを共有します。

また、TPR及びTPRグループ会社の社員等一人ひとりは、コンプライアンスについて、品質・環境・安全・防災と同様、重要な企業基盤の一つであることを確認し、高い倫理観を持って社会的良識を含めた法令等の遵守を実践し、誠実かつ健全な企業活動を行うよう努めます。

## コンプライアンス体制

上記の規程のもと、会長兼CEOを統括責任者として、経営会議メンバーで構成する「コンプライアンス委員会」を設置しています。そのうえで、各部署長を推進責任者としてコンプライアンス体制の維持・向上を推進しています。

運営事務局として、グループ・ガバナンス統轄室を設置し、国内外のグループ各社を対象に会計処理に関する不正など業務全般にわたる不正行為を未然に防ぎ、不正行為を早期に察知できる仕組みを構築してグループ・ガバナンスの強化を図っています。また、社員教育体系の中に必須科目として、コンプライアンスの重要性を教育する内容を組み込んでいます。

## 主な取り組み

### 内部通報制度

法令違反・不正行為・ハラスメント行為に対して、当社グループに従事する役員・社員が通報できるグループ内共通内部通報窓口を設定しています。通報窓口は「コンプライアンス委員会」「監査役」「外部弁護士」の3つを用意し、通報手段も「電話」「メール」「郵送」「投書」の複数形態を設けて、利便性を確保し、また通報者保護も周知しています。

内部通報については、定期的に取締役会に報告し、取り組みのモニタリングを行っています。

### 教育、コンプライアンス意識の向上

全社経営会議で、会長兼CEOからコンプライアンス活動推進のメッセージが発信されるとともに、年頭の辞等、適宜、コンプライアンス推進のトップメッセージが発せられています。

新入社員、中途社員をはじめ、新任管理者、海外赴任者、役員、役職者等への研修を定期的あるいは随時、実施しています。研修にあたっては、e-ラーニングなどを活用して効果的な実施に努めるとともに、理解度の把握・分析を行い、施策に反映しています。

また、グループ・ガバナンス統轄室は、コンプライアンス意識向上のため、以下の取り組みを実施しています。

- 各拠点のコンプライアンス情報のモニタリング、及び拠点間の情報のコンプライアンス責任者及び拠点長との共有
- 毎月のコンプライアンス情報に基づき、背景や視点をまとめ、啓蒙資料を作成し、各拠点に展開
- 同業他社接触報告に基づく、競争法対応のモニタリング

- ① 誠実な行動
- ② 経営の透明性と健全性の確保
- ③ 公正・自由な競争に基づく取引
- ④ 安全・快適な職場づくり
- ⑤ 社会への貢献

コンプライアンス委員会

グループ・ガバナンス統轄室

各部門・グループ事業会社



# リスク管理

TPRグループは、業務遂行に係るリスクを的確に評価・認識し、個々のリスクについて、これを予防するための措置、または顕在化されたリスクの損失の極小化を目的に「TPRグループリスク管理基本規程」を定め、多様化、複雑化するリスクに対してグループ全体のリスク管理体制の整備、運営を推進しています。

## リスク管理体制

上記規程に基づき、「リスク管理委員会」を定期的開催し、当社及びグループ各社における内部・外部リスクを審議するとともに、重要なリスク案件についてモニタリングし業務遂行に係るリスクを評価し、対策を講じることで、リスクの把握と未然防止及び発生時における被害の最小化に向けて取り組んでいます。なお、リスク管理活動における重要事項については、定期的に取締役会に報告をしています。

## リスク管理の重点活動内容

近年のBCPの重要性の高まりを背景に、より実践的なものとするべく、拠点横断的に各災害対応マニュアルの作成及び見直しを含めた取り組みを進めています。地震、豪雨などの災害等を想定し、人命優先、事業継続を維持するために、初動訓練、復旧対応に継続的に取り組んでいます。TPRグループでは事業活動において、様々な個人情報や機密情報を保有しています。これらの情報の取り扱い及び機密保持にあたり、情報セキュリティの対策を講じています。近年多発している企業に対するサイバー攻撃への対策強化のために、従業員への教育訓練の実施、対応ソフトの導入、外部の第三者機関からの診断をもとに対策を講じることで、情報セキュリティの強化を図っています。

## 情報セキュリティ管理

TPRは、情報資産を守ることは社会的責務であると考え、『情報セキュリティ基本方針』を策定し、情報セキュリティの向上に努めています。

情報セキュリティ基本方針はWebサイトをご覧ください。  
<https://www.tpr.co.jp/csr/governance/risk-management/>



## 事業継続マネジメント（BCP）

大規模災害等の緊急事態への対応につき、事業継続計画（BCP）の目的と基本方針を定めています。近年のBCPの重要性の高まりを背景に、より実践的なものとするべく、拠点間を横断したBCP会議を月1回の頻度で開催し、各災害対応マニュアルの作成と見直しを含めた取り組みを進めております。

また、安否確認システム、緊急時連絡網の整備や、非常用通信手段の確保、復旧に必要な物資の備蓄、教育・訓練の定期的な実施など、ハード面、ソフト面から事業継続体制を維持しています。

## 主なリスク

市場に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 他社との競合</li> <li>● 経済環境、自動車市場の需要動向</li> </ul>	政治・規制・法的手続・災害等に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法的規制等</li> <li>● 地震、火災等</li> <li>● 感染症の蔓延</li> <li>● 環境規制</li> <li>● 情報セキュリティ</li> <li>● 知的財産権</li> </ul>
事業に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術革新及び顧客ニーズへの対応</li> <li>● 関係会社への投資</li> <li>● 他社との業務提携</li> <li>● 原材料や部品の調達</li> <li>● 製品の品質不具合</li> </ul>	人材採用・離職のリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 従業員高齢化</li> <li>● 人材採用・離職</li> </ul>
金融・経済・市況のリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 為替相場の変動</li> <li>● 投資有価証券</li> <li>● 退職給付債務</li> <li>● 原材料価格の変動</li> <li>● 物流価格の変動</li> </ul>		

# 11カ年サマリー

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
<b>経営成績</b>					
売上高	(百万円)	165,849	174,628	175,398	187,398
日本	(百万円)	45,286	42,909	42,076	45,706
アジア	(百万円)	26,200	32,191	32,580	35,907
北米	(百万円)	12,165	14,670	15,008	15,444
その他地域	(百万円)	2,651	2,439	2,245	2,847
ファルテックグループ	(百万円)	79,546	82,416	83,487	87,493
売上総利益	(百万円)	43,067	47,522	47,317	47,485
営業利益	(百万円)	19,393	21,334	20,514	20,775
経常利益	(百万円)	23,063	24,134	23,313	24,023
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	12,658	11,810	12,281	12,154
設備投資額	(百万円)	10,089	14,266	13,541	13,074
減価償却費	(百万円)	8,519	8,994	9,694	10,211
研究開発費	(百万円)	3,858	4,736	5,335	5,566

## キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,226	25,213	27,651	26,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△11,882	△13,117	△12,127	△19,734
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	4,344	12,096	15,524	7,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,225	△8,048	△8,863	△1,538

## 財務状況

現預金	(百万円)	20,275	25,199	31,592	40,554
有利子負債	(百万円)	46,120	43,722	39,702	45,053
自己資本	(百万円)	77,725	80,184	89,482	103,017
総資産	(百万円)	201,102	197,147	208,932	233,502

## 財務指標

売上高営業利益率	(%)	11.7	12.2	11.7	11.1
売上高経常利益率	(%)	13.9	13.8	13.3	12.8
総資産当期純利益率 (ROA)	(%)	6.2	5.9	5.8	5.2
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	18.3	15.0	14.5	12.6
売上高当期純利益率	(%)	7.6	6.7	7.0	6.4
自己資本比率	(%)	38.6	40.7	42.8	44.0
ネットDEレシオ	(倍)	0.33	0.23	0.09	0.04

## 1株当たり情報

配当性向	(%)	13.4	14.4	14.7	15.2
1株当たり当期純利益率 (EPS)	(円)	358.9	334.0	346.8	342.8
1株当たり配当金 (DPS)	(円)	48.0	48.0	51.0	52.0
1株当たり純資産 (BPS)	(円)	2,201	2,265	2,525	2,904
従業員数	(人)	6,052	6,536	6,928	7,104

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	192,619	178,530	152,002	163,537	178,619	193,834	<b>192,494</b>
日本	50,392	47,821	41,018	46,063	49,464	52,834	<b>49,374</b>
アジア	32,956	29,775	29,446	36,589	39,843	41,086	<b>46,415</b>
北米	15,419	13,205	10,175	10,228	13,514	15,377	<b>15,218</b>
その他地域	3,176	2,472	1,644	1,729	2,290	2,919	<b>2,586</b>
ファルテックグループ	90,673	85,254	69,715	68,925	73,506	81,615	<b>78,898</b>
売上総利益	46,203	40,555	33,894	36,633	34,246	41,337	<b>40,892</b>
営業利益	18,309	13,923	9,896	10,701	6,856	12,526	<b>11,214</b>
経常利益	21,765	16,400	14,138	14,633	10,215	16,066	<b>15,790</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	11,515	7,318	5,466	8,087	3,843	8,195	<b>8,866</b>
設備投資額	13,916	14,426	10,172	11,785	10,840	9,204	<b>9,463</b>
減価償却費	10,483	10,885	10,996	10,910	12,410	12,389	<b>11,887</b>
研究開発費	6,008	5,706	5,242	5,328	5,267	5,268	<b>5,231</b>

営業活動によるキャッシュ・フロー	24,824	21,524	16,251	19,859	21,088	24,386	<b>21,743</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,315	△10,377	△9,375	△13,439	△14,568	△9,611	<b>△4,582</b>
フリー・キャッシュ・フロー	10,509	11,147	6,876	6,420	6,520	14,775	<b>17,161</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,819	△1,135	△11,372	△10,350	△3,919	△10,547	<b>△9,932</b>

現預金	39,248	47,193	42,370	40,792	45,347	52,005	<b>62,461</b>
有利子負債	40,271	46,898	45,578	38,946	40,136	35,654	<b>33,571</b>
自己資本	106,519	109,268	116,232	128,793	133,756	157,375	<b>162,872</b>
総資産	232,275	240,458	244,059	255,403	264,702	290,109	<b>291,779</b>

売上高営業利益率	9.5	7.8	6.5	6.5	3.8	6.5	<b>5.8</b>
売上高経常利益率	11.3	9.2	9.3	8.9	5.7	8.3	<b>8.2</b>
総資産当期純利益率 (ROA)	4.9	3.0	2.2	3.1	1.4	2.8	<b>3.0</b>
自己資本当期純利益率 (ROE)	11.0	6.8	4.8	6.6	2.9	5.6	<b>5.5</b>
売上高当期純利益率	5.9	4.0	3.5	4.9	2.1	4.2	<b>4.6</b>
自己資本比率	45.9	45.4	47.6	50.4	50.5	54.2	<b>55.8</b>
ネットDEレシオ	0.01	△0.00	0.03	△0.01	△0.04	△0.10	<b>△0.18</b>

配当性向	16.6	29.1	28.5	24.7	51.4	28.8	<b>37.9</b>
1株当たり当期純利益率 (EPS)	324.5	206.1	154.5	234.5	112.9	243.0	<b>263.7</b>
1株当たり配当金 (DPS)	54.0	60.0	44.0	58.0	58.0	70.0	<b>100.0</b>
1株当たり純資産 (BPS)	3,002	3,078	3,371	3,734	3,969	4,667	<b>4,907</b>
従業員数	7,171	6,923	6,886	6,672	6,935	6,959	<b>6,740</b>

# 会社情報

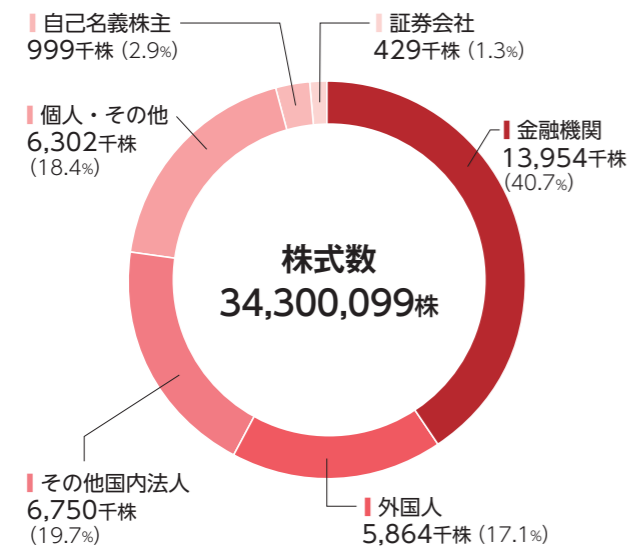
## 会社の概要 (2025年3月31日現在)

社名	TPR株式会社 (TPR Co., Ltd.)
本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル10F

創業	1939年
従業員数	6,740名
資本金	4,758百万円
事業内容	自動車部品等の製造、販売

## 株式の状況

証券コード	6463
上場市場	東京証券取引所プライム市場
発行可能株式総数	135,000,000株
発行済株式総数	34,300,099株
株主数	23,215名

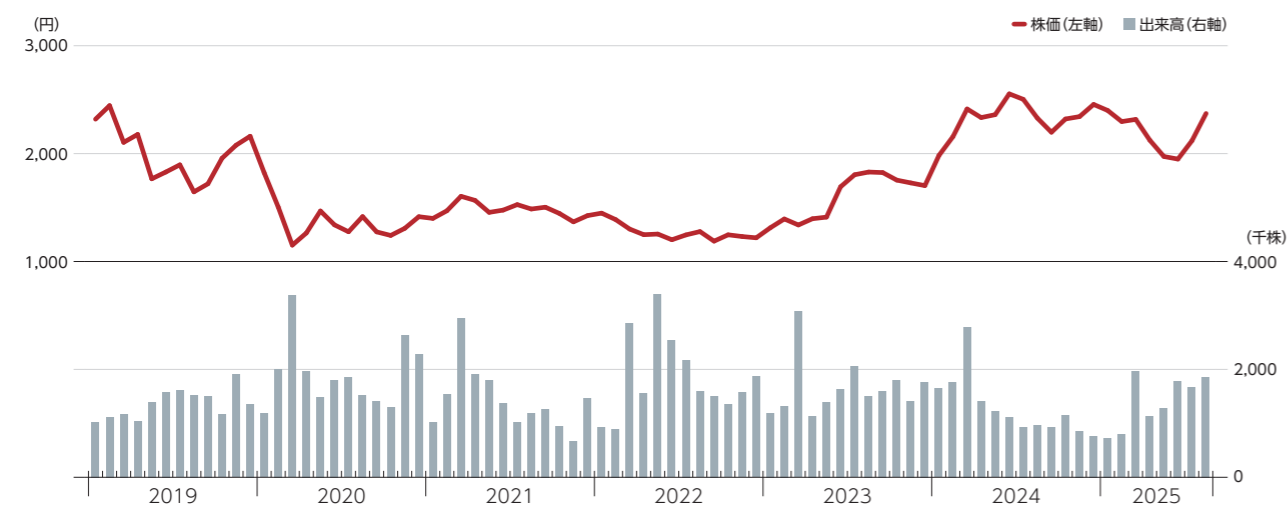


## 大株主の状況 (2025年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	3,447	10.35
明治安田生命保険相互会社	2,395	7.19
損害保険ジャパン株式会社	2,293	6.88
株式会社みずほ銀行	1,518	4.56
ヒューリック株式会社	1,231	3.69
東京建物株式会社	933	2.80
TPR取引先持株会	879	2.64
株式会社日本カストディ銀行 信託口	829	2.49
みずほ信託銀行株式会社	766	2.30
株式会社日本カストディ銀行 三井住友信託銀行 再信託分・日野自動車株式会社退職給付信託口	744	2.23

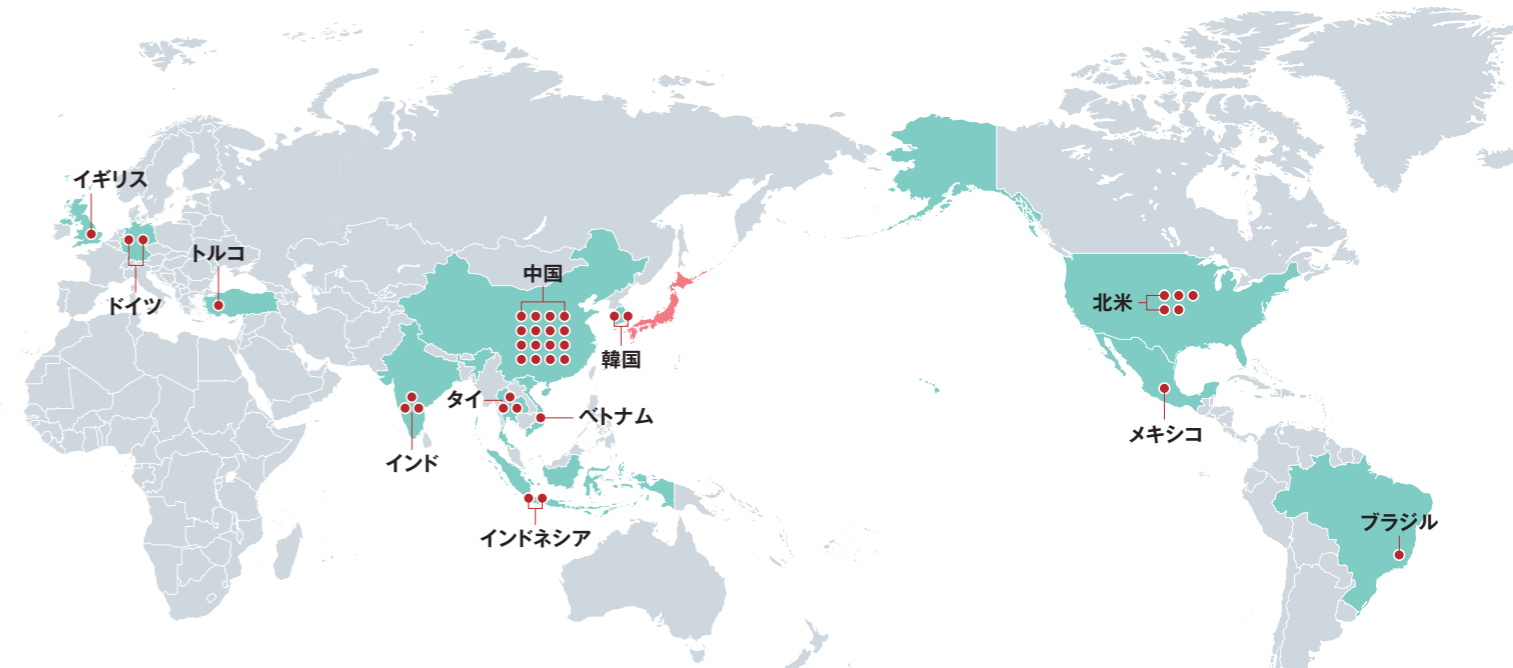
(注) 持株比率は自己株式 (999,054株) を控除して算出しております。

## 株価・出来高推移



## グループ会社一覧 (2025年3月31日現在)

### 海外グループ会社 (38拠点)



#### 中国

- 安慶帝伯格茨活塞環有限公司 [ATG]
- 安慶帝伯粉末冶金有限公司 [ATP]
- 安慶帝伯格茨缸套有限公司 [ATGL]
- 安慶帝伯功能塑料有限公司 [ATEP]
- 安慶安帝技益精機有限公司 [ATGE]
- 安慶帝新機電設備有限公司 [ADXM]
- 輝門環新(安慶)粉末冶金有限公司 [FMAP]
- TPR ARN (Anhui) New Energy R&D Co., Ltd. [TANE]
- 帝伯愛爾(天津)企業管理有限公司 [TPRT]
- 柳伯安麗活塞環有限公司 [CUPR]
- 南京帝伯熱学有限公司 [NTEC]
- 帝伯三徠拓橡膠製品(上海)有限公司 [SLS]
- 佛山莞爾特克汽車零部件有限公司 [FAP]
- 湖北莞爾特克汽車零部件有限公司 [FH]
- 武漢時發零部件有限公司 [WFT]
- 広州愛路特亞汽車設備有限公司 [GAC]

#### インドネシア

- PT. TPR SALES Indonesia [TSIN]
- PT. TPR Indonesia [TPRIN]

#### インド

- TPR Autoparts Mfg. India Pvt.Ltd. [TPRI]
- Federal-Mogul TPR(INDIA)Ltd. [FMTPRI]
- OSK Precision Machinery Pvt. Ltd.

#### 韓国

- Y&T Power Tech., Inc. [Y&T]
- OSK KOREA CO., LTD.

#### ベトナム

- TPR Vietnam Co., Ltd. [TPRV]

#### タイ

- TPR Asian Sales (Thailand) Ltd. [TST]
- FALTEC SRG Global (Thailand) Co., Ltd. [FST]
- ALTIA ENGINEERING SERVICE(THAILAND)CO.,LTD. [AES]

#### 米国

- TPR America, Inc. [TPRA]
- Federal-Mogul TP Liners, Inc. [FTL]
- TPR Federal-Mogul Tennessee, Inc. [TFT]
- United Piston Ring, Inc. [UPR]
- FALTEC AMERICA, INC. [FA]

#### ブラジル

- TPR Industria de Pecas Automotivas do Brasil Ltda. [TPRBR]

#### メキシコ

- TPR ARN MANUFACTURING MEXICO S.A. DE C.V. [TAM]

#### ドイツ

- TPR Europe GmbH. [TPRE]
- Federal-Mogul TP Europe GmbH & Co. KG. [FTE]

#### トルコ

- Federal-Mogul TP Liner Europe Otomotiv Ltd. Sti. [FTLE]

#### 英国

- Faltec Europe Limited [FEL]

### 国内グループ会社 (20拠点)

- TPR工業(株) 山形県寒河江市
- TPR商事(株) 東京都千代田区
- TPRトータルサービス(株) 長野県岡谷市
- TPRプリメック(株) 長野県岡谷市
- TPRエンジニアリング(株) 長野県岡谷市
- TPRビジネス(株) 長野県岡谷市
- クレパー保険企画(株) 長野県岡谷市
- TPRアルテック(株) 岡山県津山市
- TPRサンライト(株) 埼玉県三郷市
- TPRエンプラ(株) 富山県砺波市
- TPRノブカワ(株) 東京都千代田区
- TPR大阪精密機械(株) 大阪府東大阪市
- ケーテー自動車工業(株) 大阪府枚方市
- (株)DUAL MOVE 東京都千代田区
- i Labo(株) 東京都中央区
- (株)ファルテック 神奈川県川崎市
- (株)アルティア 東京都中央区
- (株)北九州ファルテック 福岡県北九州市
- (株)テクノサッシュ 群馬県富岡市
- (株)いしかわファルテック 福岡県北九州市

- 連結子会社
- 持分法適用会社

# TPR

TPR株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル10F  
TEL. 03-5293-2811

<https://www.tpr.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

